

ISSN 1349-8428



文 部 科 学 省 「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」
日本学術振興会 「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業
(JPJS00218077184)」

日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2018G

編集・発行
日本版総合的社会調査共同研究拠点
大阪商業大学 JGSS 研究センター
2020年3月

はじめに

本書は、日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学 JGSS 研究センターが、2018 年 11 月から 12 月にかけて実施した「日本版総合的社会調査 2018 グローバリゼーション (JGSS-2018G)」の基礎集計表・コードブックである。

JGSS-2018Gは、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」の助成と大阪商業大学の支援を受けて実施した調査である。JGSS-2018Gのデータの整備は、日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」(JPJS00218077184)により実施した。

JGSS-2018G の目的は、「東アジア社会調査 (EASS) 2018 文化とグローバリゼーションモジュール」の共通設問群—文化接触、儀礼、価値観、海外経験・知人、英語能力、社会的距離観、ネットワーク、外国人労働者・花嫁、グローバリゼーション、ナショナリズムなどを調査票に加えることにより、EASS 2008 から 10 年がたち、ヒト・モノ・カネの移動がますます活発化している東アジアの 4 つの経済大国 (日本・韓国・中国・台湾) における文化とグローバリゼーションの有り様について、詳細な情報を提供することである。同一の調査票を用いて 2017 年 11 月から実施した JGSS-2017G と合わせて分析することを想定している。

JGSS-2018G 調査の企画、データの作成、本書の作成にあたっては、本書の「I.1 JGSS-2018G プロジェクトメンバー」の協力を得ている。

JGSS プロジェクトでは、JGSS と同様に総合的社会調査を実施している韓国・中国・台湾のチームと共同で East Asian Social Survey (東アジア社会調査) プロジェクトを 2003 年末に立ち上げ、共通するモジュールを作成して、それぞれの調査に組込んできた。JGSS-2006 には EASS 2006 家族モジュールを、JGSS-2008 には EASS 2008 文化とグローバリゼーションモジュール、JGSS-2010 には EASS 2010 健康と社会モジュール、JGSS-2012 には EASS 2012 社会的ネットワークと社会関係資本モジュール、JGSS-2015 と JGSS-2016 には EASS 2014/2015 仕事と生活モジュール、JGSS-2017 には EASS 2016 家族モジュール、そして JGSS-2017 G と 2018G には EASS 2018 文化とグローバリゼーションモジュールを組み込んだ。ただし、JGSS-2015 以降は、EASS プロジェクト開始後の 4 つの調査 (JGSS-2006/2008/2010/2012) に比べて、サンプルが減少している。そのため、JGSS-2015 と JGSS-2016、JGSS-2017 と JGSS-2018、JGSS-2017G と JGSS-2018G にはそれぞれほぼ同一の調査票が用いられ、組み合わせた分析が想定されている。

表 1 日本・韓国・中国・台湾チームが実施した調査の概要

調査名	日本		韓国	中国	台湾
	JGSS-2017G	JGSS-2018G	KGSS 2018	CGSS 2018	TSCS 2018
実施時期	2017 年 11~12 月	2018 年 11~12 月	2018 年 6~10 月	2018 年 6~12 月	2018 年 7 月~ 2019 年 1 月
調査方法	留置法	留置法	面接法	面接法	面接法
調査対象	20~89 歳の男女	20~89 歳の男女	18 歳以上の男女	18 歳以上の男女	18 歳以上の男女
抽出方法	層化 2 段 無作為抽出	層化 2 段 無作為抽出	層化 4 段 無作為抽出	層化 4 段 無作為抽出	層化 3 段 無作為抽出
計画標本	1500	1200	2400	6000	4093
有効回答数	860	678	1031	4122	1961
回収率	64.0%	62.7%	43.0%	68.7%	47.9%

1) 各チームが報告している値に基づいており、算出方法は異なる。

韓国・中国・台湾の各チームは、EASS 2018 モジュールを組込んだ調査をそれぞれ 2019 年 1 月までに実施した。JGSS-2018G は、2018 年 12 月に実査が完了した。2021 年度以降に、日本・韓国・台湾・中国の国際統合データが完成する予定である。

JGSS プロジェクトで作成されたデータは、国内外のデータアーカイブに寄託されている。東京大学社会科学研究所 SSJ データ・アーカイブ (SSJDA) での利用は、2019 年 10 月末時点で研究者および学生の利用者数はのべ 19,608 名、データセットの利用数はのべ 139,106 件である。SSJDA が所蔵する 2,000 以上（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの 2019 年度のパンフレットより）のデータで最も利用が多く、2018 年度の総利用件数のうちの 29.6% (2,147 件) は JGSS データであった。

ミシガン大学の ICPSR を通したデータセットの利用数は、2019 年 10 月末時点でのべ 30,645 件に上る。JGSS データはドイツの GESIS にも寄託されている。

SSJDA と ICPSR を通して JGSS を利用した研究者などが所属する機関は、国内 261 大学、海外 377 大学、国内研究機関 52、海外研究機関 25 にわたっている（2019 年 10 月末時点）。海外で利用できる日本の最新のデータが非常に限られている中で、JGSS プロジェクトは、海外の研究者に分析の機会を提供し、国際比較研究を促進する役割を果たしている。JGSS-2018G のデータは、JGSS-2017G と統合して 2021 年に公開する予定である。

JGSS プロジェクトは、公開性・継続性・国際性・革新性をモットーにして、前向きにかつ堅実に研究実績、調査についての知識・学術資料・データベース、他大学との共同研究・共同利用の実績を蓄積してきた。今後もこの姿勢の継続が目指されている。

JGSS 研究センターは、2018 年 10 月に、独立行政法人日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」(JPJS00218077184) を受託した。この事業は、人文学・社会科学研究に係るデータを分野や国を超えて共有・利活用する総合的な基盤を構築することにより、研究者がともにデータを共有しあい、国内外の共同研究などを促進することを目指している。同事業の詳細は <https://www.jsps.go.jp/j-di/index.html> を参照されたい。本センターでは、同事業により、JGSS ならびに EASS データの整備をさらに推進するとともに、調査データの寄託を検討している研究者および機関に対して、データ寄託準備（英訳を含む）のサポートを行っている。

本調査に協力してくださった調査対象者の皆様に心からの謝意を申し上げます。

2020 年 3 月

文部科学大臣認定
日本版総合的社会調査共同研究拠点
大阪商業大学 JGSS 研究センター
センター長 岩井 紀子

目 次

はじめに

I. JGSS-2018G 調査概要

1. JGSS-2018G プロジェクトメンバー	1
2. 調査の内容	3
3. 調査の方法	19
4. 回収率ならびに欠票の分析	25
5. データセットの重み付けについて	31
6. データの公開状況と入手方法	37

II. JGSS-2018G 集計と索引

1. 基礎集計・コード表	47
2. 事項索引	85
3. 変数名索引	91

III. JGSS-2018G 資料

1. 抽出地点リスト	95
2. 職業コード	97
3. 国際標準職業分類 (ISCO)	103
4. GSS・世論調査と調査項目の対応表.....	119
5. 留置調査票	
6. 依頼状 (調査へのご協力をお願い)	
7. パンフレット	
8. 調査要領	

I . JGSS-2018G 調査概要

I.1 JGSS-2018G プロジェクトメンバー

JGSS 研究センター長	岩井 紀子	大阪商業大学総合経営学部 教授
JGSS 研究センター運営委員会委員長	谷岡 一郎	大阪商業大学公共学部 教授・学長

運営委員

平尾 桂子	上智大学大学院地球環境学研究科 教授
池田 謙一	同志社大学社会学部 教授
岩井 八郎	京都大学大学院教育学研究科 教授
中谷 友樹	東北大学大学院環境科学研究科 教授
仁田 道夫	東京大学 名誉教授
岡太 彬訓	立教大学 名誉教授
佐々木 尚之	大阪商業大学公共学部 准教授
穴戸 邦章	大阪商業大学公共学部 教授

JGSS 研究センター研究員

孟 哲男	JGSS 研究センター 主任研究員
吉野 智美	JGSS 研究センター 主任研究員
竹本 圭佑	JGSS 研究センター PD 研究員
藤 媛媛	JGSS 研究センター PD 研究員
金 政芸	JGSS 研究センター PD 研究員
林 萍萍	JGSS 研究センター PD 研究員

嘱託研究員

阿形 健司	同志社大学社会学部 教授
埴淵 知哉	中京大学国際教養学部 教授
木村 雅文	大阪商業大学総合経営学部 非常勤講師
小磯 かをる	大阪商業大学総合経営学部 特任教授
大橋 正彦	大阪商業大学 名誉教授
杉田 陽出	大阪商業大学経済学部 准教授
都村 聞人	神戸学院大学現代社会学部 准教授
保田 時男	関西大学社会学部 教授
阿部 彩	首都大学東京人文科学研究科 教授
釜野 さおり	国立社会保障人口問題研究所人口動向研究部 第2室長
伊達 平和	滋賀大学データサイエンス学部 講師
溝口 佑爾	関西大学社会学部 准教授
眞住 優助	金沢大学国際基幹教育院 講師
西川 一二	京都大学大学院教育学研究科 研究員
角野 隆則	高野山大学文学部人間学科 非常勤講師

事務局	川西 秀雄	大阪商業大学 学術研究事務室 室長
	平田 順一	大阪商業大学 学術研究事務室
	肝付 紗矢香	大阪商業大学 学術研究事務室

(2020年3月時点の所属)

I.2 調査の内容

JGSS-2018 グローバリゼーション (JGSS-2018G) は、JGSS プロジェクトが最初に実施した第1回本調査 (JGSS-2000) から数えて第12回目の調査の JGSS-2018 の特別調査にあたる。JGSS-2018G は、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」の助成を基に、2018年11～12月に全国82地点で20～89歳男女1,200人に実施した調査である。データの整備は、日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」(JPJS00218077184)の支援を受けて行った。

JGSS-2018G には、JGSS プロジェクトが2006年から、韓国・中国・台湾チームと協力して実施している東アジア社会調査 (East Asian Social Survey : EASS) の「東アジアの文化とグローバリゼーション2018」モジュールを組込んだ。また、JGSS 独自設問として、Grit スケールと先祖の墓の承継に関する設問を加えた。

本稿では、JGSS 調査票の出発点となる JGSS-2000 の調査票が確定されるまでの経緯と、その後の調査項目の変遷にふれた上で、JGSS-2018G に組み込んだ調査項目を紹介する。

1. JGSS の調査方法と調査票の確定まで

1.1 2回の予備調査による検討

JGSS は、GSS に範を取り、国際比較を視野に入れているが、日本の社会と人々の意識や行動の実態を把握することに主眼をおいている。調査対象者の世帯構成、就業や生計の状況、両親や配偶者の職業、対象者の政治意識、家族観、人生観、死生観、宗教、余暇活動、犯罪被害など広範囲の調査項目を網羅し、さまざまな問題関心から分析ができる調査データの構築を目指している。

第1回本調査である JGSS-2000 に組み込む項目の選択にあたっては、GSS の1996年度の Cumulative Codebook を基に、過去に使用された全調査項目を検討した上で、1990年以降の5回の調査における出現頻度や重要性から判断して、必要な項目を抽出した。さらに、日本における近年の各種の世論調査を参照し、関心が高い項目、あるいは時系列の観察が必要と思われる項目を加えている。JGSS の調査データは、社会科学の多くの問題について基礎的な資料を提供し、多岐にわたる変数の関連を分析することを可能にする。その反面、GSS と同様に、一つの問題関心について詳細な情報を提供することは出来ない。ただし、調査年によってトピックを設定して、その関連の設問を増やす場合もある。

JGSS プロジェクトでは、調査項目と調査方法論上の検討を行うために、第1回予備調査を1999年3月に首都圏と大阪府において、さらに同年11月に第2回予備調査を全国規模で実施した。第1回予備調査と第2回予備調査から得た結果の概要は以下のとおりである。

1.2 面接調査と留置調査の併用の可能性・実施順序

GSS は平均90分を要する面接調査で、途中15分ほど、自記式 (対象者自身が調査票に記入する) の部分がある。これは、International Social Survey Programme (ISSP) のための調査票を GSS に組み込んでいるからである。日本の調査環境を考えると、GSS のやり方をそのまま持ち込むことは難しい。そこで JGSS では、面接調査法と留置調査法を併用し、それぞれの所要時間を約20分とし、全体として40分ほどで調査が終了することを目指した。

日本では、面接と留置を組み合わせた全国調査は少なく、ほとんどの場合、どちらか一方が採用されていた。JGSS では、GSS や NSFH (National Survey of Families and Households) を参照して、面接法と自記式を併用することにした。ただし、自記式を面接の途中で組み込むのではなく、面接調査の前あるいは後に、留め置いた調査票への記入を依頼する形をとった。就労状況、政党支持、婚姻歴、世

帯構成など、設問が複雑であったり、枝分かれの多い調査項目は、面接調査票に入れている。一方、面接で尋ねると、社会的望ましさの方向へ回答が振れやすい設問は、留置調査票に入れている。

第1回予備調査では、面接調査と留置調査のどちらを先に実施するのがよいかを検討した。split-ballotの方法を用いて、対象者の半数には面接→留置、残りの半数には留置→面接の順に依頼した。ただし、対象者の都合や希望で順序を変更してもよいこととし、調査員には実際に実施した順序を記録させた。この結果、58.7%のケースでは面接を先に、41.3%のケースでは留置を先に行っており、どちらかというところ、面接調査を先に実施する方が、調査がスムーズに運ぶようであった。調査終了後に調査員から聴き取りを行ったところ、対象者の都合や希望に任せる方が調査を実施しやすいという意見が少なかった。そこで第2回予備調査からは、実施順序は、調査員の状況判断に任せている。どの年度においても、面接を先に行うケースがほぼ4分の3を占める。また、面接と留置のうちの片方しか実施できなかったケースは非常に少ない。結論として、面接法と留置法の併用は成功したといえよう。

1.3 測定尺度と選択肢の検討

GSSと共通する質問項目をJGSSに組み込むに際しては、GSSで採用されている測定尺度をそのまま採用するのか、あるいは日本の世論調査でなじみのある測定尺度に変更すべきなのかを検討する必要がある。また、尺度そのものの特性や分析方法との兼合いなどについても検討する必要がある。そこで、第1回予備調査と第2回予備調査では、選択肢やスケール、回答の方法などが一部異なるA票とB票の2種類の留置調査票を用意して、split-ballotの方法で調査を実施した。全体の半分ではA票を、残りの半分ではB票を使用した。面接調査票は1種類である。A票にはGSSと互換性がある選択肢とスケールを、B票には日本の調査でよく用いられる選択肢やスケールを組み込んだ。

第1回予備調査は都市部のサンプル、第2回予備調査は全国サンプルという違いはあるが、2つの調査はいずれも共通した傾向を示した。第2回予備調査では、第1回予備調査で検討した項目に加えて、選択肢における「中の中」(階層帰属意識)の有無と選択肢の呈示順序(昇順/降順、性別)についても検討している。

この2つの予備調査で得た知見に基づいて、JGSS-2000の調査票の選択肢やスケールを確定した。すなわち、選択肢の用語については、「強く」という言葉を使わずに、日本の調査で使われることの多い「どちらかといえば」という表現を用いる。日本で選択率の高い「場合による」は用いない。「わからない」に関しては、法律の知識を必要とする設問についてはこのカテゴリーを設け、それ以外の設問では設けない。スケールの対称性の問題とスケールか用語かという問題については、両端にのみカテゴリーを記入する左右対称のスケールを採用する。選択肢の数については、3点尺度ではなく5点尺度を用いる。中間値の有無については、意見項目に関しては「どちらともいえない」を設けない4点尺度とし、階層帰属意識に関しては「中の中」を設けて5点尺度とする。選択肢の呈示順序については、支配的なカテゴリーを最後にもってくる。選択式か記述式かについては、具体的な情報を得られる記述式を用いる。家事の測定に関する絶対尺度と相対尺度については、頻度を尋ねる絶対尺度を用いる。このようにJGSSでは、GSSの選択肢やスケールをそのまま用いるのではなく、JGSS独自の選択肢やスケールを組み込むことにした。

予備調査の結果の詳細は、『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第1回予備調査 基礎集計表・コードブック』と『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第2回予備調査 基礎集計表・コードブック』に記録している。

2. JGSSの調査項目の変遷

第1回本調査となるJGSS-2000の調査票は、時系列の変化を見るために継続的に組み込む設問と、調

査年度において社会の争点となっている問題について尋ねるいくつかの時事的な設問群から構成された。JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002 をへて JGSS-2003 では、留置調査票を 2 種類に分け、A 票には継続設問と時事設問を、B 票にはネットワーク設問を組み込んだ。JGSS-2005 からは、JGSS にふさわしい研究課題を、広く国内外の研究者に呼びかけて公募し、採択した課題を設問として組み込んでいる。JGSS-2006 からはさらに、EASS（東アジア社会調査：East Asian Social Survey）プロジェクトの開始により、留置 B 票に台湾・韓国・中国と共通する設問を組み込んでいる。このように、JGSS の調査内容は現在では、継続設問、時事設問、公募設問、東アジア共通設問（EASS モジュール）から構成されている。

JGSS-2000 から JGSS-2018G に至るまでの調査項目の具体的な変遷をたどる前に、JGSS の設問内容を構成する「研究課題の公募」と「EASS プロジェクト」についてふれておく。

2.1 研究課題公募の開始

JGSS-2005～2012 では、調査実施の 12～24 ヶ月前に研究課題を設問の形で公募し、採択したものを調査票に組み込んでいる。募集の目的は、研究者が関心のある研究課題に基づいた設問を組み込むことで、JGSS の調査票をさらに充実させ、活用しやすいものとする、また、全国調査の企画に参加する機会を少しでも広げるためである。研究課題の採択者は、JGSS 研究センターと連携して調査の設計段階から研究会に参加し、必要な調査データの収集・分析によって研究を遂行することになる。

表 1 JGSS 研究課題の公募

<p><研究課題のテーマ・条件> テーマは総合的社会調査にふさわしいもの。課題は、質問文・選択肢ともに完成した設問の形にする。設問の量は 1 問から可能。分量に特別な上限は設けないが、分量が多い場合、全体ではなく一部が採択されることがある。EASS の研究課題は、あらかじめ決められた調査テーマによる英語の設問で提案すること。</p> <p><応募資格> 大学または研究機関の研究者、大学院生。</p> <p><応募方法> 指定の用紙を JGSS の HP からダウンロードし、氏名、所属、連絡先、所属学会、研究課題、設問案、設問を挿入する目的、想定する分析、分析に必要な他の変数、参照文献・調査、JGSS データの利用経験、これまでの調査経験を明記して、メールに添付して提出。</p> <p><選考方法と発表> 選考にあたっては、主催者において選考委員会を設け、中立なる審査・選考を行う。選考では、設問の内容だけでなく、調査票全体のバランスや他の設問との関連性を考慮する。</p> <p><採択者の義務> JGSS 研究センターの共同研究者として、嘱託研究員（無給）（大学院生の場合は、JGSS 調査研究奨励プログラムに参加）となり、採択された設問に関連するデータのアフター・コーディネーションやクリーニングを担当。調査票全体のバランスや他の設問との関連から、質問文・選択肢の調整を行うことがあり、設問の調整・調査票の作成のために、指定された日時に大阪商業大学で行う研究会に参加する。日時は約 1 ヶ月前に連絡する（センターで開催する研究会の交通費一部支給のほか、センターの施設・設備利用が可能）。一般公開前に分析可能となるデータを使い、研究会に参加・報告、最初の成果を JGSS 研究論文集に掲載する論文として提出する（論文集：毎年 3 月 31 日に刊行、原稿〆切：毎年 1 月中旬）。</p> <p><留意事項> 採択者は、データの一般公開前の特別利用が認められる。ただし、JGSS 研究論文集刊行までの間、研究成果の発表は、学会大会等での口頭報告に限り、他の雑誌等に当該研究課題の成果論文を掲載することはできない。採択された設問は、JGSS の調査票に帰属する（考案者の名前は明記しない）。</p>
--

設問のテーマ・条件、応募資格、選考方法などは、表 1 のとおりである。JGSS プロジェクトに過去に

参加したメンバーであっても、設問の組み込みを希望する場合は、募集要項に沿って応募しなければならない。また、EASS に組み込む設問についても、同様に研究課題を募集しているが、こちらはあらかじめ EASS の調査テーマに沿った課題について、英語による設問の作成が求められている。

JGSS-2005 では、研究者 4 名、大学院生 8 名、JGSS 委員会メンバー（当時）5 名からの応募があり、研究者 3 名、大学院生 2 名、JGSS メンバー 3 名（2 名は過去の設問の復活）の設問を採択した。その結果、「自動車の保有・利用」、「カウンセリング」、「遺伝子組換え食品」、「クレジットカード・消費者金融」、「寄付・募金」、「高齢期の過ごし方」などの設問が組み込まれた。

JGSS-2006 では、研究者 2 名、大学院生 16 名（1 名は在米日本人）、JGSS メンバー 5 名から応募があり、大学院生 2 名、JGSS メンバー 3 名（2 名は過去設問の復活・アレンジ）の設問を採択した。「中学 3 年時になりたかった職業」、「離婚後の親子関係」、「海外援助」などの設問が組み込まれた。

JGSS-2008 では、研究者 5 名（1 名は在米日本人；1 名はアメリカ人）、大学院生 2 名（1 名は在米日本人）、JGSS メンバー 3 名から応募があり、研究者 1 名（在米日本人）、大学院生 1 名、JGSS メンバー 2 名（1 名は過去設問の復活・拡張）の設問を採択した。「貿易に対する態度の規定要因」、「経済的不安感」、「知事の任期と支持率」、「エコ行動の変化」などの設問が組み込まれた。

JGSS-2010 では、研究者 10 名、大学院生 5 名、JGSS メンバー 4 名から応募があり、研究者 9 名、大学院生 3 名、JGSS メンバー 4 名（3 名は過去設問の復活・アレンジ）の設問を採択した。採択した設問の概要は、「裁判員制度」、「身体についての意識と行動」、「観光行動」、「英語の必要性」、「英語教育への意識」、「組織風土」、「耽溺行動」、「中高年の地域活動・ボランティア活動」、「インフルエンザの流行に関する意識と保健行動」、「皮膚のそう痒感」、「将来への希望」、「癒し行動」である。それぞれ JGSS の基本設問や EASS モジュールとのバランスを考慮して留置 A 票、B 票に組み込んだ。「運動習慣」の設問も採択したが、EASS モジュールと重なる部分の整合性がつかず、応募者が希望するほど詳細に尋ねることもできないために、途中で組み込むことをあきらめた。

JGSS-2012 では、研究者 11 名、大学院生 2 名、JGSS メンバー 2 名から応募があり、研究者 7 名、大学院生 1 名、JGSS メンバー 2 名（1 名は過去設問の復活・アレンジ）の設問を採択した。採択した設問の概要は、「社会的承認」、「学齢期の社会活動の経験・生涯学習」、「大規模自然災害の発生可能性と不安感」、「自然災害に対する地域の対応力」、「友人ネットワーク」、「相談相手」、「異世代との会話機会」、「ネットワークの同質性・上下関係」、「垂直的・水平的ネットワーク多様性」、「社会への貢献」である。それぞれ JGSS の基本設問や EASS モジュールとのバランスを考慮して留置 A 票、B 票に組み込んだ。

JGSS-2015 は、JGSS-2012 までとは異なり、科学研究費補助金「東アジアにおけるワークライフバランスと社会の持続的可能性に関する総合的研究」（JSPS 科研費 JP26245060 平成 26～28 年度基盤（A）研究代表：岩井紀子）により調査を実施した。研究代表者と研究分担者が、JGSS の継続性と EASS 2014/2015 のテーマに関連する研究課題を練り、科研費を申請し、研究計画に即して調査票を作成した。したがって、JGSS-2015 では設問の公募は行っていない。

JGSS-2016 では、JGSS-2015 と同様に、科学研究費補助金により調査を実施した。この調査は、「東アジアにおける教育過剰と就業行動・意識との関係に関する比較研究」（JSPS 科研費 JP15H03485 平成 27～29 年度基盤（B）研究代表：岩井八郎）による。JGSS-2016 は、JGSS-2015 の拡張版調査であり、生産年齢人口のうち回収率の低い 25～49 歳を対象を絞った。調査票は、JGSS-2015 とほぼ同一であり、JGSS-2015 と JGSS-2016 のデータを合わせて、就業者における教育と就業の行動と意識を分析する研究者が、研究代表と分担者を務めている。したがって、JGSS-2016 では設問の公募は行っていない。

JGSS-2017 は、文部科学省の平成 28 年度「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」により調査を実施した。データの入力と基礎クリーニングと職業産業コーディングは、JSPS 科研費

JP17H01007「東アジアにおける家族の変容と社会の持続可能性に関する総合的研究」（平成 29～31 年度基盤 (A) 研究代表：岩井紀子）により実施した。JGSS-2017 では、「EASS 2016 家族モジュール」と JGSS の継続設問に関連する研究課題を練る研究チームを編成して調査票を作成し、設問の公募は行っていない。

JGSS-2017G と JGSS-2018G は、文部科学省の平成 29～30 年度「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」の助成により調査を実施した。「EASS 2018 文化とグローバリゼーションモジュール」の設問を中心に調査票を作成し、設問の公募は行っていない。なお、JGSS-2017G と JGSS-2018G は、予算の関係から、面接調査法と留置調査法の両方を行うという JGSS のこれまでの調査とは異なり、留置調査法のみである。

JGSS-2018 は、JSPS 科研費 JP17H01007「東アジアにおける家族の変容と社会の持続可能性に関する総合的研究」（平成 29～31 年度基盤 (A) 研究代表：岩井紀子）と文部科学省の平成 29 年度「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」により調査を実施した。データの入力と基礎クリーニングと職業産業コーディングは、日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」（JPJS00218077184）により実施した。JGSS-2018 では、採択された科研費の研究チームが、「EASS 2016 家族モジュール」の設問と JGSS 継続設問を中心に作成した JGSS-2017 の調査票をほぼそのまま用いており、設問の公募は行っていない。

2.2 EASS プロジェクトの開始

JGSS-2006 以降は、留置票を常に 2 種類作成し、そのうちの一方（留置 B 票）に EASS モジュールを組み込むことになった。EASS とは、East Asian Social Survey（東アジア社会調査）の略であり、欧米の研究者が中心になりがちな国際比較調査において、東アジア社会に特有な問題や関心に基づいて、共通の設問を設定し、国際比較分析を行おうとするプロジェクトである。

このプロジェクトは 2003 年 6 月に大阪商業大学において開催した「JGSS 国際シンポジウム 2003」を契機として立ち上がった。JGSS 以外に、GSS に範を取る台湾の TSCS（中央研究院社会学研究所チーム）、韓国の KGSS（成均館大学 Survey Research Center (SRC) チーム）、中国の CGSS（中国人民大学・西安交通大学チーム）がこのプロジェクトに参加している。

EASS プロジェクトの方法的な特徴は、独自の国際比較調査を新たに作り出すのではなく、それぞれの国・地域ですでに継続的に実施されている社会調査の中に、共通の設問群（モジュール）を組み入れることで国際比較を行うという点にある。2006 年を初めとしてその後 2 年に 1 度、継続的にこのモジュールの組み入れを行っている。すでに実績のある継続調査を活用することで効果的・安定的に国際比較調査が継続できることを狙っている。第 1 回となる EASS 2006 のテーマは「家族 (Families in East Asia)」であり、第 2 回目の EASS 2008 は「東アジアの文化とグローバリゼーション (Globalization and Culture in East Asia)」、第 3 回目の EASS 2010 は「東アジアにおける健康と社会 (Health and Society in East Asia)」、第 4 回の EASS 2012 は「東アジアのネットワーク・社会関係資本 (Network Social Capital in East Asia)」、第 5 回の EASS 2014/2015 は「東アジアにおける仕事と生活 (Work Life in East Asia)」、第 6 回の EASS 2016 は EASS 2006 と同様に「家族 (Families in East Asia)」である。これらのモジュールを、JGSS-2006、JGSS-2008、JGSS-2010、JGSS-2012 の留置 B 票と、JGSS-2015、JGSS-2016、JGSS-2017 の留置票にそれぞれ組み込んで調査を行った。調査の詳細については、『EASS 2006 Family Module Codebook』『EASS 2008 Culture Module Codebook』『EASS 2010 Health Module Codebook』『EASS 2012 Network Social Capital Module Codebook』『EASS 2014/2015 Work Life Module Codebook』を参照されたい。

第 7 回となる EASS 2018 は、EASS 2008 と同様に「東アジアの文化とグローバリゼーション

(Globalization and Culture in East Asia)」をテーマにしている。JGSS では文部科学省「共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」の助成を 2016 年 4 月に得たことで、翌年の 2017 年に EASS 2018 のモジュールを組み込んだ調査である JGSS-2017G を実施した。上述したように、JGSS-2017G は JGSS の通常の調査と異なり、留置調査法のみで行った。

EASS 2018 のモジュールは、JGSS-2018G にも組み込まれている。JGSS-2018G は、JGSS-2017G の拡大調査として実施したものであり、組み込んだ設問もまったく同じである。JGSS-2017G の有効回収数は 860 ケースで、EASS 2008 の文化とグローバリゼーションモジュールを組み込んだ JGSS-2008 留置 B 票の有効回収数 2,160 ケースの 4 割を下回った。そこで、計画標本 1,200 人の JGSS-2018G を行い、JGSS-2017G のデータと合わせて、統計分析に耐えうるケース数の確保を目指した。EASS 2018 文化とグローバリゼーションモジュールと JGSS-2017G の作成の詳細については、吉野・孟・岩井 (2019) を参照されたい。

2.3 調査項目の主な変更点

後掲する表 2 は、JGSS-2000 から JGSS-2018G までの設問の変遷を示している。JGSS-2000 から JGSS-2018 までの調査項目の主な変更点は以下の通りである。

JGSS-2000 (面接調査票：19 頁 143 問 354 変数、留置調査票：15 頁 156 問 186 変数) と **JGSS-2001** (面接調査票：19 頁 146 問 346 変数、留置調査票：15 頁 158 問 189 変数) の調査票は、ほぼ同一である。これは、この二つのデータを合わせることによって、性別、年齢、地域、職業などについて、より詳細な分析が可能となるためである。**JGSS-2001** での変更は、面接票に「初職に就いた時期」、「初職の求職方法」、「配偶者のきょうだいの数」の設問を加え、留置票に「サッカーくじ」、本人と配偶者が「家族を介護した経験」の設問を追加、「少年法の改正」の設問を除いた点のみである。

JGSS-2002 (面接調査票：19 頁 110 問 360 変数、留置調査票：15 頁 160 問 261 変数) では、面接調査票の一部と留置調査票のかなりの部分を変えている。JGSS の中心的な設問を残し、争点となっている時事的な設問を組み込んだ。面接票では、「教育訓練や研修」についての設問を除き、新たに、「高校の学科」、「進学率」、「大学の専攻分野」、「教育費の支出」、「住宅関連の支出」の設問を加えた。留置票では、JGSS の基本設問を残し、その他は新規設問群—「英語学習」、「ボランティア活動」、「環境と消費行動」、「ギャンブル」、「カジノ」、「多様な余暇活動」、「アレルギー疾患」、「購読新聞」、「学校教育から得たもの」—と入れ替えた。

JGSS-2003 (面接調査票：12 頁 56 問 237 変数、留置調査票 A 票：14 頁 153 問 250 変数、留置調査票 B 票：22 頁 251 問 505 変数) では、面接調査票の設問数を大幅に減らし、留置調査票を 2 種類用いている。JGSS の基本形を踏襲した留置 A 票と、対象者のネットワークについての設問を中心とする留置 B 票である。後者は、悩み事、政治、仕事のそれぞれに関して相談する相手 (最大 4 人) について詳しく尋ね、この 3 つのネットワークの重なりについても把握するという、大規模調査では、世界でも初めての試みである。JGSS-2003 の面接票は、JGSS-2002 までと比較して、設問数を思い切って削減している。これは、面接調査票を短くすることにより、対象者に対する負担を少しでも減らそうと考えたからである。ネットワークについて尋ねる留置 B 票は、冒頭部分を面接で行う必要があり、記入に関する説明にも時間を要し、対象者への負担が従来よりも大きくなるのではないかと思われたからである。一方、留置 A 票においても、一部の設問は「いじめ」、「代理母」、「女性知事による相撲の表彰」、「消費行動」、「英語を学習する意欲」などの新規設問群との入れ替えを行い、「少年法の改正」の設問を復活した。

JGSS-2005 (面接調査票：15 頁 77 問 201 変数、留置調査票：15 頁 183 問 263 変数) では、面接調査票において、世帯員と家族について尋ねる設問の形式を変更した。これまでは、「同居家族 (一時的に

別居している家族を含む」と「子ども（同別居に関わらず）」について尋ねていたが、JGSS-2005 では、「配偶者」、「父母」、「子ども」、「その他の同居家族」、「一時別居家族」の順に尋ねている。また、JGSS-2003 で外していた「初職」と「配偶者のきょうだい」の設問を復活した。「住居形態・住居の所有形態」については、面接調査票から留置調査票に移した。設問の公募を通して、「自動車の保有・利用」、「カウンセリング」、「遺伝子組換え食品」、「クレジットカード・消費者金融」、「寄付・募金」、「高齢期の過ごし方」を新たに加えた。「寄付・募金」の設問については、JGSS-2002 に組み込んだ「ボランティア活動」の設問に変更を加えて復活させた。また、JGSS-2000 以来組み込んでいる「情報機器の利用」に関する設問を 3 問に分けて、これまでよりも詳細に尋ねるようにした。なお、JGSS-2005 で使用した留置調査票は 1 種類である。

JGSS-2006（面接調査票：16 頁 86 問 259 変数、留置調査票 A 票：14 頁 165 問 198 変数、留置調査票 B 票：14 頁 37 問 161 変数）では、面接調査票において、世帯員と家族について尋ねる設問の形式を再び変更した。これは、EASS 2006 のテーマである「Family」モジュールの一部を面接調査票に組み込んだことによる。JGSS-2006 では、「同居家族」、「一時的に別居している家族」、「父母（配偶者の父母を含む）」、「子ども」の順に尋ね、それぞれの属性だけではなく、婚姻状態、就労の有無、調査対象者との居住距離、接触頻度、連絡頻度も尋ねている。また、JGSS-2002 で尋ねた「子どもの教育費」の設問を復活した。

JGSS-2006 では 2 種類の留置調査票を用いている。JGSS の基本形を踏襲した留置 A 票と、EASS 2006 のテーマである「Family」モジュールを組み込んだ留置 B 票である。留置 A 票には、設問の公募を通して「中学 3 年時になりたかった職業」、「開発途上国への援助」を、また、調査研究奨励プログラムの大学院生が取り組む設問として「監視社会」、「自殺についての意識」を新たに加えた。また、JGSS-2002 で尋ねた「学歴観」の設問の一部を復活させ、新規設問として「教育観」を加えた。「監視社会」については、「監視カメラ」や「ネットの書き込み内容の監視」だけでなく「防犯意識と防犯行動」まで広げて尋ねている。さらに、EASS 2008 モジュールの一部のプリテストとして、JGSS-2002 と 2003 に組み込んだ「英語学習」の設問を復活させ、「国別好感度」の設問を新たに追加した。ほかに時事設問として「憲法第 9 条の改正」、「女性・女系天皇」、「地域での清掃・リサイクル・見守り活動」の設問を組み込んだ。

一方、EASS 2006 「Family」モジュールを組み込んだ留置 B 票では、韓国・中国・台湾との共通設問として、「結婚観・離婚観」、「家族観・性別役割観」、「家意識・扶養意識」、「理想の子ども数と性別」、「配偶者との出会い」、「夫婦間の意思決定」、「家事遂行」、「夫婦の情緒的關係」、「家族行動」、「世代間援助」などを尋ねている。JGSS の中心設問としてこれまでに継続的に尋ねてきた設問と重なる内容もあるが、他のチームとの比較を考えて、選択肢の表現や設問のワーディングを変更した。「Family」モジュール以外には、公募設問のうち「離婚後の親子関係」、「介護の経験と対象」、「ペットの死」を組み込み、調査研究奨励プログラムの大学院生が取り組む設問として「食の外部化」を加えた。このほかに、調査対象者の意識と行動にかかわる JGSS の中心設問を組み込んでいる。

JGSS-2008（面接調査票：15 頁 86 問 197 変数、留置調査票 A 票：14 頁 152 問 202 変数、留置調査票 B 票：14 頁 163 問 198 変数）では、基本的には JGSS-2006 の面接調査票を引き継ぎ、回答者と配偶者の就労形態が「派遣社員」「自営業主・自由業者」の場合の実態や、「通常労働時間数」を追加して尋ねている。EASS に関連して、JGSS-2006 から面接調査票に加えた「回答者と配偶者の主な仕事以外からの収入を含む年収（非就労者も含む）」、「同居家族員・子ども・父母（配偶者の父母含む）の婚姻状態や就労の有無」は、引き続き尋ねている。また、「配偶者・両親・子ども以外の同居家族」についての設問を復活し、「勤務先と海外との取引の有無」と「15 歳時点での対象者に対する父親と母親の接し方」を加えている。

留置 A 票に新たに組み込んだ設問は、「知事の任期と支持率」、「経済的不安感」、「子どものしつけに関する意識」、「父親・母親の存在感の変化」、「子どもの道徳意識の変化」、「受診頻度」、「通院阻害要因」、「健康診断」、「医療不安」、「地域の救急医療体制」である。医療に関する設問は、JGSS-2010 に組み込みを予定していた EASS 2010 の「Health」モジュールから設問の一部を試験的に加えた。「環境問題」に関しては、JGSS-2002 の設問の一部を復活し、「地球環境と経済成長・利便性」、「環境保護に資するエネルギー利用」、「環境保護のためのボイコット・バイコット行動」、「国産食品の購入」の設問を新たに加えている。「暴行被害経験」については、JGSS-2000/2001 の設問を基に、暴言被害についても尋ね、「体罰意識」の設問も復活した。さらに、JGSS-2000/2001 で尋ねた「少年法の改正」、「死刑制度への賛否」、「政府の役割の範囲」の設問、JGSS-2003 で尋ねた「福祉と税負担」の設問を復活した。

留置 B 票には、JGSS の基本設問の一部と、EASS 2008 の「Culture」モジュールを組み込んだ。韓国・中国・台湾との共通設問として、「文化接触」、「儀礼」、「友人に求める資質」、「価値観」、「好きな音楽」、「訪問したことがある/知り合いのいる国・地域」、「外国での性風俗の娯楽の経験」、「社会的距離感（同僚として/近隣住民として/親類として）」、「外国人労働者の増加」、「国際問題への関心」、「ローカリズムとナショナリズム」、「グローバリゼーションとナショナリズム」、「英語能力」、「外国での教育・研修経験」、「外国企業とのかかわり」、「社会的ネットワーク」などを尋ねている。EASS モジュールに関連して、JGSS 独自の設問として、「日本製電気製品の購入」と「グローバリゼーションのもたらす功罪」を加えた。「環境保護に資するエネルギー利用」は、その普及を広くとらえるために、留置 A 票だけでなく、B 票にも組み込んだ。復活設問は、「婚外交渉」、「同性間の性的関係」、「ポルノの規制」、「ポルノと社会道徳」（以上、JGSS-2000/2001）、「カジノの合法化」（JGSS-2002/2003）である。

JGSS-2010（面接調査票：15 頁 84 問 184 変数、留置調査票 A 票：14 頁 150 問 193 変数、留置調査票 B 票：14 頁 155 問 224 変数）の面接調査票は、JGSS-2008 とほぼ同一である。JGSS-2008 の面接調査票から「勤務先と海外との取引の有無」と「15 歳時点での対象者に対する父親と母親の接し方」を除いたが、それ以外の部分は、JGSS-2008 と設問の内容・順番ともに同じである。

留置 A 票では、継続設問に加えて、「回答者・同居家族の耽溺行動」、「英語の必要性」、「英語教育の開始学年への意見」、「中学校以前の英語教育経験」、「裁判員制度」、「政策への意見：子ども手当・高校無償化・高速道路無料化・二酸化炭素排出量削減・最低賃金の引き上げ・同一労働同一賃金・配偶者控除の廃止」、「適切な消費税率への意見」、「マニフェスト順守への意見」、「夫婦別姓のもとでの子どもの名字への意見」、「町内会加入の有無」、「町内会での活動頻度」、「ボランティア活動」を新たに組み込んだ。「耽溺行動」については、EASS 2010 の「Health」モジュールにも採用され、留置 A 票とともに B 票にも組み込んでいる。また、新規設問に関連して、JGSS-2006 から「英会話のレベル」、「英語読解力のレベル」、「英語の使用」、「政府の支出」、「夫婦別姓意識」を、また JGSS-2001 から「最近の判決について」、「ドナーカードの所持」、「自分の墓について」、「共同墓または散骨希望の理由」を復活させた。

留置 B 票には、JGSS の基本設問のほか、EASS の「Health」モジュールが組み込まれている。EASS モジュールには、アメリカの Quality Metric 社が開発し、「認定 NPO 法人 健康医療評価研究機構 iHope International」が日本語版のライセンスを管理している「SF 健康調査票 SF-12v2™」を、ライセンス契約をした上で組み込んでいる。具体的には、「主観的健康状態」、「健康上の理由による日常活動の困難」、「身体的健康の問題」、「精神的健康の問題」、「痛みによる仕事の困難」、「精神的健康状態」、「健康問題による人つきあいの困難」に関する 12 の設問であり、健康関連 QOL (Health-related Quality of Life) 指標として利用している。韓国・台湾・中国との共通設問は、このほかに、「慢性的な病気の有無と種類」、「受診頻度」、「通院阻害要因」、「健康診断」、「東洋医療の受診経験」、「加入している医療保険の

種類、「医療不安」、「予防接種の経験」、「新型インフルエンザの流行への不安」、「身長・体重・体型に関する意識」、「飲酒・喫煙・運動頻度などの生活習慣」、「飲酒・喫煙・ギャンブル・ゲームなどの耽溺行動」、「近隣の環境と環境被害」、「介護を必要とする家族の存在」、「将来への希望の有無」、「歳をとることへの不安」、「人間の本性」、「他人への信頼観」である。EASS モジュールのうち、「心配事を聞いてくれた人」、「経済的な面で助けてくれた人」、「その他の手助けをしてくれた人」については、JGSS 独自の設問形式をとっている。また、「環境被害」の中の「日照被害」は、JGSS のみが追加した設問である。

EASS モジュールに関連する設問としては、「体型が気になる程度・理由」、「体型管理」、「日常生活での精神状態（時間的・心のゆとり、孤独感）」、「心身のリラクゼーション行動の頻度」、「生活の享受」、「同居家族のインフルエンザ感染の有無」を新たに加えている。また、耽溺行動の設問と関連して、継続設問である余暇活動に関して、「ナンバーズ・ミニロト・ロト6」、「サッカーくじ (toto)」、「公営ギャンブル」の項目を JGSS-2001 から復活させ、「ドライブ」、「カラオケ」、「映画鑑賞」、「音楽鑑賞」、「園芸・庭いじり」、「将棋・囲碁」を今回は削除した。また、健康の設問と関連して、「アレルギー関連の症状の有無」を JGSS-2006 から復活させた。さらに EASS モジュール以外の JGSS 設問として、「国内・海外旅行頻度」、「国内・海外旅行頻度に関する希望」、「旅行で重視すること」、「職場の連帯感」を新たに組み込んでいる。

JGSS-2012（面接調査票：16 頁 101 問 243 変数、留置調査票 A 票：15 頁 175 問 250 変数、留置調査票 B 票：15 頁 171 問 242 変数）の面接調査票は、基本的には JGSS-2010 を引き継いでいるが、回答者の現職と初職、配偶者の現職、回答者が 15 歳時の頃の父の職業について、被雇用者であるかどうかを確認する設問を追加した。これは、EASS 2012 統合データにおける就労形態の分類に用いるためである。調査時点で就業していない回答者には、JGSS-2002 以来 10 年ぶりに、最後に就いていた仕事について尋ねている。さらに、離職理由を尋ねる設問を JGSS-2005 から復活させた。また、結婚や出産による離職経験を尋ねる設問も新たに加えた。通勤については、通勤手段を尋ねる設問を JGSS-2005 から復活させた。回答者や配偶者が社会に出た年次を特定するために、卒業した年齢（または中退した年齢）を尋ねる設問を加えた。さらに、結婚経験について、結婚回数やその当時の年齢、初婚年齢を尋ねる設問を JGSS-2006 から復活させ、離婚回数や配偶者との死別回数を尋ねる設問を JGSS-2002 から復活させている。

留置調査票では、2011 年 3 月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故が人々の意識と行動に与えた影響を把握するために、JGSS が過去に尋ねてきた関連設問を継続または復活して組み込むと同時に、新たな設問を組み込んだ。被災地との距離や地域の事情により意識や行動が異なる事柄が少なくないので、スペースの許す範囲で、留置 A 票と B 票の両方に組み込んだ。継続・復活設問としては、「エコ・エネルギーの利用」、「節電行動」、「ボランティア活動」、「環境汚染」、「寄付・募金」、「消費税率」、「メンタルヘルス」、「hopelessness」である。「環境汚染」は、EASS 2010 健康モジュールの設問の項目に「土壌汚染」を加え、「節電」は、JGSS で時々尋ねていた「電気はこまめに消す」に、「消費電力を減らす工夫をする」を加えた。新規設問としては、「生活水準と電力」、「原子力政策」、「大規模災害発生可能性・不安感」、「放射性物質による食品汚染への不安」、「震災の仕事・職場への影響」、「震災関連寄付・支援活動」、「震災後の会話の機会」、「震災復興のための増税への賛否」である。

A 票ではさらに、「震災に対する政府の対応への評価」、「時代をあらわす色・好きな色」、「自助志向」、「TPP への参加への賛否」を尋ねている。また、「女性・長子天皇への賛否」を JGSS-2006 から、「カジノ合法化への賛否」を JGSS-2008 から復活させた。

留置 B 票には、JGSS の基本設問のほか、EASS の「東アジアにおけるネットワークと社会関係資本」(Network Social Capital in East Asia: NSC) モジュールを組み込んだ。韓国・中国・台湾との共通設問

として、「ボランティアな組織参加」、「積極的に参加した組織の階層性と同質性」、「親族と非親族との接触ネットワーク」、「ネットワークの垂直的多様性」、「ネットワークの地理的広がり」、「求職ネットワーク」、「会食ネットワーク」、「ソーシャル・サポート・ネットワーク」、「近隣ネットワーク」、「社会的寛容性」、「社会問題についての会合への参加」、「ボランティア活動・政治活動への参加」、「自然災害に対する地域の対応力」、「政治ネットワーク」、「公共問題への関心と政治的有効性感覚」、「信頼」、「社会関係資本と関連する他の項目（居住年数、人生に対する効力感、公開株の保有）」などを尋ねている。EASS モジュールに関連して、JGSS が追加した独自設問もある。「ボランティア活動・政治活動への参加」に関して「過去1年のその他のボランティア活動・政治活動」の項目を、「近隣ネットワーク」に関して「自分の問題はできるだけ他人に頼らずに解決したい」の項目を、「公開株の保有」に関して「債券（国債、外国債、地方債、社債）」、「外貨預金」、「投資信託」の保有などを尋ねている。

JGSS-2015 と JGSS-2016（面接調査票：17 頁 110 問 206 変数、留置調査票：15 頁 183 問 205 変数）の調査票はほぼ同一で、学歴に関する設問の順序が一部異なるだけである。したがって、ここでは JGSS-2015 と JGSS-2016 を合わせて説明する。JGSS-2015 と JGSS-2016 の面接調査票は JGSS-2012 を引き継いでいるが、JGSS-2015 と JGSS-2016 では、「結婚（再婚）の意欲」、「希望する結婚（再婚）年齢」、「20 歳の頃の居住地」、「専門学校・専修学校に通った時期」を確認する設問を追加した。さらに、「高校の学科」、「出身高校の進学率」、「大学（大学院）の専攻分野」を尋ねる設問を JGSS-2002 から復活させた。さらに、EASS 2014/2015 の「東アジアにおける仕事と生活」（Work Life Module）に関連して、「通勤時間」、「正規の社員・職員として働いてきた会社・組織の数」を尋ねている。また EASS の他の 3 チームがいずれも ISSP 2015 Work Orientation を組んでいることから、ISSP 2015 のうち、「これまでの仕事で身につけた経験や技能の効用」を尋ねている。EASS に関連する JGSS 独自設問として、「これまでに受けた学校教育の効用」を尋ねている。

留置調査票については、予算の制約により、JGSS-2015 と JGSS-2016 では留置調査票を 2 種類作成することは出来なかった。そのため、JGSS の継続設問、EASS 2014/2015 「Work Life」モジュール、ISSP 2015 「Work Orientations」モジュールの一部、EASS モジュールに関連する JGSS 独自設問（「ワークライフバランスと女性の就業」が中心）、時事設問を、すべてひとつの調査票に組み込む必要があった。結果として、EASS モジュールは、すべてではなく、ごく一部を組み込むことに留まった。JGSS-2015 と JGSS-2016 にはさらに、JGSS-2012 に続いて東日本大震災関連設問を加え、時事設問群として、外国人の増加と受け入れに関する設問、先祖の墓の承継に関する設問、地域の抱える問題の深刻さを加えている。また、「家計管理」は JGSS-2001 から復活、「配偶者の健康状態」は JGSS-2002 から復活（JGSS-2006 留置 B 票には EASS スケールが組み込まれている）、「配偶者の家事」は JGSS-2006 から復活、「言葉の暴力の加害者」JGSS-2008 から復活、「家族介護」「自分の墓」「夫婦別姓意識」は JGSS-2010 から復活した。

JGSS-2017 と JGSS-2018 の調査票はほぼ同一である（面接調査票 JGSS-2017：17 頁 127 問 279 変数；JGSS-2018：17 頁 127 問 319 変数、留置調査票：JGSS-2017 留置調査票 A・B 票：15 頁 181 問 214 変数；JGSS-2018：15 頁 175 問 200 変数）。面接調査票は、対象者の属性に関する設問が中心であるが、JGSS-2015 と JGSS-2016 で用いた面接票のレイアウトを一部変更して、EASS 2016 「Family」モジュールの一部を組み込んだ。そのほとんどは、EASS 2006 「Family」モジュールが組み込まれた JGSS-2006 からの復活設問である。調査対象者が同居している世帯員ならびに一時別居している家族、さらに同別居に関わらず、親（配偶者の親）や別居している子どもの属性と、彼らとの交流頻度などについて、JGSS の通常の面接調査票よりも詳細に尋ねている。対象者・配偶者の両親との「別居理由」や一時的な別居家族の属性も追加された。

JGSS-2018 は、調査対象者による回答部分は JGSS-2017 と変わらないが、調査員への質問に「表札

の有無」と「家のインターフォンの種類」を新たに追加した。

留置調査票は、JGSSの基本設問のほか、EASS 2016「Family」モジュールを組み込んでいる。また、ペット関連項目として「ペットの保有」「世話しているペット」の設問をJGSS-2006から復活させ、「ペットを世話する時間」と「ペットの医療費」の設問を新たに加えた。さらに、時事設問群として「同性婚について」と「Grit スケール」を尋ねている。「Grit スケール」については、split-ballotの方法で、調査対象者の半分にはJGSSチームによる翻訳のスケールを、残りの半分にはGritを最初に日本に紹介した研究チームによる訳のスケールを組み込んで、回答の違いを検討した。ほかにも、社会の持続可能性にかかわる人々の意識と行動―所得の再分配、育児・教育責任、高齢者の生活費・介護責任、自然災害のリスク認知、地域の対応力・存続可能性、再生可能エネルギーの利用、節電行動、原発政策―を尋ねている。節電行動は2008年から、再生可能エネルギーと環境汚染は2010年から継続して尋ねており、2011年に発生した東日本大震災と原発事故の前後の人々の行動と意識について比較できるデータである。

JGSS-2018では、「Grit スケール」を削除し、「自分の墓」と「実家の先祖の墓（承継の有無と今後）」の設問をJGSS-2015から復活させた。他の設問は、JGSS-2017と同じである。

3. JGSS-2017GとJGSS-2018Gの調査項目の概要

JGSS-2017GとJGSS-2018Gの調査票は同一である（留置調査票：14頁113問146変数）。ともに、JGSS-2008の留置B票に組み込んだ「EASS 2008 東アジア文化とグローバリゼーション」モジュールで収集したデータの10年後をとらえる目的で、「EASS 2018 東アジア文化とグローバリゼーション」モジュールを組み込んだ調査である。限られた経費で調査を実施するために、調査方法を通常の面接法と留置法から留置法に変更し、これまで面接票で尋ねていた中心的な設問である現職、学歴、収入、婚姻上の地位、配偶者の職業・学歴・収入、父母の学歴、世帯構成/世帯収入も留置票で尋ねた。就業に関する設問などの複雑な設問（枝分かれやスキップのある設問）については、複雑な質問は簡素化し、記入漏れや記入ミスができるだけ少なくなるように努めた。JGSS-2017G/2018Gに組み込むEASS 2018モジュールの作成に際しては、EASS 2008モジュール項目のうち、あまり活用されなかった「友人に求める資質」、「東アジアのアイデンティティ」、「社会的ネットワーク」に関する設問などを削除した。新規設問としては、「東アジアの儀礼」に関して、新たに「先祖や親族の墓参り」、「幸運を願いに神社や寺などを参詣」、「縁起の良いものや魔よけを身の回りにおく」を加え、日本独自の設問として「先祖の墓の継承」に関する設問を加えた。また、JGSS-2017で質問文と選択肢のワーディングを検討した「JGSS版Gritスケール」を加えた。

調査票には、以下のような項目がある。

- 対象者の属性：性別、年齢、学歴、先週の就労経験、年収（主な仕事、全体）、世帯収入、婚姻上の地位、居住地域の規模、自分の位置する階層（10段階）、世帯収入についての主観的水準
- 現職：雇用関係、雇用形態、従業員を持つ自営業者か、役職、業種、職種、企業規模、就労時間／週、主な勤め先が公益的団体か
- 現在就労していない対象者：不就労の理由
- 家族：同居人数、同居世帯員（続柄）
- 配偶者：年齢、学歴、先週の就労経験、不就労の理由、雇用関係、雇用形態、従業員を持つ自営業者か、役職、業種、職種、企業規模、就労時間／週、年収（全体）、主な勤め先が公益的団体か
- 父親・母親：学歴

- 子ども：人数
- 調査員に対して：居住地域の特徴、居住形態（一戸建て／集合住宅）、オートロックの有無（集合住宅の場合）
- 宗教：信仰している宗教、信仰の度合い
- 健康：健康状態（EASS 尺度）
- 幸福度・満足度：幸福度（EASS 尺度）

<EASS 2018 グローバリゼーションモジュール>

- 文化接触：日本アニメ、中国映画、韓国ドラマの視聴頻度
- 東アジアの儀礼：縁起の良い日
- 価値観：性別役割分業観、父親の権威、集団志向（多数派への同調、協調性重視）、内集団志向（縁故採用、同郷意識）、権力格差（上司への服従、有能なリーダー任せ）、不確実性の回避、リスク・テイキング
- 国際問題への関心：話題にする頻度、海外ニュースを得るメディアの種類
- 社会的ネットワーク：家族親類以外で1日に接する人の数（電話、手紙、メールを含む）
- 訪問経験/知人のいる国・地域：中国、韓国、台湾、東南アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、その他
- 社会的距離感（同じ職場で働くことに抵抗がある/近所に住むことに抵抗がある/親類になることに抵抗がある）：中国、韓国、台湾、東南アジア、ヨーロッパ、北アメリカ
- 外国人労働者の増加・外国人花嫁の増加に対する賛否
- グローバル化とナショナリズム：外国製品の輸入制限、国益の追求、文化接触による固有の文化の損傷
- グローバル化の影響についての評価：グローバル化による自国の経済・自国の雇用機会・自国の環境への影響に対する評価
- 英語能力：短い記事の読解、会話、手紙の作成
- 外国での5日間以上の教育・研修経験
- 外国企業とのかかわり：外資系企業勤務

<EASS 2018 グローバリゼーションモジュール新規設問>

- 東アジアの儀礼：先祖や親族の墓参り、幸運を願いに神社や寺などを参詣、縁起の良いものや魔よけを身の回りにおく

<EASS モジュールに関連して、JGSS が独自に組み込んだ設問>

- 東アジアの儀礼：先祖の墓の承継
- グローバル化の影響についての評価：グローバル化による日本の消費者・対象者の消費活動・対象者の雇用機会と安定への影響に対する評価
- Grit 項目（JGSS による日本語版）：新しいことを考えたり、やり始めると、それまで取り組んでいたことに集中できないことがある；挫折しても、簡単にはあきらめない；一つのことに夢中になっても、しばらくすると飽きてしまう；努力家である；目標を決めても、別の目標に向かうことがよくある；数ヶ月以上かかることに集中して 取り組み続けることは苦手である；数ヶ月以上かかることに集中して取り組み続けることは苦手である；一度始めたことは必ずやり遂げる；勤勉である

岩井 紀子

[参考文献]

- 吉野智美・孟哲男・岩井紀子, 2019, 「JGSS-2017 グローバリゼーション調査票および EASS 2018 グローバリゼーションモジュールの作成」大阪商業大学 JGSS 研究センター・京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座編『JGSS Research Series No.15:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[18]』pp.63-73.
- 岩井紀子・上ノ原秀晃, 2015, 「JGSS-2015 および EASS 2014 Work Life モジュールの作成—プリテストの結果と調査票の確定—」大阪商業大学 JGSS 研究センター・京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座編『JGSS Research Series No.12:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[15]』pp.63-84.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2000, 『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第1回予備調査基礎集計表・コードブック』.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2001, 『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第2回予備調査基礎集計表・コードブック』.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2002, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2000 基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所資料第19集, 東京大学社会科学研究所.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2003, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2001 基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所資料第21集, 東京大学社会科学研究所.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2005, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2003』.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2007, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2005』.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2008, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2006』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2009, 『East Asian Social Survey: EASS 2006 Family Module Codebook』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2010, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2008』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2010, 『East Asian Social Survey: EASS 2008 Culture Module Codebook』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2011, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2010』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2012, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2010』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2012, 『East Asian Social Survey: EASS 2010 Health Module Codebook』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2013, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2012』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2014, 『East Asian Social Survey: EASS 2012 Network Social Capital Module Codebook』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2016, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2015』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター・京都大学大学院 教育学研究科 教育社会学講座編, 2017, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2016』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2019, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2017』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2019, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2017G』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2019, 『East Asian Social Survey: EASS 2014/2015 Work Life Module Codebook』.

表2 JGSS の中心的な設問と時事的な設問

面接調査票

調査項目	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003	JGSS-2005	JGSS-2006	JGSS-2008	JGSS-2010	JGSS-2012	JGSS-2015 JGSS-2016	JGSS-2017 JGSS-2018	JGSS-2017G JGSS-2018G
現職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(留置)
副業(時間)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
初職	○	+時期/ 求職方法	+時期/ 求職方法	—	+時期	+時期	+時期	+時期	+時期	+時期	+時期	—
最終職	○	○	○	—	—	—	—	—	+離職理由	+離職理由	+離職理由	—
学歴	○	○	○	○	○	+専門学校 通学	+専門学校 通学	+専門学校 通学	+専門学校 通学・卒業・ 中退年齢	+専門学校 通学・時期	+専門学校 通学・時期	○(留置)
収入	○	○	○	○	○	+仕事以外 の収入	+仕事以外 の収入	+仕事以外 の収入	+仕事以外 の収入	+仕事以外 の収入	+仕事以外 の収入	○(留置)
婚姻上の地位	○	○	○	○	○	○	○	○	○	+結婚(再婚) 意欲・年齢	+結婚(再婚) 意欲・年齢	○(留置)
配偶者の職業・学歴・収入	○	○	○	○	○	+仕事以外 の収入	+仕事以外 の収入	+仕事以外 の収入	+仕事以外 の収入	+仕事以外 の収入	+仕事以外 の収入	○(留置)
父母の学歴	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(留置)
世帯構成/世帯収入	○	○	○	○	○	+就労・ 婚姻状態	+就労・ 婚姻状態	+就労・ 婚姻状態	+就労・ 婚姻状態	+就労・ 婚姻状態	+就労・ 婚姻状態	○(留置)
きょうだいの数(本人/配偶者)	本人のみ	○	○	—	—	○	○	○	○	○	○	—
政党支持	○	○	○	○(留置)	○(留置)	○(留置)	○(留置)	○(留置)	○(留置)	○(留置)	○(留置)	—
婚姻歴	○	○	○	—	—	○(留置B)	—	—	○	—	○(留置)	—
子の年齢・同別居	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
親の年齢・同別居	—	—	—	—	○	+義父母	○	○	○	○	+義父母	—
15歳時の両親の職業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
15歳時の居住地域	○	○	○	○	○	○	○	○	○	+20歳時の 居住地域	+20歳時の 居住地域	—
居住形態	+面積	+面積	+面積	○	○(留置)	○(留置)	○(留置)	○(留置)	○(留置)	○	○	—
社会的地位	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
労働組合	○	○	加入の 有無のみ	加入の 有無のみ	○	加入の 有無のみ	加入の 有無のみ	加入の 有無のみ	加入の 有無のみ	加入の 有無のみ	加入の 有無のみ	—
居住地域の特徴 (調査員記入)	—	—	—	○	○	○	○	○	+集合住宅、 オートロック (欠票でも)	+集合住宅、 オートロック (欠票でも)	+集合住宅、 オートロック (欠票でも)	+集合住宅、 オートロック (欠票でも)
時事的な設問群	職業訓練	職業訓練	高校の学科・進 学率(大学 院)の専攻分 野、教育費、住 宅関連の支出	通勤手段・時 間、休日	通勤手段・時 間、休日、自動 車の保有、働き 方の意識	親や子どもとの 居住距離・接触 頻度・連絡頻 度、教育費	勤務先と海外と の取引、15歳時 の父親と母親の 接し方など		通勤手段・時 間、結婚・出産 時の離職経験	高校の学科・進 学率、大学(大 学院)の専攻分 野、学校教育の 効用 EASS 2014/2015 Work Lifeモ ジュール:通勤 時間、正社員と して就業した会 社・組織数 ISSP 2015 Work Orientation: 仕 事で身につけた 経験や技能の効 用	親・義父母・子ど もとの一時的別 居理由・居住距 離・接触頻度・連 絡頻度、高校の 学科・進学率、 大学(大学院)の 専攻分野・国公 立、教育費	

○:設問あり、◎:設問多い、+:○に加えて、—:設問なし

留置調査票

調査項目	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003		JGSS-2005	JGSS-2006		JGSS-2008		JGSS-2010		JGSS-2012		JGSS-2015 JGSS-2016	JGSS-2017 JGSS-2018	JGSS-2017G JGSS-2018G
				A票	B票		A票	B票	A票	B票	A票	B票	A票	B票			
幸福感/満足感	○	○	○	○	○	○	○	EASS	○	EASS	○	EASS	○	EASS	○	○	EASS
結婚幸福感/配偶関係満足度	○	○	○	○	○	○	○	EASS	○	○	○	○	○	○	○	○	—
健康状態	+配偶者 健康状態	+配偶者 健康状態	+配偶者 健康状態	○	○	○	○	EASS	○	○	○	EASS	○	EASS	+配偶者 健康状態	EASS	EASS
トラウマの経験	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—
家計の状態	+家計 管理	+家計 管理	○	○	○	○	○	EASS	○	EASS	○	EASS	○	EASS	+家計 管理	+家計 管理	—
社会階層	○	○	○	○	○	○	○	EASS	○	EASS	○	EASS	○	EASS	○	○	EASS
宗教	○	○	○	○	—	○	○	EASS	○	EASS	○	EASS	○	EASS	○	EASS	EASS
性別役割分業観	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	EASS	◎	EASS	◎	○	◎	○	◎	EASS	EASS
理想の子どもの数・性別	○	○	○	○	—	○	○	EASS	○	—	○	—	○	○ (人数のみ)	○	○	—
家事頻度	+配偶者 健康状態	+配偶者 健康状態	+配偶者 健康状態	○	—	○	○	EASS	○	○	○	○	○	○	+配偶者 家事頻度	EASS	—
夫婦別姓	○	○	○	○	—	—	—	○	—	—	+子ども の名字	—	—	—	○	—	—
政治についての考え方	○	○	○	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	EASS	○	○	—
所属集団	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	EASS	○	○	○
一般的信頼感/組織への信頼	○	○	○	○	—	○	○	—	○	○	○	EASS	○	EASS	○	○	○
余暇活動	○	○	◎	◎	—	○	○	○	○	EASS	○	◎	○	○	○	○	EASS
犯罪被害	○	○	○	○	—	—	○	—	○	○	○	—	○	○	—	—	—
飲酒/喫煙	○	○	○	○	—	—	○	—	○	—	○	EASS	○	—	○	○	—
読書頻度(本、新聞)	○	○	+新聞名	+新聞名	—	+新聞名	○	○	○	○	○	○	○	○	+ネットでの ニュース 記事	+ネットでの ニュース 記事	—
情報機器の利用	○	○	○	○	—	○	◎	—	◎	○	◎	○	○	○	—	—	○
安楽死	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—
外国人	○	○	○	◎	—	○	+国別 好感度	—	○	EASS	○	—	○	EASS	+外国人 労働者の 受け入れ	○	EASS
環境問題	○	○	◎	◎	○	—	○	—	◎	○	○	EASS	◎	◎	◎	◎	—
高齢化/社会保障	○	○	○	○	—	○	○	EASS	○	—	○	EASS	○	○	◎	◎	—
居住年数/永住意識	—	—	—	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	+地域の 抱える 問題	○	—

○:設問あり、◎:設問多い、+:○に加えて、—:設問なし、EASS: EASSモジュール

留置調査票

調査項目	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003		JGSS-2005	JGSS-2006		JGSS-2008		JGSS-2010		JGSS-2012		JGSS-2015 JGSS-2016	JGSS-2017	JGSS-2017G JGSS-2018G
				A票	B票		A票	B票	A票	B票	A票	B票	A票	B票			
時事的な設問群	<p>墓、ペット、援助交際、裁判所の判決、少年法の改正、死刑制度、女性知事、臓器提供意思表示カード、死後の世界、暴行被害、体罰、道徳／倫理観（ポルノ、婚外関係）</p>	<p>JGSS-2000に加えて、介護経験（本人／配偶者）、サッカーくじ[少年法の改正は除いた]</p>	<p>環境と消費行動、アレルギー性疾患、ボランティア活動、英語学習、カジノの合法化</p>	<p>アレルギー性疾患、消費行動、英語学習、いじめ、少年法、カジノの合法化、代理母、女性知事と相撲</p>	<p>社会的ネットワーク（悩み事・仕事について相談する相手とその属性）、政治についての考え</p>	<p>アレルギー性疾患、ボランティア活動、寄付・募金、クレジットカード、消費者金融、カウンセリング、少年少女による凶悪犯罪、遺伝子組換え食品、自動車保有・利用、高齢者の過ごし方</p>	<p>学歴・教育観、教育支出のレベル</p>	<p>エコ・エネルギー利用、国産食品の購入</p>	<p>経済的不安感、耽溺行動（飲酒、喫煙、ギャンブル、ネットゲーム）</p>	<p>メンタルヘルズ、hopelessness、好きな色・時代の色、経済的不安感、自助志向、今後の政権、消費税率</p>	<p>東日本大震災関連設問：エコ・エネルギー利用、節電、環境汚染、ボランティア参加意思、寄付・募金、生活水準と電力消費、原子力政策、大規模災害発生可能性・不安感、放射性物質による食品汚染への不安、震災の仕事、職場への影響、自然災害時の地域の対応力、震災関連寄付・支援活動、震災後の会話機会、震災復興のための増税</p>	<p>移動手段、hopelessness、地域の存続、経済的不安感、暴言被害、要介護の家族、年金給付と負担のバランス、ギャンブル、カジノの合法化、消費税率、墓、先祖の墓の継承</p>	<p>EASS 2016モジュール関連：結婚観、離婚観、家族観・性別役割観、家意識、扶養責任意識、配偶者との出会い、夫婦の意思決定・情緒関係、家族行動、世代間援助、介護経験・対象者（本人・配偶者）、接触頻度の高い子ども、結婚決定への親の影響</p>	<p>EASS 2018 Cultureモジュール：文化接触、儀礼、価値観、海外経験・知人、英語能力、社会的距離観、ネットワーク、外国人労働者・花嫁、グローバリゼーション、ナショナルイズム、国際問題</p>			
							<p>中学3年時になりなかった職業、外国語学習、開発途上国への援助、憲法第9条改正、女性・女系天皇、防犯意識・行動、監視社会、自殺、地域での清掃/リサイクル</p>	<p>アレルギー性疾患、離婚後の親子関係、介護経験・対象者、食の外部化、ペットの死</p>	<p>EASS 2006 Familyモジュール：結婚観・離婚観、家族観・性別役割観、家意識、扶養意識、配偶者との出会い、夫婦の意思決定・情緒関係、家族行動、世代間援助</p>	<p>EASS 2008 Cultureモジュール：文化接触、儀礼、友人に望む資質、価値観、好きな音楽、海外経験、知人、英語能力、社会的距離観、ネットワーク、外国人労働者・花嫁、グローバリゼーション、ナショナルイズム、国際問題</p>	<p>英語教育・能力・学習、エコ・エネルギー利用、ポイコット・バイコット行動、マニフェスト(子ども手当、高校無償化、気の有無と種類、身長・体重・体型管理、読書行動、運動習慣、健康診断、受診頻度、通院障害要因、医療不安、救急医療体制、地球環境と経済成長、利便性、ポイコット・バイコット行動</p>	<p>英語教育・能力・学習、エコ・エネルギー利用、SF-12v2™ Health Survey、hopelessness、慢性的な病気の有無と種類、身長・体重・体型管理、読書行動、運動習慣、健康診断、受診頻度、通院障害要因、医療不安、相談相手、近隣環境、環境汚染、時間・孤独感、リラクゼーション行動、生活の享受、インフルエンザ、要介護の家族、加齢への不安</p>	<p>東日本大震災関連設問：政府への評価</p>	<p>EASS 2012 Network Social Capitalモジュール：組織参加(頻度、上下関係、異質性)、接触ネットワーク(規模、垂直的・水平的異質性)、position generator、求職ネットワーク、会食ネットワーク、援助を求める相手(悩み、健康、家事・育児、介護、金銭、緊急時)、近隣ネットワーク、意見交換(頻度、上下関係)、ボランティア活動、災害時の地域効力感、政治・政策活動、選挙運動、政治的効力感、政治への関心、社会への貢献、近隣関係、職業集団への信頼感、人生に対する自己効力感、公開株の保有</p>	<p>EASS 2014/2015 Work Lifeモジュール：勤務先の雇用慣行(人事の決定への従業員の影響、成果主義)、職場での男女の均等待遇(就職、給与、昇進、雇用の安定)、教育と職務の適合性、能力と職務の適合性、15歳時の世帯収入レベル所得格差の拡大、起業志向、金融資産、親族からの経済的援助・相続、メンタルヘルズ</p>	<p>EASS 2014/2015 Work Lifeモジュール：勤務先の雇用慣行(人事の決定への従業員の影響、成果主義)、職場での男女の均等待遇(就職、給与、昇進、雇用の安定)、教育と職務の適合性、能力と職務の適合性、15歳時の世帯収入レベル所得格差の拡大、起業志向、金融資産、親族からの経済的援助・相続、メンタルヘルズ</p>	<p>ISSP 2015 Work Orientation：雇用環境についての認識(安定、高収入、昇進の可能性、社会に有益、仕事に誇り)、職場での暴言被害、強い労働組合の必要性、仕事と家庭の干渉、技能向上の教育・訓練・研修の促進</p>

○：設問あり、◎：設問多い、+：○に加えて、-：設問なし、EASS：EASSモジュール

I.3 調査の方法

JGSS-2018G の調査方法について、調査設計、層化の方法、標本数の配分、地点の抽出方法、対象者の抽出方法、留置調査と面接調査の実施順序、対象者への謝礼の渡し方・依頼の仕方、調査員の訪問ルール・訪問記録、実査の観点に分けて、以下にまとめる。

1. 調査設計

実査時期 : 2018 年 11～12 月

母集団 : 2018 年 10 月 31 日時点で全国に居住する満 20～89 歳の男女個人
(昭和 3 年 11 月 1 日～平成 10 年 10 月 31 日までに生まれた男女)

標本数 : 1,200

地点数 : 82 地点

抽出方法 : 層化 2 段無作為抽出法

抽出台帳 : 住民基本台帳

抽出間隔 : 抽出台帳の並び順が地番順の場合
20 歳以上人口が 4 万人以上の区と市では、21
20 歳以上人口が 4 万人未満の市郡では、11
抽出台帳の並び順が 50 音順の場合は、11

2. 層化の方法

全国の市町村を 6 つの地域ブロックに区分した。さらに、各ブロック内の市郡規模によって 4 つに区分した。計 24 層となる。JGSS-2005 までの市郡規模は、「大都市（東京都区部と政令指定都市）」、「その他の市」、「郡部」の 3 区分であったが、平成の市町村合併によって「その他の市」の割合が増加したため、JGSS-2006 以降は「その他の市」を「人口 20 万人以上の市」と「人口 20 万人未満の市」の 2 つに分けている。地域ブロックと市郡規模の区分の仕方は下記のとおりである。

<地域ブロック>

- 1) 北海道・東北 : 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 2) 関東 : 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
- 3) 中部 : 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
- 4) 近畿 : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 5) 中国・四国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
- 6) 九州 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

<市郡規模>

- 1) 大都市 : 札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市
- 2) 人口 20 万人以上の市
- 3) 人口 20 万人未満の市
- 4) 郡部

3. 標本数の配分

各ブロック、市郡規模別の層における20～89歳以上人口の大きさにより1,200の標本を比例配分した。2016年1月1日時点での男女・年齢階級（5歳階級）別住民基本台帳登録者数を母集団とした。

4. 地点の抽出方法

- 1) 平成22年国勢調査時に設定された調査区の基本単位区を、第1次抽出単位として使用した。
 - 2) 調査地点数については、各層ごとに1調査地点の標本数が15前後になるように設定した。
 - 3) 各層ごとに抽出間隔（層における母集団人口の合計÷層で算出された調査地点数）を算出し、ランダムに決定した「スタート番号」目の人が属する基本単位区を起点として、等間隔抽出法によって抽出間隔番目の人が属する基本単位区を抽出した。
 - 4) 抽出に際しての各層における区市町村の配列順序は、総務省設定の市区町村コードの順序に従った。
- 以上の結果、ブロック・市郡規模別(24層)の母集団人口・標本数・調査地点数は、表1のとおりであり、各層の母集団人口の構成割合は表2のとおりである。

表1 各層の母集団人口・標本数・地点数

	大都市	人口20万 以上の市	人口20万 未満の市	郡部	計
北海道・東北	2,452,975 29(2)	2,402,907 28(2)	4,806,564 56(4)	2,168,657 26(2)	11,831,103 139(10)
関東	13,885,883 163(10)	7,992,684 94(6)	11,045,685 130(8)	1,567,489 18(2)	34,491,741 405(26)
中部	3,655,048 43(3)	4,076,259 48(3)	9,136,844 107(7)	1,730,889 20(2)	18,599,040 218(15)
近畿	5,150,646 61(4)	4,901,612 58(4)	5,547,104 65(4)	946,681 11(1)	16,546,043 195(13)
中国・四国	1,490,978 18(2)	2,550,976 30(2)	4,099,863 48(3)	986,231 12(1)	9,128,048 108(8)
九州	2,541,674 30(2)	2,412,352 28(2)	4,961,487 58(4)	1,638,621 19(2)	11,554,134 135(10)
計 母集団 標本数（地点数）	29,177,204 344(23)	24,336,790 286(19)	39,597,547 464(30)	9,038,568 106(10)	102,150,109 1,200(82)

市町村の合併状況は2017年3月1日時点まで反映

表2 各層の母集団人口の構成割合（全体%）

	大都市	人口20万 以上の市	人口20万未満 の市	郡部	計
北海道・東北	2.4	2.4	4.7	2.1	11.6
関東	13.6	7.8	10.8	1.5	33.8
中部	3.6	4.0	8.9	1.7	18.2
近畿	5.0	4.8	5.4	0.9	16.2
中国・四国	1.5	2.5	4.0	1.0	8.9
九州	2.5	2.4	4.9	1.6	11.3
計	28.6	23.8	38.8	8.8	100

5. 対象者の抽出方法

各地点において、等間隔抽出法により、対象者（11～17名）を抽出した。抽出間隔は、抽出台帳の配列方法によって異なる。なお、予備対象は用いないので、抽出しない。

1) 地番順（記載されている人々の住所によって配列されている）の場合

- ①指定の町・丁目・字、番地に居住する最初の人（台帳の一番初めの人ではなく、指定地域内居住の最初の人）を起点として、年齢条件に関係なくすべての人を数えて、あらかじめランダムに抽出して対象者名簿に記載されている「スタート番号」目にあたる人に注目する。その人が、抽出対象適格者（昭和3年11月1日～平成10年10月31日生まれ）であれば、第1対象者として抽出する。適格者でなければ、次の人から改めて年齢条件に該当する人のみを数えて、抽出間隔（21または11）番目にあたる人を第1対象者として抽出する。
- ②第1対象者が決まれば、第1対象者の次の人から、年齢条件に該当する人のみを数えて、抽出間隔番目にあたる人に（順次）注目し、適格者を抽出する。このことを各地点に割り振られた人数に達するまで繰り返す。
- ③指定の町・丁目・字の最後までいっても指定の抽出数に達しない場合は、台帳の最初に戻り、先と一連のものとして抽出を続ける。
- ④抽出の起点（スタート番号の教え始め直前の人）まで一巡しても指定の抽出数に達しない場合は、地理的に隣接する町・丁目・字に移り、先と一連のものとして抽出を続ける。

2) 50音順（記載されている人々の姓の読みによってアイウエオ順に配列されている）の場合

- ①指定の町・丁目・字（番地範囲）が含まれている台帳を用いて、あらかじめランダムに決定した「スタートの文字（カタカナ）」と同じ音で始まる姓の先頭の人から、年齢条件と地番条件に関係なくすべての人を数えて、「スタート番号（数字）」番目にあたる人に注目する。その人が、抽出対象適格者（昭和3年11月1日～平成10年10月31日生まれで、指定地域に居住）であれば、第1対象者として抽出する。適格者でなければ、次の人から改めて年齢条件と地番条件に該当する人のみを数えて、抽出間隔（11）番目にあたる人を第1対象者として抽出する。
- ②第1対象者が決まれば、第1対象者の次の人から、年齢条件と地番条件に該当する人のみを数えて、抽出間隔番目にあたる人に（順次）注目し、適格者を抽出する。このことを各地点に割り振られた人数に達するまで繰り返す。
- ③指定の町・丁目・字（番地範囲）を含む台帳の名字「ワ」まで抽出しても、指定の抽出数に達しない場合は、台帳の最初の「ア」に戻り、先と一連のものとして抽出を続ける。
- ④抽出の起点（スタート番号の教え始め直前の人）まで一巡しても抽出数が不足する場合には、地理的に隣接する町・丁目・字（番地範囲）を設定し、先と一連のものとして抽出を続ける。

注1) 同一世帯内で2人目が抽出されそうになった場合には、2人目は不適格とし、改めて次の人から数えて、抽出間隔番目の人を対象者とする。

3) 男女別の台帳の場合

①スタート番号が偶数の場合

対象者が16名の地点：男8名(対象番号01～08)、女8名(対象番号09～16)

対象者が15名の地点：男8名(対象番号01～08)、女7名(対象番号09～15)

対象者が14名の地点：男7名(対象番号01～07)、女7名(対象番号08～14)

②スタート番号が奇数の場合

対象者が 16 名の地点：男 8 名(対象番号 01～08)、女 8 名(対象番号 09～16)

対象者が 15 名の地点：男 7 名(対象番号 01～07)、女 8 名(対象番号 08～15)

対象者が 14 名の地点：男 7 名(対象番号 01～07)、女 7 名(対象番号 08～14)

③抽出方法は、台帳の並びに応じて、地番順または 50 音順の方法に従う。

④男性の台帳と女性の台帳から別々に抽出するが、スタート番号は男性のみに適用し、女性の抽出は、以下を適用する。

- ・地番順の場合：男性の最終対象の番地の次の番地以降で抽出間隔を数えて行う
- ・50 音順の場合：男性の最終対象の姓の次の姓以降で抽出間隔を数えて行う

6. 対象者への謝礼の渡し方・依頼の仕方

JGSS-2018G では、対象者への謝礼の渡し方や調査の依頼の仕方について検討し、以下のような方策を実施した。

1) 謝礼の渡し方

謝礼は 2 つ用意している。クオカードとペンセット（2 本組）である。クオカードは 300 円のもの と 500 円のを 1 枚ずつ用意しており、300 円のは依頼状に貼り付けるかたちですべての対象者に先渡しした。500 円のは調査に協力していただいた対象者のみに後渡しした。依頼状には、「調査にご協力いただいた場合には、薄謝ではございますが、さらにクオカード（500 円分）とペンセットを御用意しております」と記している。ペンセットは調査の過程で調査員が適切と判断した時に渡した。

2) 依頼状

対象者への協力依頼の文書を親しみやすい文面とレイアウトにした。謝礼の先渡しに反発を招かないように、文面を丁寧なものにしている。

3) パンフレット

依頼状とは別に、図や写真を用いて、調査目的や調査の仕方を説明するカラー印刷のパンフレット（A3 判用紙 2 枚折り両面）を同封した。

4) 封筒

依頼状とパンフレットの入った封筒がすぐに捨てられないことがないように、A4 判用紙の入る淡いピンク色の定形外封筒を用い、封筒には記念切手を貼った。

8. 調査員の訪問ルール・訪問記録

JGSS-2005 では、調査員に対して、1) 対象者と会えるまで 4 日以上訪問する、2) 平日と休日の両方に訪問する、という 2 つの訪問ルールを求めていた。しかし、JGSS-2005 の回収状況を調べた結果、平日と休日の両方に訪問しても、回収の効果が認められなかったため、この制約を外した。したがって、JGSS-2006 以降では、「対象者と会えるまで 4 日以上訪問する」というルールのみを調査員に求めている。

また、調査員には回収の有無に関係なく、すべてのケースについて面接調査票の表紙に、回収状況と訪問記録を記入することを求めてきたが、JGSS-2018G では面接調査を行わないため、調査員ごとに回収状況記入票を作成し、そこに回収状況のみ記入することとした。

さらに、調査票が回収できなかったケース（調査不能のケース）については、回収状況記入票に、調査不能と決定した日時、調査不能の理由、対象者の家の種類（一戸建て、集合住宅など）を記載することを調査員に求めている。JGSS-2006 以降では、これらに加えて、集合住宅であった場合のオートロックの有無の記入を求めている。対象者の家の種類やオートロックの有無を調査員に記入しても

らうのは、これらが調査不能の要因になっているかどうかを確認するためである。

9. 実査

調査地点の抽出、各地点における対象者の抽出、対象者への依頼状の発送、調査の実施ならびに調査票の点検・回収は、一般社団法人中央調査社に委託した。

宍戸 邦章・岩井 紀子

I.4 回収率ならびに欠票の分析

1. 回収率

1) 回収率の定義

JGSS では、回収率を次の式で算出している。

$$\text{回収率 (\%)} = \frac{\text{有効回答数}}{\text{抽出標本数} - \text{調査対象者として不適格であった標本数}} \times 100$$

算出にあたっては正規対象のみを用い、予備対象は含めていない。「不適格であった標本」の定義は、住所不明・転居・死亡・長期不在・病気・入院・その他の理由（抽出間違いによる年齢範囲外を含む）による欠票である。なお、JGSS-2002 以前は、住所不明・転居・死亡・年齢範囲外のみを不適格としている。

2) JGSS-2018G の回収率

JGSS-2018G の回収率は、以下のように算出される。

アタック数（計画標本サイズ）： 1,200 ケース

有効回収数： 678 ケース

回収率： 62.7%

$$678 / (1,200 - \text{住所不明 } 20 - \text{転居 } 43 - \text{長期不在 } 13 - \text{病気 } 17 - \text{入院 } 19 - \text{死亡 } 1 - \text{その他 } 6) = 678 / 1,081 = 62.7\%$$

JGSS-2005 以降は、欠票の理由が何であれ予備対象は全く使用していない。したがって、正規対象についての回収率が全体についての回収率を表す。

3) AAPOR の標準定義との対応

回収率の算出方法については、The American Association for Public Opinion Research (AAPOR) が標準化の議論を進めており、一定の成果を収めている。参考のために、AAPOR の標準定義に照らし合わせた JGSS の回収状況を表 1 に整理しておく。

コードの定義は、2016 年改訂の *Standard Definitions: Final Dispositions of Case Codes and Outcome Rates for Surveys, 9th edition* (AAPOR, 2016, <http://www.aapor.org/>) から「個別訪問調査 (In-Person Household Surveys)」用のものを参照した。ただし、このコードの定義は、世帯員の情報を事前に知ることができない状況を前提としている。日本のように世帯員個人の性別や年齢を名簿で把握できる状況を想定していないため、対応の悪い点があることには注意が必要である。また、JGSS-2016 のコードブックでは 2011 年版の 7th edition を参照しており、今回参照した 9th edition とは版が異なるが、ここでやっている集計の範囲では改訂の影響はない。

表1 AAPOR 標準定義による回収状況

AAPOR コード ¹⁾	JGSS 欠票理由コードとの対応 ²⁾	
1.0 Interview: 回収	88	678
1.1 Complete: 完全回収【I】	88	678
1.2 Partial: 部分回収【P】	部分回収の理由による	—
2.0 Eligible, non-interview: 適格だが非回収		502
2.1 Refusal and break-off: 拒否・途中で中止【R】	5	291
2.2 Non-contact: 接触不能【NC】	2, 3, 4	168
2.3 Other: その他の理由で接触不能【O】	6, 7, 8, 9(抽出間違い以外)	43
3.0 Unknown eligibility, non-interview: 適格か不明で非回収	1	20
3.1 Unknown if housing unit: 住宅かどうか不明【UH】	1	20
3.2 Housing unit/Unknown if eligible respondent: 住宅であるが適格者がいるか不明【UO】	—	—
3.9 Other: その他の理由で適格かどうか不明【UO】	—	—
4.0 Not eligible: 不適格	9のうち抽出間違い	0
4.1 Out of sample: 回答者が標本の範囲外	9のうち抽出間違い	0
4.5 Not a housing unit: 住宅ではない	—	—
4.6 Vacant housing unit: 居住者のいない住宅	—	—
4.7 No eligible respondent: 適格者のいない住宅	—	—
4.8 Quota filled: 割り当て量を越える	—	—

注1) AAPOR ではさらに細かい下位分類が定義されているが、JGSS にはそぐわない場合や、ケース数が特定できない場合が多いので省略する。

注2) JGSS 欠票理由コードの内容は以下のとおり。1=住所不明、2=転居、3=長期不在、4=一時不在、5=拒否、6=病気・ケガ・聴力/言語障害、7=入院中・入所中、8=死亡、9=その他、88=非該当(回収票)。「—」はJGSSの抽出方法では起こりえない分類を指す。

AAPOR 標準定義では、回収率(response rate: RR)の算出方法をRR1~RR6までの6種類示している。これらの回収率を算出した結果が表2である。

表2 AAPOR 標準定義による各種の回収率

$RR1 = I / ((I+P) + (R+NC+O) + (UH+UO))$	56.5%
$RR2 = (I+P) / ((I+P) + (R+NC+O) + (UH+UO))$	56.5%
$RR3 = I / ((I+P) + (R+NC+O) + e(UH+UO))$	56.5%
$RR4 = (I+P) / ((I+P) + (R+NC+O) + e(UH+UO))$	56.5%
$RR5 = I / ((I+P) + (R+NC+O))$	57.5%
$RR6 = (I+P) / ((I+P) + (R+NC+O))$	57.5%

注1) I、P、R、NC、O、UH、UOの記号は表1の分類コードに対応する。

注2) eは、「適格(eligible)かどうか不明なケース」に占める「適格であるケース」の推定割合であり、(分類コードが1.0、2.0のケース数) / (分類コードが1.0、2.0、4.0のケース数)が推定値となる。JGSSでは、99%以上が適格と推定されるので、ほぼRR1=RR3、RR2=RR4となる。

2. データの偏りと欠票の分析

1) データの偏り

JGSS では、抽出標本および回答者の年齢層分布が母集団から偏っていないかどうかを、母集団人口の分布と比較することで確認している。JGSS-2008 以降は、年齢層に加えて性別の分布を確認している。母集団人口の分布は、総務省統計局が国勢調査の結果と他の人口関連資料による人口の動きをもとに公表している日本人の人口推計（2018年10月1日現在）にもとづく。この母集団人口をもとに、性別・年齢層別の期待標本サイズと期待回答者数を算出すると、表3のようになる。

表3 期待標本サイズおよび期待回答者数との残差

	年齢	推計人口 (千人)	推計人口 比率	抽出標本 サイズ	期待標本 サイズ	残差	回答者数	期待 回答者数	残差
男性	20-29 歳	6,074	0.06013	76	72.15	0.45	32	40.77	-1.37
	30-39 歳	7,213	0.07140	88	85.69	0.25	43	48.41	-0.78
	40-49 歳	9,359	0.09265	114	111.18	0.27	70	62.82	0.91
	50-59 歳	7,930	0.07850	112	94.20	1.83	61	53.22	1.07
	60-69 歳	8,222	0.08139	103	97.67	0.54	72	55.18	2.26
	70-79 歳	6,940	0.06870	72	82.44	-1.15	46	46.58	-0.08
	80-89 歳	3,409	0.03375	42	40.50	0.24	23	22.88	0.02
女性	20-29 歳	5,782	0.05724	70	68.69	0.16	37	38.81	-0.29
	30-39 歳	6,961	0.06891	55	82.69	-3.05	29	46.72	-2.59
	40-49 歳	9,073	0.08982	104	107.78	-0.36	67	60.90	0.78
	50-59 歳	7,853	0.07774	106	93.29	1.32	71	52.71	2.52
	60-69 歳	8,615	0.08528	98	102.34	-0.43	58	57.82	0.02
	70-79 歳	8,159	0.08077	99	96.92	0.21	48	54.76	-0.91
	80-89 歳	5,426	0.05371	61	64.46	-0.43	21	36.42	-2.55
合計		101289	101016	1	1200	1200		678	678

抽出標本の偏りについては、性別・年齢層別に以下の計算式で残差を算出し、その目安としている。

$$\text{残差} = \frac{\text{抽出標本サイズ} - \text{期待標本サイズ}}{\sqrt{\text{期待標本サイズ}}}$$

残差の絶対値が「3」を越えると異常と判定する 3 シグマルール（参考：日本規格協会，1998「シェーハート管理図」『日本工業規格』JIS Z 9021:1998(J)）を準用するならば、いずれの年齢層においても抽出の大きな偏りはない。

回答者の偏りについては、性別・年齢層別に以下の計算式で残差を算出している。

$$\text{残差} = \frac{\text{回答者数} - \text{期待回答者数}}{\sqrt{\text{期待回答者数}}}$$

偏りの傾向は、調査年度ごとにやや異なるが、若年層と高齢者の回収が少なく、中年・壮年層の回収が多くなるこれまでの JGSS の傾向と同様である。とくに、3 シグマルールに従うならば、20 代男性の回答者が少ない。

2) 欠票の性別・年齢層別の分布

JGSS-2018G では、留置調査票が回収できなかった場合を欠票とし、回収状況記入票に回収不能と決定した日時やその理由などを記録している。回収不能状況を記録した欠票のケース数は、522 である（計画標本サイズ 1,200－回収票数 678）。

欠票の性別・年齢層別の分布は表 4 のとおりである。全体的な傾向は、これまでの JGSS と同様である。なお、ここで示しているのは欠票の発生率ではなく絶対数なので、標本の人口構造にも依存している。

表 4 欠票の性別・年齢層別分布 (括弧内は%)

	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	70-79 歳	80-89 歳	合計
男性	43(16.5)	46(17.7)	44(16.9)	50(19.2)	32(12.3)	26(10.0)	19(7.3)	260
女性	33(12.6)	26(9.9)	37(14.1)	35(13.4)	39(14.9)	50(19.1)	42(16.0)	262
合計	76(14.6)	72(13.8)	81(15.5)	85(16.3)	71(13.6)	76(14.6)	61(11.7)	522

3) 欠票理由の分布

性別、年齢層別の欠票理由の分布は表 5、6 のとおりである（JGSS-2006 までのコードブックとは項目の並び順が異なるので注意）。拒否を理由とする欠票が 5 割程度を占め、一時不在を理由とする欠票がこれに続く。細かく見ると、若年層に転居や一時不在による欠票が多く、高齢層に健康面での理由による欠票が多い。全体的な傾向は、これまでの JGSS の傾向と同じである。

表 5 欠票理由の年齢層別分布（男性） 単位：ケース数 (%)

	住所不明	転居	長期不在	一時不在	拒否	病気・ケガ・ 聴力/ 言語障害	入院中・ 入所中	死亡	その他	合計
20-29 歳	2(4.7)	7(16.3)	3(7.0)	14(32.6)	17(39.5)					43
30-39 歳	3(6.5)	6(13.0)	2(4.3)	14(30.4)	19(41.3)	1(2.2)			1(2.2)	46
40-49 歳	3(6.8)	7(15.9)		16(36.4)	18(40.9)					44
50-59 歳	1(2.0)	4(8.0)		12(24.0)	32(64.0)		1(2.0)			50
60-69 歳	2(6.3)			4(12.5)	19(59.4)	5(15.6)	2(6.3)			32
70-79 歳		1(3.8)	1(3.8)		18(69.2)	4(15.4)		1(3.8)	1(3.8)	26
80-89 歳					13(68.4)	2(10.5)	4(21.1)			19
合計	11(4.2)	25(9.6)	6(2.3)	60(23.1)	136(52.3)	12(4.6)	7(2.7)	1(0.4)	2(0.8)	260

表6 欠票理由の年齢層別分布（女性）

単位：ケース数（%）

	住所不明	転居	長期不在	一時不在	拒否	病気・ケガ・ 聴力/ 言語障害	入院中・ 入所中	死亡	その他	合計
20-29 歳	2(6.1)	8(24.2)	1(3.0)	7(21.2)	14(42.4)				1(3.0)	33
30-39 歳	2(7.7)	2(7.7)		12(46.2)	10(38.5)					26
40-49 歳	1(2.7)	1(2.7)	1(2.7)	11(29.7)	22(59.5)				1(2.7)	37
50-59 歳	2(5.7)	1(2.9)	2(5.7)	12(34.3)	18(51.4)					35
60-69 歳		3(7.7)		6(15.4)	28(71.8)		1(2.6)		1(2.6)	39
70-79 歳	1(2.0)	2(4.0)	1(2.0)	2(4.0)	37(74.0)	1(2.0)	5(10.0)		1(2.0)	50
80-89 歳	1(2.4)	1(2.4)	2(4.8)	2(4.8)	26(61.9)	4(9.5)	6(14.3)			42
合計	9(3.4)	18(6.9)	7(2.7)	52(19.8)	155(59.2)	5(1.9)	12(4.6)		4(1.5)	262

林 萍萍・孟 哲男

I.5 データセットの重み付けについて

この節では、JGSS-2018G データセットに附属する変数【WEIGHT】の作成方法、【WEIGHT】を用いることによる推定結果への影響度を概観し、データセット利用者が【WEIGHT】を使用するか否かを判断するための情報を提供する。また、【WEIGHT】の作成方法の改定について付記する。

文中、アルファベットを【 】で括った文字は、データセットにおける変数名を意味する。

1. JGSS-2018G の推定方法

JGSS の標本設計では、全国の市町村を地域ブロック及び市郡規模により 24 の層に分け、その層の人口規模（住民基本台帳登録者数）に比例した数だけ国勢調査の基本単位区を抽出し、更に各単位区からそれぞれ約 15 人の調査対象を無作為に抽出している（「I.3 調査の方法」参照）。このため、推定の過程が単純化され、原理的には調査対象ごとの値を単に加算するだけで、結果の構成比を推定できる¹⁾。

一方、官公庁が標本調査により実施する基幹統計調査などでは、結果の推定において標本の分布を直近の統計調査などから得られた人口の年齢分布などに合わせる推定法が用いられることがある。現実の標本調査においては、偶然又は実務上の制約（不在や拒否）のため推定結果に偏りが生じることがある。特に、最近、統計調査における回収率の低下が顕著で、かつ、それが若年層など特定の層で高いことが問題となっている。このようなことから、少しでも推定の精度を高めるため、既存の補助情報を活用しようという試みである。

諸外国の社会調査や類似の調査を見ても、カナダやイタリアなどいくつかの国では国勢調査や労働力調査の結果を補助情報として活用する推定法が用いられている。また、米国の GSS では、このような推定法は採用していないものの、結果の分布が全数調査などと比べ大きな差のないことを確認するなど、標本の分布に偏りが無いことを確かめた上で比較・分析するという視点は重視されている²⁾。

補助情報を用いる推定法では、乗率＝「ウエイト」を計算してそれを用いて集計・分析することになるが、その作成方法は必ずしも一つに定まるものではない。また、補助情報に依存しない変数もあるので、場合によってはこの推定法を適用することで、かえって推定値が現状から離れてしまう可能性もある。ウエイトを用いるか否かの選択は、分析の目的に応じて、データセット利用者が判断してほしい。

注 1) ただし、住民基本台帳ベースの人口に基づく推計値となる。

2) 清水誠, 2001, 「JGSS 第 2 回予備調査 データセットのウエイトについて」 SSJ Data Archive Research Paper Series 14, 東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター

2 変数【WEIGHT】の作成方法

JGSS-2018G データセットには、推定用ウエイトとして変数【WEIGHT】が付されている。これは、調査票1枚が代表する人数を、下記の式で男女、年齢階級別の14区分ごとに計算したものである。基準人口としては、「2018年10月1日現在推計人口」（総務省）の年齢、男女別全国日本人人口を用いている。

$$\text{ウエイト} = \text{「基準人口」} / \text{「JGSS-2018G 回答者数」}$$

表1 男女、年齢階級別ウエイト計算表—JGSS-2018G

		人口（千人）	回答者数	ウエイト
男	20-29	6,074	32	189,813
	30-39	7,213	43	167,744
	40-49	9,359	70	133,700
	50-59	7,930	61	130,000
	60-69	8,222	72	114,194
	70-79	6,940	46	150,870
	80-89	3,409	23	148,217
女	20-29	5,782	37	156,270
	30-39	6,961	29	240,034
	40-49	9,073	67	135,418
	50-59	7,853	71	110,606
	60-69	8,615	58	148,534
	70-79	8,159	48	169,979
	80-89	5,426	21	258,381

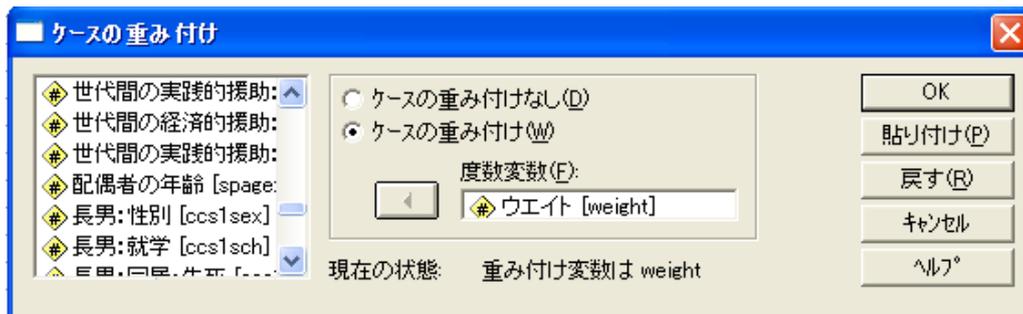
算出されたウエイトの値を男女別で比較した場合には、系統的な差は見られない。年齢で比較すると、男女とも若年層および70歳代・80歳代で高い値をとるが、低くなっているのは男性で60歳代、女性で50歳代とズレが見られる。ウエイトの値が最も低いのは、男性では60歳代、女性では50歳代である。ウエイトの最大値は80歳代の女性の258,381、最小値は50歳代の女性の110,606であり、最大値は最小値の約2.3倍となっており、このウエイトによる補正の効果がうかがわれる。

このようなウエイト値の差は、調査票の回収率の差によって生じたものである。すなわち、回収率は若年層、特に男性で低く、年齢が上がるにつれて徐々に上昇するが、70歳代になると再度低下していることを意味している。

3 SPSS において【WEIGHT】により重み付けをする方法

JGSS のデータセットは、SSJ データアーカイブから SPSS 形式で提供されている。SPSS の以下の操作により、各ケースが【WEIGHT】で重み付けされる。

- (1) メニューバーから「データ (D)」→「ケースの重み付け (W)」を選択
- (2) 「ケースの重み付け」ダイアログから「ケースの重み付け (W)」を選択、「度数変数 (F)」として【WEIGHT】を指定したのちに「OK」
- (3) 通常どおりに集計・解析



4 推定結果へのウエイトの影響

ウエイトを用いた場合と用いない場合で JGSS-2018G の推定結果がどのように異なるか、属性別構成比で比較すると、表 2 のとおりである。表には参考として、JGSS-2018G と同じころに実施された回答者数の大きな調査の結果も掲載している。

ウエイトを用いた集計結果の主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 男女、年齢階級区分については、ウエイト作成の際に補助情報として用いているので、ウエイトを用いた集計結果は参考値と一致する（母集団と一致する）。ウエイトを用いない場合、男性及び若年層の構成比が母集団に比べて小さめに推計されることが分かる。
- (2) 配偶関係の「有配偶」の構成比は、ウエイトを用いない場合、比較対象とした労働力調査を上回っている。ウエイトを用いた場合もまだ差が見られるものの、その差は縮小している。この結果には調査方法の違いが影響している可能性もあるので一概に言えないが、ウエイトを用いることにより若年層の比重が高まり、母集団により近い推定値が得られていることが分かる。
- (3) 就業状態の構成比は、ウエイトによる補正の効果が概して小さい。ウエイトを用いない状態で労働力調査と構成比が 5% 近く乖離している「従業」「その他」では、ウエイトを用いると労働力調査の値との乖離がさらに大きくなる。
- (4) ちなみに、ウエイト作成に用いた男女、年齢階級別で違いが大きいと考えられる意識項目、例えば、幸福度について集計を行ってみると、ウエイトを用いた場合と用いない場合で構成比の推定値にはほとんど差が生じていない。

表2 推計方法（単純集計、ウエイト付集計）による構成比の比較（％）－JGSS-2018G

	単純集計 ¹⁾	ウエイト付集計 ²⁾	参考値	
男女【SEXA】				
男	51.2	48.7	48.7	2018年10月現在 推計人口 ³⁾ (総務省)
女	48.8	51.3	51.3	
年齢【AGEB】				
20～29歳	10.2	11.7	11.5	2018年10月現在 推計人口 ³⁾ (総務省)
30～39	10.6	14.0	13.7	
40～49	20.2	18.2	17.9	
50～59	19.5	15.6	15.3	
60～69	19.2	16.7	16.3	
70～79	13.9	14.9	14.6	
80～89	6.5	8.7	8.6	
配偶関係【DOMARRY】				
有配偶	69.2	66.4	61.6	2018年10月 労働力調査 ⁴⁾ (総務省)
離死別	11.0	12.3	14.8	
未婚	19.8	21.3	22.6	
就業状態 ⁵⁾ 【XJOB1WK】 , 【TP5UNEMP】				
従業	66.1	63.5	62.9	2018年10月 労働力調査 ⁶⁾ (総務省)
休業	1.9	2.3	1.3	
失業	0.9	0.9	1.5	
家事	13.4	16.2	12.7	
学生	1.6	1.9	1.4	
その他	15.9	15.1	21.5	
幸福度【OP5HAPPE】				
1：非常に良い	16.9	17.9		参考値なし
2	42.0	41.3		
3	31.9	31.6		
4	8.2	8.1		
5：非常に悪い	1.0	1.1		

1) 単純集計は、ウエイトを用いないで集計した結果であり、無回答者は集計対象から除いている。

2) ウエイト付集計は、ウエイトで重み付けを行って集計した結果であり、無回答者は集計対象から除いている。

3) 推計人口の集計は、20～89歳の日本人についてである。

4) 労働力調査の集計は、20歳以上の者についてであり、日本人以外や90歳以上の者も含む（15歳以上人口の集計値から15～19歳を除いて算出）。配偶関係が不詳の者は集計対象から除いている。

5) 就業状態の単純集計、ウエイト付集計は、従業（XJOB1WK=1）、休業（XJOB1WK=2）、失業（TP5UNEMP=1）、家事（TP5UNEMP=4）、学生（TP5UNEMP=3）、その他（TP5UNEMP=2, 5, 6, 7, 9）と集計している。

6) 労働力調査の集計は4)と同様である。集計の定義は、従業（就業者中の従業者）、休業（就業者中の休業者）、失業（完全失業者）、家事（非労働力人口中の家事）、学生（非労働力人口中の通学）、その他（非労働力人口中のその他）であり、就業状態不詳の者は集計対象から除いている。

付 ウエイトの改定について

ウエイトは、JGSS-2000～2005 まで、「地域ブロック（6 区分）×市郡（2 区分）×男女（2 区分）×年齢階級（6 区分）」の 144 区分ごとに計算してきた。しかし、平成の大合併のため多くの町村が市になったことにより、ウエイトの算出において市郡別で区分することの意味が低下するとともに、回答者数が少ない区分でウエイトの大きさが安定しないという弊害が目立つようになった。このため、JGSS-2006 のウエイトを計算するに当たって、東京大学社会科学研究所助教授（当時）の松井博氏を中心に、その計算方法について全面的な見直しを行った。

現在用いられているウエイトの算出方法は、この見直しを行った後のものである。また、JGSS-2005 のウエイトについても、新しい方法で計算した値に改定し、改訂値は修正データとして JGSS のホームページから配布している。改訂の経緯についての詳細は、以下のとおりである。

- (1) 市郡の区分は、郡の人口が全体の 15%を下回るような状況になり、ウエイトを算出する目的で層化を行うことの意味は低下したことが指摘された。
- (2) また、これまでの区分の仕方だと、標本数が 0 又はごくわずかになる区分があり、そのためにウエイトが不自然に大きくなるなどの問題が生じていた。この問題は、市郡の区分を除くことである程度解決できるが、依然としてそのような事例が残ることが判明した。
- (3) このようなことから、市郡の区分と地域ブロックの 2 つの区分を除き、「男女×年齢階級※」の区分だけでウエイトを作成することが提案された。

※年齢階級については、従来、標本数の関係で「70～89 歳」を一つの区分にまとめていたが、これを「70～79 歳」、「80～89 歳」の 2 つに区分することにした。その理由は、この 2 つの年齢層で回収率にかなりの差があることに示されているように、2 つの年齢層に分けることに層化の効果が見込まれること、及び、今後この年齢層の人口が増加し重要度が高まることである。
- (4) JGSS-2005 のデータについて実際に新しい方式でウエイトを計算し、それを用いて集計を行ってみたところ、従来のウエイトを用いた結果と大きな差は生じないことが確認できた。
- (5) 以上の検討に基づき、JGSS-2006 のウエイトの計算方法を「男女（2 区分）×年齢階級（7 区分）」の 14 区分ごとに計算する方式に変更した。
- (6) 同時に、第二期のウエイトの計算方法を統一する観点から、JGSS-2005 のウエイトもこの方式で計算した値に切り替えることにした。

林 萍萍

I.6 データの公開状況と入手方法

1. データセットの公開方針

2020年3月現在、公開しているJGSSのデータセットは、2回の予備調査（第1回予備調査、第2回予備調査）、10回の本調査（JGSS-2000, 2001, 2002, 2003, 2005, 2006, 2008, 2010, 2012, 2015）、3回の特別調査（JGSS-2009LCS, JGSS-2013LCS wave2, JGSS-2016）、複数年のデータをひとまとまりにしたJGSS累積データ2000-2003である。

JGSS-2000からJGSS-2012までのデータは、日本語版と英語版をセットにして、国内では、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターのSSJデータ・アーカイブ(SSJDA)に寄託している。海外では、アメリカのICPSR(Inter-university Consortium for Political and Social Research)とドイツのGESIS(German Social Science Infrastructure Services)に寄託している。1999年に実施した予備調査のデータは日本語版のみで、SSJデータ・アーカイブだけに寄託している。

JGSS-2009LCS、JGSS-2013LCS wave2、JGSS-2015、JGSS-2016は、大阪商業大学JGSS研究センターで公開利用を受け付けている。LCSのデータは日本語版のみである。

JGSS-2015以降のデータセットについては、本センターが、日本学術振興会の「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」の拠点機関の一つとして、日本学術振興会と国立情報学研究所と共同で構築している、「JGSS データダウンロードシステム」から公開する予定である。システムは試験運用を経て、2021年4月に稼働する予定である。海外のアーカイブについては、これまでと同様にICPSRとGESISに寄託する予定であり、JGSS-2015は2019年12月にICPSRに寄託している。GESISはシステムに対する外部からのアタックに対処中で停止しているため、寄託を見合わせている。

JGSS-2017とJGSS-2018は、ほぼ同一の調査票を用いているので、データを統合して2021年度に公開する予定である。JGSS-2017GとJGSS-2018Gも同じく、データを統合して2021年度に公開する予定である。

最新の公開状況は、http://jgss.daishodai.ac.jp/data/dat_top.htmlを参照すること。

2. データセットの内容

寄託しているデータセットには、SPSS形式のデータ・ファイル(OSに依存しないportable file)およびASCII(テキスト)形式(JGSS-2010データからはCSV(カンマ区切り)形式)のデータ・ファイルが含まれている。分析に必要な関連資料(『基礎集計表・コードブック』のPDFファイルなど)も含まれている。データセットの本質的な内容は、どのデータ・アーカイブでも同じですが、アーカイブによっては寄託したファイルを一部加工した上で公開している。例えば、ICPSRで公開されているものには、STATAとSASのデータ読み取りフォーマットが含まれている。

それぞれのデータセットは、日本語版と英語版が一組になっている。国内、海外いずれのデータ・アーカイブでも、日本語版・英語版両方のデータが1つのデータセットに含まれている。当初は日本語のみのデータセットを作成していたが、現在は同時に英語版のデータを作成している。英語版の作成は、全ての調査について遡及して行ったので、現在公開されているデータセットには、全て日本語版と英語版が含まれている(予備調査・LCSを除く)。

3. データセット利用者の留意事項

JGSSでは、データセットの利用者について以下のような制限・義務を設けている。ただし、データ・

アーカイブによって若干方針に違いがある。原則として、詳細は各アーカイブの指示に従うこと。

学術研究目的の利用である限り、大学などの研究機関の研究者、大学院生、および教員の指導を受けている大学生は、データセットを利用することができる。また、教員は授業などの教育目的でデータセットを利用することも可能である。

研究目的の利用の場合、使用期間の期限はないので、一度入手したデータセットはそのまま使い続けることができる。一方、教育目的でデータセットを入手した場合、その使用期限は1年間である。つまり、同じ授業を毎年行う場合、毎年利用の申請を行うこと。これは、データに触れる学生にも誓約が必要なことと、教育目的の利用の程度を把握するためである。

利用者は、データ・アーカイブの定める誓約事項（目的外の利用の禁止、個別データの秘密保護、第三者への提供の禁止、利用期限終了後の対処など）を厳守しなければならない。特に、データセットを利用して研究成果を論文などで発表する際には、Acknowledgement（謝辞）を明記する必要があることに注意すること。

また、論文などを発表した場合は、データ・アーカイブの定める所に従い、その成果をアーカイブに報告する必要がある。SSJDA でデータを入手した場合は、アーカイブ宛に論文などのコピーを2部送付すること。ICPSR や GESIS でデータを入手した場合は、その利用の成果が JGSS 研究センターまで届かないので、別途、発表された論文などのコピー（1部）を、郵送かメールの添付ファイルで、下記宛に送付すること。

大阪商業大学 JGSS 研究センター 〒577-8505 大阪府東大阪市御厨栄町4丁目1-10

E-mail: jgss@daishodai.ac.jp

データの内容などに修正が発生した場合は、JGSS のホームページから随時情報を発信している（JGSS データの利用→データの修正 http://jgss.daishodai.ac.jp/data/dat_correction.html）。第1回予備調査から JGSS-2006 までのデータについては、2005年4月以降に発生した修正は、データ・アーカイブで公開中のデータセットには反映されていない。分析の前に必ず修正の有無を各自で確認すること。修正が必要な場合は、JGSS のホームページから SPSS の修正用シンタックスをダウンロードし、アーカイブから入手したデータに適用すれば修正が反映される。

4. データセットの入手方法

データセットの具体的な入手方法は、データ・アーカイブによって異なる。利用の制限や義務についても、若干の違いがあるので、それぞれのアーカイブで確認すること。

SSJDA <https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/>

ICPSR* <https://www.icpsr.umich.edu/>

GESIS <https://www.gesis.org/>

*ICPSR 国内利用協議会の会員機関に所属する研究者は、各所属機関の定める手順に従うこと。
詳細については、所属機関の担当部署に問い合わせること。

以下に、参考のために SSJDA から JGSS のデータセットを入手する手順の概要を記す。詳細な手続きは、SSJDA のホームページの「データの利用」のページおよび「SSJDA Direct 利用マニュアル」に記されているので、それに従うこと。

SSJDA では、データダウンロードシステム（SSJDA Direct）で、JGSS のデータセットを入手することができる。SSJDA Direct（データダウンロードシステム）を利用するには、まずオンラインで利用者登

録を行う。登録した ID でログインすると、マイページから利用申請を行うことができる。データの一覧から必要なデータを選択し、研究計画（研究目的の場合）や授業名（教育目的の場合）などの必要事項を入力し、誓約事項に同意すれば、申請は完了である。申請が承認されると、後日、登録したメールアドレスに「利用承認のお知らせ」が届き、マイページからデータのダウンロードが可能になる。

利用者が学部学生の場合は、指導教員/授業担当の教員によるオンラインでの承認手続きが求められる。

教育目的の利用の場合は、授業担当の教員が申請時に、学生自身が署名した受講者リストを送付する必要がある。

データを利用して論文などを発表する場合は、Acknowledgement（謝辞）を明記する必要がある。JGSS の Acknowledgement は、下記のように定められているので、そのまま記載すること。

研究成果はそのつどアーカイブに報告する必要がある。SSJDA Direct のマイページから成果物登録を行い、論文などのコピー2部を SSJDA に郵送すること。そのうちの1部が JGSS 研究センターに届くことになっている。

ICPSR で利用した場合も、研究成果を登録して、1部を JGSS 研究センターに直接送付すること。

JGSS 研究センターで利用した場合も、研究成果を報告して、1部を JGSS 研究センターに送付すること。

JGSS の Acknowledgement（日本語・英語のいずれかを明記）

利用したデータセットが JGSS-2015 の場合

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2015 は、JSPS 科研費 JP26245060、JP15H03485、JP24243057、大阪商業大学アミューズメント産業研究所、日本経済研究センター研究奨励金 2014 年度（岩井紀子）、労働問題に関する調査研究助成金 2015 年度（岩井八郎ほか）の支援を受けた。

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage / Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology), with support by the Osaka University of Commerce. JGSS-2015 received funding from JSPS KAKENHI Grant Numbers JP26245060, JP15H03485, JP24243057, the Institute of Amusement Industry Studies at Osaka University of Commerce, Japan Center for Economic Research 2014 (Noriko Iwai), and Research Grant on Labor Issues 2015 (PI: Hachiro Iwai).

利用したデータセットが JGSS-2015 と、JGSS-2000～2012 のいずれかを含む場合

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2000～2012 は東京大学社会科学研究所の協力を得た。JGSS-2000～2008 は学術フロンティア推進拠点、JGSS-2010～2012 は共同研究拠点の推進事業、JGSS-2015 は JSPS 科研費 JP26245060、JP15H03485、JP24243057、大阪商業大学アミューズメント産業研究所、日本経済研究センター研究奨励金 2014 年度（岩井紀子）、労働問題に関する調査研究助成金 2015 年度（岩井八郎ほか）の支援を受けた。

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage / Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology), with support by the Osaka

University of Commerce. JGSS-2000-2012 was conducted in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo. JGSS-2000-2008 was financially assisted by the Gakujutsu Frontier Grant and JGSS-2010/2012 were supported by the Program for Promotion of Distinctive Joint Research Centers by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology. JGSS-2015 received funding from JSPS KAKENHI Grant Numbers JP26245060, JP15H03485, JP24243057, the Institute of Amusement Industry Studies at Osaka University of Commerce, Japan Center for Economic Research 2014 (Noriko Iwai), and Research Grant on Labor Issues 2015 (PI: Hachiro Iwai).

利用したデータセットのうち最新のものが JGSS-2006～2012 の場合

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。JGSS-2000～2008 は学術フロンティア推進拠点、JGSS-2010～2012 は共同研究拠点の推進事業と大阪商業大学の支援を受けている。

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage / Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology), in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo. The project is financially assisted by the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology and Osaka University of Commerce.

利用したデータセットのうち最新のものが JGSS-2005 の場合

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて（1999-2008 年度）、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである（研究代表：谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事：岩井紀子、代表副幹事：保田時男）。

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out at the Institute of Regional Studies at Osaka University of Commerce in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo under the direction of Ichiro TANIOKA, Michio NITTA, Noriko IWAI and Tokio YASUDA. The project is financially assisted by Gakujutsu Frontier Grant from the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology for 1999-2008 academic years.

利用したデータセットのうち最新のものが JGSS-2003 以前の場合

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて（1999-2003 年度）、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである（研究代表：谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事：佐藤博樹・岩井紀子、事務局長：大澤美苗）。

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out at the Institute of Regional Studies at Osaka University of Commerce in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo under the direction of Ichiro TANIOKA, Michio NITTA, Hiroki SATO and Noriko IWAI with Project Manager, Minae OSAWA. The project is financially assisted by Gakujutsu Frontier Grant from the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology for 1999-2003 academic years.

ICPSR から入手した場合には、上記の Acknowledgement に加えて、ICPSR が定めている下記の citation を参考文献のリストに加えること（データの version は改定されることがある）

JGSS-2012 Tanioka, Ichiro, Iwai, Noriko, and Maeda, Yukio. Japanese General Social Survey (JGSS), 2012. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2016-10-21. https://doi.org/10.3886/ICPSR36577.v1
JGSS-2010 Tanioka, Ichiro, Maeda, Yukio, and Iwai, Noriko. Japanese General Social Survey (JGSS), 2010. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2015-07-22. https://doi.org/10.3886/ICPSR34623.v3
JGSS-2008 Tanioka, Ichiro, Iwai, Noriko, Nitta, Michio, and Yasuda, Tokio. Japanese General Social Survey (JGSS), 2008. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2015-07-21. https://doi.org/10.3886/ICPSR30661.v3
JGSS-2006 Tanioka, Ichiro, Iwai, Noriko, Nitta, Michio, and Yasuda, Tokio. Japanese General Social Survey (JGSS), 2006. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2010-05-06. https://doi.org/10.3886/ICPSR25181.v1
JGSS-2005 Tanioka, Ichiro, Nitta, Michio, Iwai, Noriko, and Yasuda, Tokio. Japanese General Social Survey (JGSS), 2005. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2007-08-13. https://doi.org/10.3886/ICPSR04703.v1
JGSS Cumulative Data 2000-2003 Tanioka, Ichiro, Iwai, Noriko, Nitta, Michio, and Sato, Hiroki. Japanese General Social Surveys (JGSS) Cumulative Data, 2000-2003. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2008-12-08. https://doi.org/10.3886/ICPSR04472.v1
JGSS-2003 Tanioka, Ichiro, Iwai, Noriko, Nitta, Michio, and Sato, Hiroki. Japanese General Social Survey (JGSS), 2003. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2005-09-30. https://doi.org/10.3886/ICPSR04242.v1
JGSS-2002 Tanioka, Ichiro, Iwai, Noriko, Nitta, Michio, and Sato, Hiroki. Japanese General Social Survey (JGSS), 2002. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2007-03-30. https://doi.org/10.3886/ICPSR04214.v2
JGSS-2001 Tanioka, Ichiro, Iwai, Noriko, Nitta, Michio, and Sato, Hiroki. Japanese General Social Survey (JGSS), 2001. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2007-03-30. https://doi.org/10.3886/ICPSR04213.v2
JGSS-2000 Tanioka, Ichiro, Iwai, Noriko, Nitta, Michio, and Sato, Hiroki. Japanese General Social Survey, 2000. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2007-04-05. https://doi.org/10.3886/ICPSR03593.v2

JGSS 研究センターから入手したデータの Acknowledgement

利用したデータセットが JGSS-2018 の場合

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2018 は京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座の協力を得て実施し、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」と JSPS 科研費 JP17H01007 の支援を受けた。データの整備は、JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 JPJS00218077184 の支援を得た。

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage / Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology), with support by the Osaka University of Commerce. JGSS-2018 was conducted in collaboration with the Division of Sociology of Education, Graduate School of Education, Kyoto University. The project was financially assisted by the Program for Promotion of Distinctive Joint Research Centers by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology, JSPS KAKENHI Grant Number JP17H01007. The data archiving was supported by JSPS Program for Constructing Data Infrastructure for the Humanities and Social Sciences Grant Number JPJS00218077184.

利用したデータセットが JGSS-2017 の場合

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2017 は京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座の協力を得て実施し、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」と JSPS 科研費 JP17H01007 の支援を受けた。

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage / Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology), with support by the Osaka University of Commerce. JGSS-2017 was conducted in collaboration with the Division of Sociology of Education, Graduate School of Education, Kyoto University. The project was financially assisted by the Program for Promotion of Distinctive Joint Research Centers by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology, JSPS KAKENHI Grant Number JP17H01007.

利用したデータセットが JGSS-2017 と JGSS-2018 の場合

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2017/2018 は京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座の協力を得て実施し、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」と JSPS 科研費 JP17H01007 の支援を受けた。JGSS-2018 データの整備は、JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 JPJS00218077184 の支援を得た。

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage / Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology), with support by the Osaka University of Commerce. JGSS-2017/2018 were conducted in collaboration with the Division of Sociology of

Education, Graduate School of Education, Kyoto University. The projects were financially assisted by the Program for Promotion of Distinctive Joint Research Centers by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology, JSPS KAKENHI Grant Number JP17H01007. The data archiving for JGSS-2018 was supported by JSPS Program for Constructing Data Infrastructure for the Humanities and Social Sciences Grant Number JPJS00218077184.

利用したデータセットが JGSS-2018G の場合

日本版General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2018Gは、京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座の協力を得て実施し、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」を受けた。データの整備は、JSPS人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業JPJS00218077184の支援を得た。

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage / Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology), with support by the Osaka University of Commerce. JGSS-2018G was conducted in collaboration with the Division of Sociology of Education, Graduate School of Education, Kyoto University. The project was financially assisted by the Program for Promotion of Distinctive Joint Research Centers by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology. The data archiving was supported by JSPS Program for Constructing Data Infrastructure for the Humanities and Social Sciences Grant Number JPJS00218077184.

利用したデータセットが JGSS-2017G の場合

日本版General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2017Gは、京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座の協力を得て実施し、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」の支援を受けた。データの整備は、JSPS人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業JPJS00218077184の支援を得た。

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage / Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology), with support by the Osaka University of Commerce. JGSS-2017G was conducted in collaboration with the Division of Sociology of Education, Graduate School of Education, Kyoto University. The project was financially assisted by the Program for Promotion of Distinctive Joint Research Centers by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology. The data archiving was supported by JSPS Program for Constructing Data Infrastructure for the Humanities and Social Sciences Grant Number JPJS00218077184.

利用したデータセットが JGSS-2017G と JGSS-2018G の場合

日本版General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2017G/2018Gは、京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座の協力を得て実施し、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」を受けた。データの整備は、JSPS人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業JPJS00218077184の支援を得た。

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage / Research Center for Japanese General Social Surveys

accredited by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology), with support by the Osaka University of Commerce. JGSS-2017G/2018G were conducted in collaboration with the Division of Sociology of Education, Graduate School of Education, Kyoto University. The projects were financially assisted by the Program for Promotion of Distinctive Joint Research Centers by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology. The data archiving was supported by JSPS Program for Constructing Data Infrastructure for the Humanities and Social Sciences Grant Number JPJS00218077184.

利用したデータセットが JGSS-2016 の場合

日本版General Social Survey (JGSS) は、大阪商業大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2016は京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座と共同で実施し、JSPS科研費JP15H03485、JP26245060、労働問題に関する調査研究助成金2015年度（岩井八郎ほか）の支援を受けた。

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage / Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology), with support by the Osaka University of Commerce. JGSS-2016 was conducted in collaboration with the Division of Sociology of Education, Graduate School of Education, Kyoto University. The project was financially assisted by JSPS KAKENHI Grant Numbers JP15H03485, JP26245060, and Research Grant on Labor Issues (PI: Hachiro Iwai).

利用したデータセットが JGSS-2015 の場合

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2015 は、JSPS 科研費 JP26245060、JP15H03485、JP24243057、大阪商業大学アミューズメント産業研究所、日本経済研究センター研究奨励金 2014 年度（岩井紀子）、労働問題に関する調査研究助成金 2015 年度（岩井八郎ほか）の支援を受けた。

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage / Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology) , with support by the Osaka University of Commerce. JGSS-2015 received funding from JSPS KAKENHI Grant Numbers JP26245060, JP15H03485, JP24243057, the Institute of Amusement Industry Studies at Osaka University of Commerce, Japan Center for Economic Research 2014 (Noriko Iwai), and Research Grant on Labor Issues 2015 (PI: Hachiro Iwai).

利用したデータセットが JGSS-2015 と JGSS-2016 の場合

日本版General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2016は京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座と共同で実施した。JGSS-2015/2016 は、JSPS科研費JP26245060、JP15H03485、JP24243057、大阪商業大学アミューズメント産業研究所、労働問題に関する調査研究助成金2015年度（岩井八郎ほか）、日本経済研究センター研究奨励金（岩井紀子）の支援を受けた。

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage/ Research Center for Japanese General Social Surveys accredited

by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology), with support by the Osaka University of Commerce. JGSS-2016 was conducted in collaboration with the Division of Sociology of Education, Graduate School of Education, Kyoto University. JGSS-2015/2016 were financially assisted by JSPS KAKENHI Grant Numbers JP26245060, JP15H03485, JP24243057, the Institute of Amusement Industry Studies at Osaka University of Commerce, Research Grant on Labor Issues 2015 (PI: Hachiro Iwai), and Japan Center for Economic Research 2014 (Noriko Iwai).

利用したデータセットが JGSS-2015 と、JGSS-2000～2012 のいずれかを含む場合

日本版General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2000～2012は東京大学社会科学研究所の協力を得た。JGSS-2000～2008は学術フロンティア推進拠点、JGSS-2010～2012は共同研究拠点の推進事業、JGSS-2015はJSPS科研費JP26245060、JP15H03485、JP24243057、大阪商業大学アミューズメント産業研究所、日本経済研究センター研究奨励金2014年度（岩井紀子）、労働問題に関する調査研究助成金2015年度（岩井八郎ほか）の支援を受けた。

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage / Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology), with support by the Osaka University of Commerce. JGSS-2000-2012 was conducted in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo. JGSS-2000-2008 was financially assisted by the Gakujutsu Frontier Grant and JGSS-2010/2012 were supported by the Program for Promotion of Distinctive Joint Research Centers by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology. JGSS-2015 received funding from JSPS KAKENHI Grant Numbers JP26245060, JP15H03485, JP24243057, the Institute of Amusement Industry Studies at Osaka University of Commerce, Japan Center for Economic Research 2014 (Noriko Iwai), and Research Grant on Labor Issues 2015 (PI: Hachiro Iwai).

利用したデータセットが JGSS-2015 と JGSS-2016 と、JGSS-2000～2012 のいずれかを含む場合

日本版General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学JGSS研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2000～2012は東京大学社会科学研究所の協力を得て、JGSS-2016は京都大学大学院教育学研究科と共同で実施した。JGSS-2000～2008は学術フロンティア推進拠点、JGSS-2010～2012は共同研究拠点の推進事業、JGSS-2015/2016は、JSPS科研費JP26245060、JP15H03485、JP24243057、大阪商業大学アミューズメント産業研究所、労働問題に関する調査研究助成金2015年度（岩井八郎ほか）、日本経済研究センター研究奨励金（岩井紀子）の支援を受けた。

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage/Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology), with support by the Osaka University of Commerce. JGSS-2000-2012 was conducted in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo, and JGSS-2016 was with the Graduate School of Education, Kyoto University. JGSS-2000-2008 was financially assisted by the Gakujutsu Frontier Grant and JGSS-2010/2012 were supported by the Program for Promotion of Distinctive Joint Research Centers by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology. JGSS-2015/2016 received funding from JSPS KAKENHI Grant Numbers JP26245060, JP15H03485, JP24243057, the Institute of Amusement Industry Studies at Osaka University of Commerce, Research Grant on Labor Issues 2015 (PI: Hachiro Iwai), and Japan Center for Economic Research 2014 (Noriko Iwai).

利用したデータセットが JGSS-2009LCS の場合

日本版 General Social Survey 2009 ライフコース調査 (JGSS-2009LCS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター (文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点) が実施した研究プロジェクトである。共同研究拠点の推進事業と大阪商業大学の支援を受けた。

The Japanese General Social Survey 2009 Life Course Study (JGSS-2009LCS) is designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage/Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology). The project was financially assisted by the Program for Promotion of Joint Research Centers in Humanities and Social Sciences by the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology and Osaka University of Commerce .

利用したデータセットが JGSS-2009LCS と JGSS-2013LCS wave2 の場合

日本版 General Social Survey 2009 ライフコース調査 (JGSS-2009LCS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター (文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点) が実施した研究プロジェクトである。JGSS-2013 ライフコース調査 wave2 (JGSS-2013LCSwave2) は、京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座と共同で実施したプロジェクトである。共同研究拠点の推進事業、JSPS 科研費 JP24330236 と大阪商業大学の支援を受けた。

The Japanese General Social Survey 2009 Life Course Study (JGSS-2009LCS) is designed and carried out by the JGSS Research Center at Osaka University of Commerce (Joint Usage/Research Center for Japanese General Social Surveys accredited by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology). The Japanese General Social Survey 2013 Life Course Study wave2 (JGSS-2013LCS wave2) was conducted in collaboration with the Division of Sociology of Education, Graduate School of Education, Kyoto University. The project is financially assisted by JSPS KAKENHI Grant Number 24330236, the Program for Promotion of Joint Research Centers in Humanities and Social Sciences by the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology and Osaka University of Commerce.

佐々木 尚之

Ⅱ. JGSS-2018G 集計と索引

II.1 基礎集計・コード表：留置調査票

BLOCK 地域ブロック

<u>コード</u>		<u>ケース数</u>	<u>%</u>
1	北海道・東北	86	12.7
2	関東	197	29.1
3	中部	132	19.5
4	近畿	104	15.3
5	中国・四国	76	11.2
6	九州	83	12.2
計		678	100.0

PREF 都道府県名

<u>コード</u>		<u>ケース数</u>	<u>%</u>
1	北海道	29	4.3
2	青森	11	1.6
3	岩手	7	1.0
4	宮城	16	2.4
5	秋田	12	1.8
6	山形	0	0.0
7	福島	11	1.6
8	茨城	6	0.9
9	栃木	19	2.8
10	群馬	7	1.0
11	埼玉	40	5.9
12	千葉	33	4.9
13	東京	49	7.2
14	神奈川	43	6.3
15	新潟	6	0.9
16	富山	11	1.6
17	石川	8	1.2
18	福井	8	1.2
19	山梨	11	1.6
20	長野	6	0.9
21	岐阜	9	1.3
22	静岡	33	4.9
23	愛知	34	5.0
24	三重	6	0.9
25	滋賀	0	0.0
26	京都	5	0.7
27	大阪	31	4.6
28	兵庫	51	7.5
29	奈良	8	1.2
30	和歌山	9	1.3
31	鳥取	13	1.9
32	島根	0	0.0
33	岡山	10	1.5
34	広島	22	3.2
35	山口	0	0.0
36	徳島	11	1.6

37	香川	12	1.8
38	愛媛	8	1.2
39	高知	0	0.0
40	福岡	25	3.7
41	佐賀	8	1.2
42	長崎	11	1.6
43	熊本	8	1.2
44	大分	10	1.5
45	宮崎	0	0.0
46	鹿児島	9	1.3
47	沖縄	12	1.8
計		678	100.0

SIZE 市郡規模

コード [*]		ケース数	%
1	大都市	168	24.8
2	人口 20 万人以上の市	142	20.9
3	人口 20 万人未満の市	294	43.4
4	町村	74	10.9
計		678	100.0

Q1 あなた性別を教えてください。

SEXA 性別

コード [*]		ケース数	%
1	男	347	51.2
2	女	331	48.8
計		678	100.0

Q2 あなたの現在の年齢を教えてください。

AGE 年齢

コード [*]		ケース数	%
実数記入	20～29 歳	69	10.2
	30～39 歳	72	10.6
	40～49 歳	137	20.2
	50～59 歳	132	19.5
	60～69 歳	130	19.2
	70～79 歳	94	13.9
	80～89 歳	44	6.5
計		678	100.0

最初に、文化や外国との関係について、あなたのお考えをうかがいます。

Q3 あなたは、次の事柄をすることがどのくらいありますか。

A 日本のアニメを見ること

CLTEXJA 文化交流:日本のアニメ

コード [*]		ケース数	%
1	よくする	97	14.3
2	時々する	225	33.2
3	あまりしない	226	33.3
4	まったくしない	127	18.7
9	無回答	3	0.4
計		678	100.0

B 中国の映画を見ること

CLTEXCM 文化交流:中国の映画

コード		ケース数	%
1	よくする	4	0.6
2	時々する	25	3.7
3	あまりしない	139	20.5
4	まったくしない	503	74.2
9	無回答	7	1.0
計		678	100.0

C 韓国のドラマを見ること

CLTEXKD 文化交流:韓国のドラマ

コード		ケース数	%
1	よくする	58	8.6
2	時々する	97	14.3
3	あまりしない	122	18.0
4	まったくしない	399	58.8
9	無回答	2	0.3
計		678	100.0

Q4 国際問題について、家族や友人・知人と話すことは、どのくらいありますか。

FQCNVII 国際問題を話す頻度

コード		ケース数	%
1	ほぼ毎日	41	6.0
2	週に数回	90	13.3
3	週に1回程度	124	18.3
4	月に1回程度	137	20.2
5	年に数回	151	22.3
6	年に1回程度	41	6.0
7	まったくない	94	13.9
9	無回答	0	0.0
計		678	100.0

Q5 あなたは、何を通して海外のニュースを知りますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

SRCINNP~SRCINOT 海外ニュースを知るメディア

コード		選択者数	%
0	非選択		
1	選択		
9	無回答		
多重回答			
SRCINNP	1 新聞	366	54.0
SRCINRD	2 ラジオ	124	18.3
SRCINTV	3 テレビ	628	92.6
SRCININT	4 インターネット	385	56.8
SRCINSM	5 ソーシャルメディア	95	14.0
SRCINPN	6 知人	108	15.9
SRCINOT	7 その他	18	2.7
該当者数		678	100.0

Q6 家族や親類以外で、あなたがふだん1日に接する人は、何人くらいですか（電話、手紙、メール、直接会うことなど、すべて含めます）。

PINTDOT ふだんの1日に接する人の数:家族・親族以外

コード		ケース数	%
1	0人	17	2.5
2	1~2人	80	11.8
3	3~4人	122	18.0
4	5~9人	143	21.1
5	10~19人	165	24.3
6	20~49人	108	15.9
7	50~99人	29	4.3
8	100人以上	14	2.1
99	無回答	0	0.0
計		678	100.0

Q7 あなたは以下のことがどのくらいできますか。A~Cのそれぞれについて、お答えください。

A 英字新聞の短い記事を読む

EANWP 英語能力:英字新聞の短い記事を読む

コード		ケース数	%
1	非常によくできる	4	0.6
2	よくできる	19	2.8
3	少しはできる	94	13.9
4	あまりできない	122	18.0
5	ほとんど/まったくできない	438	64.6
9	無回答	1	0.1
計		678	100.0

B 英語でおしゃべりする

EACHTT 英語能力:英語でおしゃべりする

コード		ケース数	%
1	非常によくできる	4	0.6
2	よくできる	10	1.5
3	少しはできる	86	12.7
4	あまりできない	129	19.0
5	ほとんど/まったくできない	448	66.1
9	無回答	1	0.1
計		678	100.0

C 英語で手紙を書く

EALTRR 英語能力:英語で手紙を書く

コード		ケース数	%
1	非常によくできる	3	0.4
2	よくできる	5	0.7
3	少しはできる	63	9.3
4	あまりできない	100	14.7
5	ほとんど/まったくできない	505	74.5
9	無回答	2	0.3
計		678	100.0

Q8 あなたは外国で5日間以上の教育・研修を受けたことがありますか。

XARDEDU 外国での教育・研修経験

コード		ケース数	%
1	ある	64	9.4
2	ない	612	90.3
9	無回答	2	0.3
計		678	100.0

Q9 次の意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか。

A 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ。

Q7WWHHX 意見への賛否:夫は外、妻は家庭

コード		ケース数	%
1	強く賛成	12	1.8
2	賛成	37	5.5
3	どちらかといえば賛成	114	16.8
4	どちらともいえない	301	44.4
5	どちらかといえば反対	95	14.0
6	反対	85	12.5
7	強く反対	34	5.0
9	無回答	0	0.0
計		678	100.0

B 妻にとっては、自分自身の仕事よりも、夫の仕事の手助けをする方が大切である。

Q7WWHPHH 意見への賛否:妻は夫の手助け

コード		ケース数	%
1	強く賛成	2	0.3
2	賛成	33	4.9
3	どちらかといえば賛成	94	13.9
4	どちらともいえない	319	47.1
5	どちらかといえば反対	89	13.1
6	反対	104	15.3
7	強く反対	36	5.3
9	無回答	1	0.1
計		678	100.0

C どのような状況においても、父親の権威は尊重されるべきだ。

Q7FFAUTH 意見への賛否:父親の権威を尊重

コード		ケース数	%
1	強く賛成	10	1.5
2	賛成	57	8.4
3	どちらかといえば賛成	166	24.5
4	どちらともいえない	266	39.2
5	どちらかといえば反対	74	10.9
6	反対	75	11.1
7	強く反対	30	4.4
9	無回答	0	0.0
計		678	100.0

D 自分の意見と違って、多数派の人々の意見には従う方が無難である。

Q7FLWMJ 意見への賛否:多数派の意見には従う

コード		ケース数	%
1	強く賛成	2	0.3
2	賛成	42	6.2
3	どちらかといえば賛成	173	25.5
4	どちらともいえない	256	37.8
5	どちらかといえば反対	132	19.5
6	反対	58	8.6
7	強く反対	15	2.2
9	無回答	0	0.0
計		678	100.0

E よい関係を保つためには、不満があっても口に出さない方がよい。

Q7EXPCMP 意見への賛否:不満があっても口に出さない

コード		ケース数	%
1	強く賛成	9	1.3
2	賛成	48	7.1
3	どちらかといえば賛成	179	26.4
4	どちらともいえない	246	36.3
5	どちらかといえば反対	132	19.5
6	反対	55	8.1
7	強く反対	9	1.3
9	無回答	0	0.0
計		678	100.0

F 人を雇うとしたら、初対面の候補者の方が適任そうに見えても、親族や友人の候補者がいれば、そちらを採用するほうがよい。

Q7HIRE 意見への賛否:人を雇う時には親族や友人を採用

コード		ケース数	%
1	強く賛成	3	0.4
2	賛成	30	4.4
3	どちらかといえば賛成	86	12.7
4	どちらともいえない	203	29.9
5	どちらかといえば反対	187	27.6
6	反対	136	20.1
7	強く反対	33	4.9
9	無回答	0	0.0
計		678	100.0

G 同郷の人が社会で活躍すると、自分も誇らしい気持ちになる。

Q7SMTWN 意見への賛否:同郷の人が活躍すると誇らしい

コード		ケース数	%
1	強く賛成	52	7.7
2	賛成	208	30.7
3	どちらかといえば賛成	243	35.8
4	どちらともいえない	141	20.8
5	どちらかといえば反対	11	1.6
6	反対	17	2.5
7	強く反対	6	0.9
9	無回答	0	0.0
計		678	100.0

H 上司と意見が合わなくても、部下は上司の指示に従うべきだ。

Q7SBORD 意見への賛否:部下は上司の指示に従う

コード		ケース数	%
1	強く賛成	6	0.9
2	賛成	49	7.2
3	どちらかといえば賛成	180	26.5
4	どちらともいえない	241	35.5
5	どちらかといえば反対	131	19.3
6	反対	58	8.6
7	強く反対	13	1.9
9	無回答	0	0.0
計		678	100.0

I 有能なリーダーには、すべての決定を委ねた方がよい。

Q7CPLDR 意見への賛否:リーダーにはすべての決定を委ねる

コード		ケース数	%
1	強く賛成	11	1.6
2	賛成	54	8.0
3	どちらかといえば賛成	180	26.5
4	どちらともいえない	232	34.2
5	どちらかといえば反対	120	17.7
6	反対	69	10.2
7	強く反対	12	1.8
9	無回答	0	0.0
計		678	100.0

J 平凡で安定した人生よりも、不安定だが可能性に満ちた人生の方が好ましい。

Q7RSKLF 意見への賛否:平凡な人生よりも不安定だが可能性に満ちた人生

コード		ケース数	%
1	強く賛成	12	1.8
2	賛成	52	7.7
3	どちらかといえば賛成	129	19.0
4	どちらともいえない	260	38.3
5	どちらかといえば反対	145	21.4
6	反対	65	9.6
7	強く反対	15	2.2
9	無回答	0	0.0
計		678	100.0

K 余分なお金があれば、私は危険性が高くても見返りの多いものに投資をするだろう。

Q7CPINV 意見への賛否:余分なお金は投資

コード		ケース数	%
1	強く賛成	9	1.3
2	賛成	29	4.3
3	どちらかといえば賛成	78	11.5
4	どちらともいえない	115	17.0
5	どちらかといえば反対	201	29.6
6	反対	171	25.2
7	強く反対	75	11.1
9	無回答	0	0.0
計		678	100.0

Q10 あなたは、結婚式・引越し・お葬式といった特別な日の日取りについて、縁起の良し悪しをどのくらい気にしますか。

AUSDYSP 特別な日の縁起

コード		ケース数	%
1	かなり気にする	71	10.5
2	ある程度気にする	375	55.3
3	あまり気にしない	173	25.5
4	まったく気にしない	59	8.7
9	無回答	0	0.0
計		678	100.0

Q11 あなたは過去1年間に、次のことを何回行いましたか。それぞれについてお答えください。

A 先祖や親族の墓参り

FQGRV 墓参りの回数

コード		ケース数	%
0	0回	76	11.2
1	1回	142	20.9
2	2回	147	21.7
3	3回	119	17.6
4	4回	57	8.4
5	5回以上	134	19.8
9	無回答	3	0.4
計		678	100.0

B 幸運を願いに神社や寺などに行く（商売繁盛、学業成就、健康など）

FQREL 神社や寺などに行く回数

コード		ケース数	%
0	0回	143	21.1
1	1回	243	35.8
2	2回	110	16.2
3	3回	85	12.5
4	4回	16	2.4
5	5回以上	78	11.5
9	無回答	3	0.4
計		678	100.0

Q12 あなたは、縁起の良いものや魔よけ（お守りやお札ふだなど）を自分の身のまわりに置いていますか。

HVCHARM 縁起の良いものや魔よけ

コード		ケース数	%
1	置いている	437	64.5
2	置いていない	239	35.3
9	無回答	2	0.3
計		678	100.0

Q13 あなたは次にあげる国や地域に行ったことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

VSTCN～VSTNO 外国の訪問経験

コード				
0		非選択		
1		選択		
9		無回答		
多重回答			選択者数	%
VSTCN	1	中国	102	15.1
VSTSK	2	韓国	145	21.4
VSTTW	3	台湾	90	13.3
VSTSA	4	東南アジア	143	21.1
VSTEP	5	ヨーロッパ	132	19.5
VSTNA	6	北アメリカ (アメリカ・カナダなど)	198	29.2
VSTOT	7	その他の外国	181	26.7
VSTNO	8	外国にいったことがない	243	35.9
			該当者数	678
				100.0

Q14 あなたは次にあげる国や地域出身の人に、知り合いはいますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

FRNAQCN～FRNAQNO 外国人の知人の有無

コード				
0		非選択		
1		選択		
9		無回答		
多重回答			選択者数	%
FRNAQCN	1	中国	96	14.3
FRNAQSK	2	韓国	78	11.6
FRNAQTW	3	台湾	33	4.9
FRNAQSA	4	東南アジア	75	11.1
FRNAQEP	5	ヨーロッパ	41	6.1
FRNAQNA	6	北アメリカ (アメリカ・カナダなど)	72	10.7
FRNAQOT	7	その他の外国	62	9.2
FRNAQNO	8	外国人の知り合いはいない	411	61.1
			該当者数	678
				100.0

Q15 あなたは、次にあげる国や地域出身の人が同じ職場で働くことについて抵抗なく受け入れることができますか、それともできませんか。以下の出身地それぞれについてお答えください。

中国

ACPFWCN 外国人の同僚の受け入れ意識: 中国

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	422	62.2
2	受け入れることができない	234	34.5
9	無回答	22	3.2
		計	678
			100.0

韓国

ACPFWSK 外国人の同僚の受け入れ意識:韓国

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	440	64.9
2	受け入れることができない	213	31.4
9	無回答	25	3.7
計		678	100.0

台湾

ACPFWTW 外国人の同僚の受け入れ意識:台湾

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	541	79.8
2	受け入れることができない	109	16.1
9	無回答	28	4.1
計		678	100.0

東南アジア

ACPFWSA 外国人の同僚の受け入れ意識:東南アジア

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	535	78.9
2	受け入れることができない	117	17.3
9	無回答	26	3.8
計		678	100.0

ヨーロッパ

ACPFWEP 外国人の同僚の受け入れ意識:ヨーロッパ

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	555	81.9
2	受け入れることができない	96	14.2
9	無回答	27	4.0
計		678	100.0

北アメリカ (アメリカ・カナダなど)

ACPFWNA 外国人の同僚の受け入れ意識:北アメリカ

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	558	82.3
2	受け入れることができない	92	13.6
9	無回答	28	4.1
計		678	100.0

Q16 あなたは、次にあげる国や地域出身の人が近所に住むことについて抵抗なく受け入れることができますか、それともできませんか。以下の出身地それぞれについてお答えください。

中国

ACPFNBCN 外国人の近隣居住者の受け入れ意識:中国

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	393	58.0
2	受け入れることができない	267	39.4
9	無回答	18	2.7
計		678	100.0

韓国

ACPFNBSK 外国人の近隣居住者の受け入れ意識:韓国

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	431	63.6
2	受け入れることができない	225	33.2
9	無回答	22	3.2
計		678	100.0

台湾

ACPFNBTW 外国人の近隣居住者の受け入れ意識:台湾

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	534	78.8
2	受け入れることができない	120	17.7
9	無回答	24	3.5
計		678	100.0

東南アジア

ACPFNBASA 外国人の近隣居住者の受け入れ意識:東南アジア

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	508	74.9
2	受け入れることができない	148	21.8
9	無回答	22	3.2
計		678	100.0

ヨーロッパ

ACPFNBEP 外国人の近隣居住者の受け入れ意識:ヨーロッパ

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	557	82.2
2	受け入れることができない	96	14.2
9	無回答	25	3.7
計		678	100.0

北アメリカ (アメリカ・カナダなど)

ACPFNBNA 外国人の近隣居住者の受け入れ意識:北アメリカ

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	559	82.4
2	受け入れることができない	95	14.0
9	無回答	24	3.5
計		678	100.0

Q17 あなたは、次にあげる国や地域出身の人が国際結婚によって親類になることについて抵抗なく受け入れることができますか、それともできませんか。以下の出身地それぞれについてお答えください。

中国

ACPFRCN 外国人の親族の受け入れ意識:中国

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	366	54.0
2	受け入れることができない	290	42.8
9	無回答	22	3.2
計		678	100.0

韓国

ACPFRSK 外国人の親族の受け入れ意識:韓国

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	389	57.4
2	受け入れることができない	267	39.4
9	無回答	22	3.2
計		678	100.0

台湾

ACPFRTW 外国人の親族の受け入れ意識:台湾

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	480	70.8
2	受け入れることができない	173	25.5
9	無回答	25	3.7
計		678	100.0

東南アジア

ACPFRSA 外国人の親族の受け入れ意識:東南アジア

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	449	66.2
2	受け入れることができない	204	30.1
9	無回答	25	3.7
計		678	100.0

ヨーロッパ

ACPFREP 外国人の親族の受け入れ意識:ヨーロッパ

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	518	76.4
2	受け入れることができない	134	19.8
9	無回答	26	3.8
計		678	100.0

北アメリカ (アメリカ・カナダなど)

ACPFRNA 外国人の親族の受け入れ意識:北アメリカ

コード		ケース数	%
1	受け入れることができる	523	77.1
2	受け入れることができない	130	19.2
9	無回答	25	3.7
計		678	100.0

Q18 日本で働く外国人は増えた方がよいと思いますか、減った方がよいと思いますか。

OPFRNWRK 意見への賛否:外国人労働者増加

コード		ケース数	%
1	大いに増えた方がよい	18	2.7
2	ある程度増えた方がよい	218	32.2
3	今のままでよい	321	47.3
4	ある程度減った方がよい	89	13.1
5	大いに減った方がよい	22	3.2
9	無回答	10	1.5
計		678	100.0

Q19 日本に花嫁としてやって来る外国人は増えた方がよいと思いますか、減った方がよいと思いますか。

OPFRNBRD 意見への賛否:外国人花嫁増加

コード		ケース数	%
1	大いに増えた方がよい	20	2.9
2	ある程度増えた方がよい	167	24.6
3	今のままでよい	388	57.2
4	ある程度減った方がよい	74	10.9
5	大いに減った方がよい	18	2.7
9	無回答	11	1.6
計		678	100.0

Q20 日本と他の国々との関係についてお尋ねします。次の意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか。

A 日本経済を守るために外国製品の輸入は制限すべきだ。

OPFRNPRD 意見への賛否:外国製品の輸入制限

コード		ケース数	%
1	強く賛成	7	1.0
2	賛成	36	5.3
3	どちらかといえば賛成	136	20.1
4	どちらともいえない	325	47.9
5	どちらかといえば反対	110	16.2
6	反対	50	7.4
7	強く反対	12	1.8
9	無回答	2	0.3
計		678	100.0

B 他の国々と対立するとしても、日本は自国の国益を追求すべきだ。

OPNTLINT 意見への賛否:自国の国益追求

コード		ケース数	%
1	強く賛成	21	3.1
2	賛成	65	9.6
3	どちらかといえば賛成	179	26.4
4	どちらともいえない	274	40.4
5	どちらかといえば反対	96	14.2
6	反対	35	5.2
7	強く反対	5	0.7
9	無回答	3	0.4
計		678	100.0

C 外国の映画や音楽、本に触れる機会が増えることで、日本固有の文化が損そこなわれている。

OPDMGCLT 意見への賛否: 固有の文化への損害

コード		ケース数	%
1	強く賛成	3	0.4
2	賛成	12	1.8
3	どちらかといえば賛成	45	6.6
4	どちらともいえない	294	43.4
5	どちらかといえば反対	144	21.2
6	反対	131	19.3
7	強く反対	46	6.8
9	無回答	3	0.4
計		678	100.0

Q21 ヒト・モノ・カネなどが、国や地域を越えて動くことが増えています。そのことは、次の事柄にとって良いことだと思いますか、悪いことだと思いますか。

A 日本の経済にとって

OPGLBECN グローバル化の賛否: 日本の経済にとって

コード		ケース数	%
1	非常に良い	66	9.7
2	良い	219	32.3
3	どちらかといえば良い	178	26.3
4	どちらともいえない	125	18.4
5	どちらかといえば悪い	34	5.0
6	悪い	14	2.1
7	非常に悪い	5	0.7
8	わからない	34	5.0
99	無回答	3	0.4
計		678	100.0

B 日本人の雇用機会にとって

OPGLBWRK グローバル化の賛否: 日本人の雇用機会にとって

コード		ケース数	%
1	非常に良い	32	4.7
2	良い	139	20.5
3	どちらかといえば良い	167	24.6
4	どちらともいえない	198	29.2
5	どちらかといえば悪い	71	10.5
6	悪い	26	3.8
7	非常に悪い	6	0.9
8	わからない	36	5.3
99	無回答	3	0.4
計		678	100.0

C 日本の環境にとって

OPGLBENV グローバル化の賛否:日本の環境にとって

コード		ケース数	%
1	非常に良い	18	2.7
2	良い	113	16.7
3	どちらかといえば良い	106	15.6
4	どちらともいえない	232	34.2
5	どちらかといえば悪い	118	17.4
6	悪い	43	6.3
7	非常に悪い	11	1.6
8	わからない	34	5.0
99	無回答	3	0.4
計		678	100.0

D 日本の消費者にとって

OPGLBCNS グローバル化の賛否:日本の消費者にとって

コード		ケース数	%
1	非常に良い	34	5.0
2	良い	137	20.2
3	どちらかといえば良い	193	28.5
4	どちらともいえない	213	31.4
5	どちらかといえば悪い	37	5.5
6	悪い	21	3.1
7	非常に悪い	6	0.9
8	わからない	32	4.7
99	無回答	5	0.7
計		678	100.0

E あなた自身の雇用機会・雇用の安定にとって

OPGLBJBO グローバル化の賛否:あなた自身の雇用機会・雇用安定にとって

コード		ケース数	%
1	非常に良い	19	2.8
2	良い	65	9.6
3	どちらかといえば良い	88	13.0
4	どちらともいえない	343	50.6
5	どちらかといえば悪い	48	7.1
6	悪い	17	2.5
7	非常に悪い	8	1.2
8	わからない	81	11.9
99	無回答	9	1.3
計		678	100.0

F あなた自身の消費生活にとって

OPGLBLIF グローバル化の賛否:あなた自身の消費生活にとって

コード		ケース数	%
1	非常に良い	25	3.7
2	良い	103	15.2
3	どちらかといえば良い	145	21.4
4	どちらともいえない	292	43.1
5	どちらかといえば悪い	33	4.9
6	悪い	12	1.8
7	非常に悪い	7	1.0
8	わからない	56	8.3
99	無回答	5	0.7
計		678	100.0

ここからは、あなたご自身のことについてうかがいます。

Q22 以下の8つの項目について、あなた自身にどの程度あてはまるかお答えください。

A 新しいことを考えたり、やり始めると、それまで取り組んでいたことに集中できないことがある

GRITS_1 Grit-S 尺度(B):集中できない

コード		ケース数	%
1	とてもよくあてはまる	14	2.1
2	よくあてはまる	110	16.2
3	ある程度あてはまる	255	37.6
4	あまりあてはまらない	269	39.7
5	まったくあてはまらない	26	3.8
9	無回答	4	0.6
計		678	100.0

B 挫折しても、簡単にはあきらめない

GRITS_2 Grit-S 尺度(B):あきらめない

コード		ケース数	%
1	とてもよくあてはまる	32	4.7
2	よくあてはまる	148	21.8
3	ある程度あてはまる	286	42.2
4	あまりあてはまらない	187	27.6
5	まったくあてはまらない	19	2.8
9	無回答	6	0.9
計		678	100.0

C 一つのことに夢中になっても、しばらくすると飽きてしまう

GRITS_3 Grit-S 尺度(B):しばらくすると飽きる

コード		ケース数	%
1	とてもよくあてはまる	27	4.0
2	よくあてはまる	91	13.4
3	ある程度あてはまる	241	35.5
4	あまりあてはまらない	278	41.0
5	まったくあてはまらない	34	5.0
9	無回答	7	1.0
計		678	100.0

D 努力家である

GRITS_4 Grit-S 尺度(B):努力家である

コード		ケース数	%
1	とてもよくあてはまる	26	3.8
2	よくあてはまる	115	17.0
3	ある程度あてはまる	308	45.4
4	あまりあてはまらない	188	27.7
5	まったくあてはまらない	34	5.0
9	無回答	7	1.0
計		678	100.0

E 目標を決めても、別の目標に向かうことがよくある

GRITS_5 Grit-S 尺度(B):別の目標に向かう

コード		ケース数	%
1	とてもよくあてはまる	13	1.9
2	よくあてはまる	75	11.1
3	ある程度あてはまる	255	37.6
4	あまりあてはまらない	299	44.1
5	まったくあてはまらない	29	4.3
9	無回答	7	1.0
計		678	100.0

F 数ヶ月以上かかることに集中して取り組み続けることは苦手である

GRITS_6 Grit-S 尺度(B):取り組み続けることが苦手

コード		ケース数	%
1	とてもよくあてはまる	28	4.1
2	よくあてはまる	104	15.3
3	ある程度あてはまる	192	28.3
4	あまりあてはまらない	305	45.0
5	まったくあてはまらない	41	6.0
9	無回答	8	1.2
計		678	100.0

G 一度始めたことは必ずやり遂げる

GRITS_7 Grit-S 尺度(B):必ずやり遂げる

コード		ケース数	%
1	とてもよくあてはまる	36	5.3
2	よくあてはまる	107	15.8
3	ある程度あてはまる	329	48.5
4	あまりあてはまらない	182	26.8
5	まったくあてはまらない	19	2.8
9	無回答	5	0.7
計		678	100.0

H 勤勉である

GRITS_8 Grit-S 尺度(B): 勤勉である

コード		ケース数	%
1	とてもよくあてはまる	24	3.5
2	よくあてはまる	83	12.2
3	ある程度あてはまる	288	42.5
4	あまりあてはまらない	230	33.9
5	まったくあてはまらない	46	6.8
9	無回答	7	1.0
計		678	100.0

Q23 全体として、あなたは、現在幸せですか。

OP5HAPPE 幸福度(EASS 尺度)

コード		ケース数	%
1	非常に幸せ	114	16.8
2	・	283	41.7
3	・	215	31.7
4	・	55	8.1
5	非常に不幸せ	7	1.0
9	無回答	4	0.6
計		678	100.0

Q24 あなたの現在の健康状態は、いかがですか。

OP5HLTHE 健康状態(本人)(EASS 尺度)

コード		ケース数	%
1	非常に良い	80	11.8
2	・	254	37.5
3	・	230	33.9
4	・	94	13.9
5	非常に悪い	18	2.7
9	無回答	2	0.3
計		678	100.0

Q25 かりに現在の日本の社会全体を、次のような 10 段階の層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入るとお考えですか。

OP10LVL 自分の位置する階層

コード		ケース数	%
1	一番上	3	0.4
2	・	8	1.2
3	・	61	9.0
4	・	85	12.5
5	・	217	32.0
6	・	116	17.1
7	・	87	12.8
8	・	59	8.7
9	・	19	2.8
10	一番下	15	2.2
99	無回答	8	1.2
計		678	100.0

Q26 世間一般と比べて、あなたの世帯収入はどれくらいですか。

OP5FFINX 世帯収入のレベル

コード		ケース数	%
1	平均よりかなり少ない	74	10.9
2	平均より少ない	227	33.5
3	ほぼ平均	251	37.0
4	平均より多い	109	16.1
5	平均よりかなり多い	6	0.9
9	無回答	11	1.6
計		678	100.0

Q27 あなたが現在、お住まいの地域は、どのような地域だと思いますか。最も近いものを1つ選んでください。

SIZEHMT 居住地域の規模

コード		ケース数	%
1	大都市の中心部	22	3.2
2	大都市の郊外	110	16.2
3	中小都市	313	46.2
4	町村部	215	31.7
5	人家がまばらな農山漁村	14	2.1
9	無回答	4	0.6
計		678	100.0

Q28-1 あなたは、信仰している宗教がありますか。

DORL 信仰する宗教の有無(本人)

コード		ケース数	%
1	ある	62	9.1
2	特に信仰していないが、家の宗教はある	196	28.9
3	ない	412	60.8
9	無回答	8	1.2
計		678	100.0

「1 ある」「2 特に信仰していないが、家の宗教はある」の場合

Q28-2 それは何ですか。

XXRL 信仰する宗教(本人)

コード		ケース数	%
10	仏教	69	26.2
11	禅宗 (曹洞宗・臨済宗)	30	11.4
12	天台宗	2	0.8
13	浄土宗	5	1.9
14	浄土真宗 (本願寺・門徒宗・南無阿弥陀仏)	64	24.3
15	真言宗	15	5.7
16	日蓮宗	10	3.8
17	時宗	1	0.4
18	法華経・法華宗	2	0.8
20	神道	5	1.9
22	大山ねずの命神示教会	1	0.4
29	仏教+神道 (仏様・神様)	7	2.7
30	キリスト教	4	1.5
41	創価学会	11	4.2
44	仏所護念会	1	0.4
51	崇教真光・真光	1	0.4

52	天理教	4	1.5	
58	生長の家	1	0.4	
59	金光教	2	0.8	
80	先祖供養	2	0.8	
82	日蓮正宗	3	1.1	
85	その他	7	2.7	
87	わからない	1	0.4	
99	無回答	15	5.7	
		計	263	100.0
88	非該当	415		
		計	678	

Q28-3 あなたは、自分が熱心な信者だと思いますか。

DO3PIOUS 信仰の度合い(本人)

コード		ケース数	%	
1	熱心である	13	4.9	
2	まあまあ熱心である	61	23.2	
3	そんなに熱心ではない	175	66.5	
9	無回答	14	5.3	
		計	263	100.0
8	非該当	415		
		計	678	

Q29-1 先週、あなたは収入をとまなう仕事をしましたか。あてはまるもの 1つに○をつけてください。

XJOB1WK 先週の就労経験

コード		ケース数	%	
1	仕事をした	446	65.8	
2	仕事をもっているが、病気、休暇、育児・介護休業などで先週は仕事をすべて休んだ	13	1.9	
3	仕事をしていない	216	31.9	
9	無回答	3	0.4	
		計	678	100.0

Q29-1に「3 仕事をしていない」の場合

Q29-2 先週のあなたはこの中のどれにあたりますか。

TP5UNEMP 不就労の理由

コード		ケース数	%	
1	失業中	6	2.8	
2	定年で退職している・高齢のため仕事をやめている	84	38.9	
3	学生	11	5.1	
4	主に家事をしている	91	42.1	
5	心身上の事情で働けない	13	6.0	
6	その他（具体的に)	3	1.4	
9	無回答	8	3.7	
		計	216	100.0
8	非該当	462		
		計	678	

Q29-1に「1 仕事をした」「2 仕事をもっているが、病気、休暇、育児・介護休業などで先週は仕事をすべて休んだ」の場合

Q30 あなたは、先週、残業も含めて仕事を合計何時間しましたか。2つ以上仕事をおもちの場合は、合計の時間を教えてください。先週、休暇、病気、休業などで仕事をしなかった場合は、ふだんの状態についてお答えください。

WRKHRS 就労時間数/週(副業含む)

コード		ケース数	%
実数記入	0 時間	0	0
	1～9 時間	16	3.5
	10～19 時間	39	8.5
	20～29 時間	40	8.7
	30～39 時間	60	13.0
	40～49 時間	162	35.2
	50～59 時間	67	14.6
	60～69 時間	32	7.0
	70～79 時間	12	2.6
	80 時間以上	9	2.0
999	無回答	23	5.0
		計	460
888	非該当	218	100.0
		計	678

Q29-1に「1 仕事をした」「2 仕事をもっているが、病気、休暇、育児・介護休業などで先週は仕事をすべて休んだ」の場合

Q31-1 あなたの仕事は、大きく分けて、この中のどれにあたりますか。

TPJB 雇用関係

コード		ケース数	%
1	雇われている人	366	79.6
2	会社などの役員	23	5.0
3	内職	2	0.4
4	自家営業の手伝い	11	2.4
5	自営業主・自由業者	53	11.5
9	無回答	5	1.1
		計	460
8	非該当	218	100.0
		計	678

お仕事について少し詳しくおうかがいします。2つ以上仕事をおもちの方は、主な仕事1つについてお答えください。

Q31-1に「1 雇われている人」の場合

Q31-2 雇用形態は、この中のどれにあたりますか。

TPJBS 雇用形態

コード		ケース数	%
1	常時雇用の職員・従業員	215	58.7
2	パート・アルバイト	102	27.9
3	派遣社員	13	3.6
4	契約社員	18	4.9
5	嘱託	15	4.1
9	無回答	3	0.8
		計	366
8	非該当	312	100.0
		計	678

Q31-2に「1 常時雇用の職員・従業員」の場合
 Q31-3 役職は、この中のどれにあたりますか。

TPJOBP 役職

コード		ケース数	%
1	役職なし	127	59.1
2	職長・班長・組長など	14	6.5
3	係長（係長相当）	23	10.7
4	課長（課長相当）	34	15.8
5	部長（部長相当）	9	4.2
6	その他の役職（具体的に	2	0.9
9	無回答	6	2.8
		計	215
8	非該当	463	100.0
		計	678

Q31-1に「5 自営業主・自由業者」の場合
 Q31-4 家族以外に従業員を雇っていますか（アルバイトを含みます）。

TPJBSE 従業員を持つ自営業者

コード		ケース数	%
1	はい	18	34.0
2	いいえ	33	62.3
9	無回答	2	3.8
		計	53
8	非該当	625	100.0
		計	678

Q32 あなたが働いているお勤め先は、どのような事業をしていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

XWPLC 業種(選択式)

コード		ケース数	%
1	農業	11	2.4
2	林業	1	0.2
3	漁業	2	0.4
4	鉱業	0	0.0
5	建設業	37	8.0
6	製造業	72	15.7
7	電気・ガス・熱供給・水道業	8	1.7
8	運輸業	31	6.7
9	卸売業	10	2.2
10	小売業	53	11.5
11	飲食店	19	4.1
12	金融・保険業	11	2.4
13	不動産業	11	2.4
14	新聞・放送・出版業、広告業、映画制作業	9	2.0
15	情報・通信サービス業	19	4.1
16	医療・福祉サービス業	64	13.9
17	教育・研究サービス業	24	5.2
18	法律・会計サービス業	2	0.4
19	その他のサービス業	32	7.0
20	公務	30	6.5

77	分類不能の産業	5	1.1
99	無回答	9	2.0
		計	460 100.0
88	非該当	218	
		計	678

Q33 あなたは、通常そこでどのような仕事をしていますか。仕事の内容を具体的にご記入ください。
 (たとえば、小学校教員、塾の講師、農作業、バスの運転、自動車の修理、スーパーのレジ、銀行の
 経理、コンピュータのプログラマー、営業事務、化粧品の外回り営業……というように)

XXJOB 職種

コード		ケース数	%
503	機械・電気・化学技術者	8	1.7
504	建築・土木技術者	1	0.2
505	農林技術者	1	0.2
506	情報処理技術者	6	1.3
508	医師	4	0.9
509	歯科医師	2	0.4
510	薬剤師	4	0.9
514	看護師(看護婦・看護師)	3	0.7
515	あん摩・はり・きゅう師、柔道整復師	1	0.2
516	その他の保健医療従事者	9	2.0
520	幼稚園教員	1	0.2
521	小学校教員	4	0.9
522	中学校教員	3	0.7
523	高等学校教員	4	0.9
525	盲・ろう・養護学校教員	2	0.4
527	宗教家	2	0.4
534	俳優・舞踊家、演芸家(個人に教授するものを除く)	2	0.4
535	職業スポーツ家(個人に教授するものを除く)	1	0.2
537	保育士(保母、保父)	4	0.9
538	社会福祉事業専門職員	3	0.7
539	個人教師	7	1.5
543	図書館司書	1	0.2
545	管理的公務員	2	0.4
548	会社役員	2	0.4
550	会社・団体等の管理職員	21	4.6
554	総務・企画事務員	44	9.6
555	受付・案内事務員	9	2.0
556	出荷・受荷事務員	7	1.5
557	営業・販売事務員	6	1.3
558	その他の一般事務員	2	0.4
559	会計事務員	14	3.0
564	速記者、タイピスト、キーパンチャー	2	0.4
565	電子計算機等操作員	6	1.3
566	小売店主	4	0.9
568	飲食店主	1	0.2
569	販売店員	28	6.1
571	再生資源卸売人・回収人	2	0.4
573	外交員(保険、不動産を除く)	18	3.9
574	保険代理人・外交員	1	0.2
575	不動産仲買人・売買人	5	1.1
577	その他の販売類似職業従事者	3	0.7

578	家政婦、家事サービス職業従事者	17	3.7	
579	理容師、美容師	6	1.3	
581	料理人	16	3.5	
583	給仕係	9	2.0	
588	その他の個人サービス職業従事者	3	0.7	
589	旅館主人・番頭、ホテル支配人	1	0.2	
596	看守、守衛、監視員	4	0.9	
599	農耕・養蚕作業者	11	2.4	
604	漁業作業者	1	0.2	
607	自動車運転者	16	3.5	
614	その他の運輸従事者	2	0.4	
615	無線通信士、無線技術士	1	0.2	
623	陶磁器工、絵付作業者	1	0.2	
625	ガラス・セメント製品製造作業者	1	0.2	
628	鋳物工、鍛造工、金属材料製造作業者	2	0.4	
630	金属工作機械工、めっき工、金属加工作業者	4	0.9	
631	鉄工、板金工	3	0.7	
632	金属溶接工	2	0.4	
633	一般機械組立工・修理工	10	2.2	
634	電気機械器具組立工・修理工	3	0.7	
635	自動車組立工・整備工	2	0.4	
642	光学機械・精密機械器具組立工・修理工	1	0.2	
644	パン・菓子・めん類・豆腐製造工	1	0.2	
645	味噌・醤油・缶詰食品・乳製品製造工、飲食料品製造作業者	5	1.1	
652	縫製工、裁断工	1	0.2	
657	製紙工、紙器製造工、パルプ・紙・紙製品製造作業者	1	0.2	
661	塗装工、画工、看板工	2	0.4	
665	貴金属・宝石・甲・角等細工工	1	0.2	
670	製図工、現図工	2	0.4	
672	その他の技能工・生産工程作業者	3	0.7	
674	起重機・建設機械運転作業者	3	0.7	
675	その他の定置機関運転作業者	2	0.4	
677	電気工事・電話工事作業者	6	1.3	
679	左官、とび職	3	0.7	
680	れんが積工、配管工	2	0.4	
682	土工、道路工夫	2	0.4	
684	現場監督、その他の建設作業者	7	1.5	
685	倉庫夫、仲仕	4	0.9	
686	運搬労務者	10	2.2	
687	清掃員	7	1.5	
688	その他の労務作業者	5	1.1	
702	大工	2	0.4	
999	不明、無回答	25	5.4	
		計	460	100.0
998	非該当		218	
		計	678	

XXJE08 職種(ISCO08)

コード		ケース数	%
	Managers	26	5.7
	Professionals	49	10.7
	Technicians and associate professionals	66	14.3
	Clerical support workers	78	17.0
	Service and sales workers	94	20.4
	Skilled agricultural, forestry and fishery workers	9	2.0
	Craft and related trades workers	40	8.7
	Plant and machine operators, and assemblers	40	8.7
	Elementary occupations	33	7.2
	Armed forces occupations	0	0.0
99999	分類不能、不明、無回答	25	5.4
	計	460	100.0
88888	非該当	218	
	計	678	

Q34 あなたの主な勤め先は、外資系企業ですか。

JOBFCAP 主な勤め先の種類:外資系企業

コード		ケース数	%
1	外資系企業	7	1.5
2	それ以外	448	97.4
9	無回答	5	1.1
	計	460	100.0
8	非該当	218	
	計	678	

Q35 あなたの主な勤め先は、公益的な団体（病院、学校、市役所、非営利組織など）ですか。

JOBNPO 主な勤め先の種類:公益的団体

コード		ケース数	%
1	公益的な団体	87	18.9
2	それ以外	366	79.6
9	無回答	7	1.5
	計	460	100.0
8	非該当	218	
	計	678	

Q36 あなたと同じ会社・組織で働いている方は何人ですか。身近な職場だけではなく、会社・組織全体でお答えください。あなた自身、家族従業者、パートタイムの方など、働いている方すべてを含めてください。省庁や自治体から給与を得ている場合（公立学校の教師、消防署員など）は、官公庁に○をつけてください。ただし、公社は官公庁ではありません。

SZTTLSTA 企業規模

コード		ケース数	%
1	1人	22	4.8
2	2～4人	32	7.0
3	5～9人	35	7.6
4	10～29人	61	13.3
5	30～99人	65	14.1
6	100～299人	56	12.2
7	300～499人	25	5.4
8	500～999人	26	5.7
9	1,000～1,999人	22	4.8

10	2,000～9,999 人	36	7.8
11	1 万人以上	34	7.4
12	官公庁	33	7.2
99	無回答	13	2.8
		計	460 100.0
88	非該当	218	
		計	678

Q37 昨年 1 年間のあなたのお仕事からの収入は、どのくらいになりますか。税金を差し引く前の収入でお答えください。

SZXINCC 本人年収:主な仕事(簡易版)

コード		ケース数	%
1	なし	8	1.7
2	70 万円未満	44	9.6
3	100 万円位	47	10.2
4	130 万円位	20	4.3
5	150 万円位	15	3.3
6	200 万円位	56	12.2
7	300 万円位	60	13.0
8	400 万円位	46	10.0
9	500 万円位	39	8.5
10	600 万円位	29	6.3
11	700 万円位	18	3.9
12	800 万円位	18	3.9
13	900 万円位	13	2.8
14	1,000 万円位	10	2.2
15	1,100 万円以上	11	2.4
99	無回答	26	5.7
		計	460 100.0
88	非該当	218	
		計	678

[全員の方に]

Q38 あなたが最後に通った（または現在通っている）学校は、次のどれにあたりますか。中退も、卒業と同じ扱いでお答えください。1つだけ○をつけてください。

XLSTSCH 最終学校(本人)(簡易版)

コード		ケース数	%
1	中学校（旧制小学校）	51	7.5
2	高校（旧制中学校・高等女学校・実業学校・師範学校）	328	48.4
3	高専（高等専門学校：工業分野を中心として、中学卒業後に入る5年一貫の高等教育機関）	7	1.0
4	短大	66	9.7
5	大学（旧制高校・大学）	200	29.5
6	大学院	14	2.1
7	わからない	5	0.7
99	無回答	7	1.0
		計	678 100.0

Q39 あなたは最後に通った学校を卒業しましたか。中退しましたか。それとも、現在、在学中ですか。

DOLSTSCH 最終学校の卒業・中退(本人)

コード		ケース数	%
1	卒業	619	91.3
2	中退	38	5.6
3	在学中	15	2.2
9	無回答	6	0.9
計		678	100.0

Q40 あなたと一緒に暮らしている方は、あなたをのぞいて何人になりますか。

SZFFONLY 家族人数(本人除く)

コード		ケース数	%
実数記入	0人	62	9.1
	1人	191	28.2
	2人	154	22.7
	3人	145	21.4
	4人	66	9.7
	5人以上	56	8.3
999	無回答	4	0.6
計		678	100.0

Q41 現在、あなたといっしょに住んでいる方は、どなたですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

COFMSS~COFMNONE 同居家族

コード		選択者数	%
0	非選択		
1	選択		
9	無回答		
多重回答			
COFMSS	1 配偶者	456	67.9
COFMCC	2 子ども	322	47.9
COFMPPM	3 あなたの親	147	21.9
COFSB	4 あなたのきょうだい	64	9.5
COFMGPM	5 あなたの祖父母	21	3.1
COFMCSS	6 子どもの配偶者	33	4.9
COFMGCC	7 孫	40	6.0
COFMPLM	8 配偶者の親	30	4.5
COFMOTR	9 その他の親族	14	2.1
COFMNONR	10 親族以外の方	4	0.6
COFMNONE	11 一人暮らし	61	9.1
該当者数		678	100.0

Q42 昨昨年1年間のあなたの家の世帯収入は、どのくらいになりますか。税金を差し引く前の収入で、株式配当、年金、不動産収入などすべての収入を合わせてください。

SZHHINCC 世帯年収(簡易版)

コード		ケース数	%
1	なし	3	0.4
2	70万円未満	8	1.2
3	100万円位	12	1.8
4	130万円位	7	1.0
5	150万円位	15	2.2
6	200万円位	41	6.0
7	300万円位	91	13.4
8	400万円位	60	8.8
9	500万円位	88	13.0
10	600万円位	49	7.2
11	700万円位	41	6.0
12	800万円位	47	6.9
13	900万円位	32	4.7
14	1,000万円位	31	4.6
15	1,100万円以上	69	10.2
99	無回答	84	12.4
計		678	100.0

Q43 そのうち、あなたご自身の収入は、どのくらいになりますか。仕事以外からの収入も含めてください。

SZXINCAC 本人年収:全体(簡易版)

コード		ケース数	%
1	なし	60	8.8
2	70万円未満	67	9.9
3	100万円位	65	9.6
4	130万円位	31	4.6
5	150万円位	34	5.0
6	200万円位	90	13.3
7	300万円位	83	12.2
8	400万円位	55	8.1
9	500万円位	47	6.9
10	600万円位	26	3.8
11	700万円位	18	2.7
12	800万円位	18	2.7
13	900万円位	14	2.1
14	1,000万円位	10	1.5
15	1,100万円以上	11	1.6
99	無回答	49	7.2
計		678	100.0

Q38 あなたのご両親が最後に通った学校は、次のどれにあたりますか。わかる範囲でお答えください。
中退も、卒業と同じ扱いでお答えください。

父親

PLSTSCH 最終学校(父親)(簡易版)

コード		ケース数	%
1	中学校 (旧制小学校)	205	30.2
2	高校 (旧制中学校・高等女学校・実業学校・師範学校)	255	37.6
3	高専 (高等専門学校:工業分野を中心として、中学卒業後に 入る5年一貫の高等教育機関)	0	0.0
4	短大	2	0.3
5	大学 (旧制高校・大学)	106	15.6
6	大学院	7	1.0
7	わからない	89	13.1
99	無回答	14	2.1
計		678	100.0

母親

MLSTSCH 最終学校(母親)(簡易版)

コード		ケース数	%
1	中学校 (旧制小学校)	212	31.3
2	高校 (旧制中学校・高等女学校・実業学校・師範学校)	274	40.4
3	高専 (高等専門学校:工業分野を中心として、中学卒業後に 入る5年一貫の高等教育機関)	0	0.0
4	短大	40	5.9
5	大学 (旧制高校・大学)	32	4.7
6	大学院	104	15.3
7	わからない	16	2.4
99	無回答	212	31.3
計		678	100.0

Q45 これまでにおもちになったお子さんは何人ですか。独立した方、亡くなった方も含めてお答えください。養子・連れ子についても含めてお答えください。

CCNUMC 子どもの人数

コード		ケース数	%
0	持ったことがない	174	25.7
1	1人	93	13.7
2	2人	240	35.4
3	3人	141	20.8
4	4人	12	1.8
5	5人以上	8	1.2
9	無回答	10	1.5
計		678	100.0

CCNUMCX 子どもの人数:5人以上の場合(具体的記述)

コード		ケース数	%
実数記入	5人	6	75.0
	6人	1	12.5
99	無回答	1	12.5
計		8	100.0
88	非該当	670	
計		678	

Q46-1 あなたは、あなたのご実家の「先祖の墓」を受け継いでいますか。

XINHGRV 先祖の墓の受け継ぎ

コード		ケース数	%
1	受け継いでいる	187	27.6
2	まだ受け継いでいないが、将来受け継ぐことになる	137	20.2
3	きょうだい、または他の親族が受け継ぐので、受け継ぐことはない	295	43.5
4	「先祖の墓」はない（どこにあるかわからない）	23	3.4
5	その他	5	0.7
6	永代供養・共同墓に入っている（入ることになっている）	3	0.4
7	決めていない／わからない	5	0.7
9	無回答	23	3.4
計		678	100.0

Q46-1に「1 受け継いでいる」「2 まだ受け継いでいないが、将来受け継ぐことになる」の場合

Q46-2 あなたは、「先祖の墓」をどのようにしたいと思っていますか。

WLMNGR V 先祖の墓:今後どのように受け継ぐか

コード		ケース数	%
1	現在の場所で子どもや親族で引き継ぐ	251	77.0
2	お参りしやすい場所に移して、子どもや親族で引き継ぐ	21	6.4
3	合葬式の共同墓（家族以外の人も入る）に移して、家族が引き継ぐ形はとらない	7	2.1
4	永代供養・管理料などを収めて、墓地の管理者（寺や教会など）に管理をお願いする	29	8.9
5	その他	3	0.9
7	決めていない／わからない	8	2.5
9	無回答	7	2.1
計		326	100.0
8	非該当	352	
計		678	

Q47 あなたは結婚していますか。この中から選んでください。

DOMARRY 結婚状況

コード		ケース数	%
1	現在、配偶者がいる	463	68.3
2	離婚した	36	5.3
3	死に別れた	38	5.6
4	結婚したことはない	133	19.6
5	離婚を前提に別居中	3	0.4
6	同棲中	0	0.0
9	無回答	5	0.7
計		678	100.0

Q47に「1 現在、配偶者がいる」「6 同棲中」の場合
Q48 配偶者の方の現在の年齢を教えてください。

SPAGEX 配偶者の年齢

コード		ケース数	%	
実数記入	～29 歳	12	2.6	
	30～39 歳	48	10.3	
	40～49 歳	98	21.1	
	50～59 歳	102	21.9	
	60～69 歳	99	21.3	
	70～79 歳	74	15.9	
	80 歳～	27	5.8	
999	無回答	5	1.1	
		計	465	100.0
888	非該当	213		
		計	678	

Q49 あなたの配偶者が最後に通った（または現在通っている）学校は、次のどれにあたりますか。中退も、卒業と同じ扱いでお答えください。1つだけ○をつけてください。

SLSTSCH 最終学校(配偶者)(簡易版)

コード		ケース数	%	
1	中学校（旧制小学校）	39	8.4	
2	高校（旧制中学校・高等女学校・実業学校・師範学校）	231	49.7	
3	高専（高等専門学校：工業分野を中心として、中学卒業後に 入る5年一貫の高等教育機関）	0	0	
4	短大	61	13.1	
5	大学（旧制高校・大学）	113	24.3	
6	大学院	12	2.6	
7	わからない	5	1.1	
9	無回答	4	0.9	
		計	465	100.0
8	非該当	213		
		計	678	

Q50-1 配偶者の方は先週、収入をとまなう仕事をしましたか。この中からあげてください。

SSJB1WK 先週の就労経験(配偶者)

コード		ケース数	%	
1	仕事をした	285	61.3	
2	仕事をもっているが、病気、休暇、育児・介護休業などで 先週は仕事をすべて休んだ	3	0.6	
3	仕事をしていない	176	37.8	
9	無回答	1	0.2	
		計	465	100.0
8	非該当	213		
		計	678	

Q50-1に「3 仕事をしていない」の場合

Q50-2 先週の配偶者の方はこの中のどれにあたりますか。

SSTPUNEM 不就労の理由(配偶者)

コード		ケース数	%
1	失業中	1	0.6
2	定年で退職している・高齢のため仕事をやめている	54	30.7
3	学生	0	0
4	主に家事をしている	88	50.0
5	心身上の事情で働けない	12	6.8
6	その他(具体的に)	2	1.1
9	無回答	19	10.8
		計	176
8	非該当	502	
		計	678

Q50-1に「1 仕事をした」「2 仕事をもっているが、病気、休暇、育児・介護休業などで先週は仕事をすべて休んだ」の場合

Q51 配偶者の方は、先週、残業も含めて仕事を合計何時間しましたか。2つ以上仕事をおもちの場合は合計の時間を教えてください。先週、病気や休暇などで仕事をしなかった場合は、ふだんの状態についてお答えください。

SPWRKHSR 就労時間数/週(配偶者)(副業含む)

コード		ケース数	%
実数記入	0 時間	0	0
	1～9 時間	6	2.1
	10～19 時間	19	6.6
	20～29 時間	42	14.6
	30～39 時間	33	11.5
	40～49 時間	84	29.2
	50～59 時間	51	17.7
	60～69 時間	20	6.9
	70～79 時間	8	2.8
	80 時間以上	4	1.4
999	無回答	21	7.3
		計	288
888	非該当	390	
		計	678

Q50-1に「1 仕事をした」「2 仕事をもっているが、病気、休暇、育児・介護休業などで先週は仕事をすべて休んだ」の場合

Q52-1 あなたの配偶者の仕事は、大きく分けて、この中のどれにあたりますか。

SSTPJJB 雇用関係(配偶者)

コード		ケース数	%
1	雇われている人	233	80.9
2	会社などの役員	15	5.2
3	内職	0	0.0
4	自家営業の手伝い	13	4.5
5	自営業主・自由業者	27	9.4
9	無回答	0	0.0
		計	288
8	非該当	390	
		計	678

Q52-1に「1 雇われている人」の場合

Q52-2 雇用形態は、この中のどれにあたりますか。

SSTPJBS 雇用形態(配偶者)

コード		ケース数	%
1	常時雇用の職員・従業員	140	60.1
2	パート・アルバイト	70	30.0
3	派遣社員	3	1.3
4	契約社員	10	4.3
5	嘱託	8	3.4
9	無回答	2	0.9
		計	233
8	非該当	445	100.0
		計	678

Q52-2に「1 常時雇用の職員・従業員」の場合

Q52-3 役職は、この中のどれにあたりますか。

SSTPJOBP 役職(配偶者)

コード		ケース数	%
1	役職なし	64	45.7
2	職長・班長・組長など	14	10.0
3	係長(係長相当)	16	11.4
4	課長(課長相当)	19	13.6
5	部長(部長相当)	12	8.6
6	その他の役職(具体的に)	4	2.9
9	無回答	11	7.9
		計	140
8	非該当	538	100.0
		計	678

Q52-1に「5 自営業主・自由業者」の場合

Q52-4 家族以外に従業員を雇っていますか(アルバイトを含みます)。

SSTPJBSE 従業員を持つ自営業者(配偶者)

コード		ケース数	%
1	はい	9	33.3
2	いいえ	18	66.7
9	無回答	0	0.0
		計	27
8	非該当	651	100.0
		計	678

Q53 配偶者の方が働いているお勤め先は、どのような事業をしていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

SSWPLC 業種(配偶者)(選択式)

コード		ケース数	%
1	農業	7	2.4
2	林業	0	0.0
3	漁業	0	0.0
4	鉱業	2	0.7
5	建設業	18	6.3
6	製造業	53	18.4
7	電気・ガス・熱供給・水道業	14	4.9
8	運輸業	16	5.6

9	卸売業	10	3.5	
10	小売業	23	8.0	
11	飲食店	19	6.6	
12	金融・保険業	7	2.4	
13	不動産業	4	1.4	
14	新聞・放送・出版業、広告業、映画制作業	4	1.4	
15	情報・通信サービス業	10	3.5	
16	医療・福祉サービス業	44	15.3	
17	教育・研究サービス業	14	4.9	
18	法律・会計サービス業	1	0.3	
19	その他のサービス業	19	6.6	
20	公務	16	5.6	
77	分類不能の産業	2	0.7	
99	無回答	5	1.7	
		計	288	100.0
88	非該当	390		
		計	678	

Q54 配偶者の方は通常、どのような仕事をしていますか。仕事の内容を具体的にご記入ください。(たとえば、小学校教員、塾の講師、農作業、バスの運転手、自動車の修理、スーパーのレジ、銀行の経理、コンピューターのプログラマー、営業事務、化粧品の外回り営業.....というように)

SSXXJOB 職種(配偶者)

コード [※]		ケース数	%
503	機械・電気・化学技術者	4	1.4
504	建築・土木技術者	1	0.3
506	情報処理技術者	4	1.4
508	医師	3	1.0
510	薬剤師	2	0.7
514	看護師(看護婦・看護師)	9	3.1
515	あん摩・はり・きゅう師、柔道整復師	2	0.7
516	その他の保健医療従事者	5	1.7
521	小学校教員	1	0.3
522	中学校教員	4	1.4
523	高等学校教員	3	1.0
527	宗教家	1	0.3
533	音楽家(個人に教授するものを除く)	1	0.3
537	保育士(保母、保父)	5	1.7
539	個人教師	3	1.0
542	アナウンサー(ラジオ・テレビ)	1	0.3
545	管理的公務員	1	0.3
548	会社役員	4	1.4
550	会社・団体等の管理職員	11	3.8
554	総務・企画事務員	20	6.9
555	受付・案内事務員	6	2.1
556	出荷・受荷事務員	11	3.8
557	営業・販売事務員	1	0.3
558	その他の一般事務員	4	1.4
559	会計事務員	6	2.1
562	その他の外勤事務従事者	1	0.3
564	速記者、タイピスト、キーパンチャー	1	0.3
566	小売店主	1	0.3
569	販売店員	22	7.6

573	外交員(保険、不動産を除く)	12	4.2	
574	保険代理人・外交員	1	0.3	
578	家政婦、家事サービス職業従事者	8	2.8	
579	理容師、美容師	4	1.4	
581	料理人	9	3.1	
583	給仕係	4	1.4	
587	旅行・観光案内人	2	0.7	
588	その他の個人サービス職業従事者	1	0.3	
592	その他のサービス職業従事者	2	0.7	
596	看守、守衛、監視員	2	0.7	
599	農耕・養蚕作業者	6	2.1	
600	植木職、造園師	1	0.3	
607	自動車運転者	9	3.1	
615	無線通信士、無線技術士	1	0.3	
628	鋳物工、鍛造工、金属材料製造作業者	1	0.3	
629	化学製品製造作業者	1	0.3	
630	金属工作機械工、めっき工、金属加工作業者	3	1.0	
633	一般機械組立工・修理工	8	2.8	
634	電気機械器具組立工・修理工	1	0.3	
635	自動車組立工・整備工	4	1.4	
638	航空機組立工・整備工	1	0.3	
642	光学機械・精密機械器具組立工・修理工	1	0.3	
645	味噌・醤油・缶詰食品・乳製品製造工、飲食料品製造作業者	1	0.3	
658	印刷・製本作業者	1	0.3	
659	ゴム・プラスチック製品製造作業者	1	0.3	
670	製図工、現図工	3	1.0	
672	その他の技能工・生産工程作業者	3	1.0	
674	起重機・建設機械運転作業者	1	0.3	
675	その他の定置機関運転作業者	1	0.3	
676	発電員、変電員	1	0.3	
677	電気工事・電話工事作業者	5	1.7	
679	左官、とび職	1	0.3	
680	れんが積工、配管工	4	1.4	
682	土工、道路工夫	1	0.3	
684	現場監督、その他の建設作業者	8	2.8	
686	運搬労務者	2	0.7	
687	清掃員	3	1.0	
688	その他の労務作業者	6	2.1	
702	大工	1	0.3	
999	不明、無回答	25	8.7	
		計	288	100.0
998	非該当		390	
			678	

SSXXJE08 職種(配偶者)(ISCO08)

コード		ケース数	%
	Managers	15	5.2
	Professionals	27	9.4
	Technicians and associate professionals	47	16.3
	Clerical support workers	44	15.3
	Service and sales workers	64	22.2
	Skilled agricultural, forestry and fishery workers	6	2.1
	Craft and related trades workers	27	9.4
	Plant and machine operators, and assemblers	18	6.3
	Elementary occupations	15	5.2
	Armed forces occupations	0	0.0
99999	分類不能、不明、無回答	25	8.7
	計	288	100.0
88888	非該当	390	
	計	678	

Q55 あなたの配偶者の勤め先は、公益的な団体（病院、学校、市役所、非営利組織など）ですか。

SSJBNPO 主な勤め先の種類: 公益的団体(配偶者)

コード		ケース数	%
1	公益的な団体	57	19.8
2	それ以外	227	78.8
9	無回答	4	1.4
	計	288	100.0
8	非該当	390	
	計	678	

Q56 配偶者の方と同じ会社・組織で働いている方は何人ですか。身近な職場だけではなく、会社・組織全体でお答えください。配偶者の方自身、家族従業者、パートタイムの方など、働いている方すべてを含めてください。省庁や自治体から給与を得ている場合（公立学校の教師、消防署員など）は、官公庁に○をつけてください。ただし、公社は官公庁ではありません。

SSSZSTFA 企業規模(配偶者)

コード		ケース数	%
1	1人	10	3.5
2	2～4人	25	8.7
3	5～9人	19	6.6
4	10～29人	42	14.6
5	30～99人	49	17.0
6	100～299人	25	8.7
7	300～499人	15	5.2
8	500～999人	18	6.3
9	1,000～1,999人	14	4.9
10	2,000～9,999人	14	4.9
11	1万人以上	15	5.2
12	官公庁	16	5.6
99	無回答	26	9.0
	計	288	100.0
88	非該当	390	
	計	678	

Q57 昨年1年間の配偶者の方の収入についても教えてください。仕事以外からの収入も含めてください。

SSZINCAC 本人年収:主な仕事(配偶者)(簡易版)

コード		ケース数	%	
1	なし	4	1.4	
2	70万円未満	22	7.6	
3	100万円位	36	12.5	
4	130万円位	11	3.8	
5	150万円位	13	4.5	
6	200万円位	20	6.9	
7	300万円位	38	13.2	
8	400万円位	30	10.4	
9	500万円位	27	9.4	
10	600万円位	20	6.9	
11	700万円位	13	4.5	
12	800万円位	10	3.5	
13	900万円位	4	1.4	
14	1,000万円位	7	2.4	
15	1,100万円以上	9	3.1	
99	無回答	24	8.3	
		計	288	100.0
88	非該当		390	
		計	678	

回収状況記入票

AREA 調査員への質問:回答者の居住地域

コード		ケース数	%	
1	工場の多い地域	8	1.2	
2	商店・事業所の多い地域	68	10.0	
3	主に古くからの住宅地(戦前からの住宅地)	190	28.0	
4	主に新興住宅地(戦後にできたニュータウンを含む)	322	47.5	
5	農山漁村	73	10.8	
6	その他	17	2.5	
9	無回答	0	0.0	
		計	678	100.0

NAMEPLAT 調査員への質問:表札の有無

コード		ケース数	%	
1	あり	535	78.9	
2	なし	143	21.1	
9	無回答	0	0.0	
		計	678	100.0

TPHOUSE 調査員への質問:回答者の居住形態

コード		ケース数	%	
1	一戸建て	552	81.4	
2	集合住宅	126	18.6	
9	無回答	0	0.0	
		計	678	100.0

(TPHOUSE「2 集合住宅」の場合)

AUTOLOCK 集合住宅でのオートロックの有無

<u>コード</u>		<u>ケース数</u>	<u>%</u>
1	はい	28	22.2
2	いいえ	97	77.0
9	無回答	1	0.8
		計	126
8	非該当	552	100.0
		計	678

INTERCOM 家のインターフォンの種類

<u>コード</u>		<u>ケース数</u>	<u>%</u>
1	カメラ付きインターフォン	304	44.8
2	カメラなしインターフォン	177	26.1
3	チャイムのみ (インターフォンなし)	165	24.3
4	チャイムもなし	32	4.7
9	無回答	0	0.0
		計	678
		計	100.0

MONTHB 留置回収完了日:月

DAYB 留置回収完了日:日

これらの変数の単純集計は記載していません。

WEIGHT ウェイト

この変数の単純集計は記載していません。

林 萍萍

II.2 事項索引

事項索引には、JGSS-2018G の変数を見出しの 50 音順に掲載している。それ以外の変数については JGSS ホームページを参照のこと。

[略号・記号]

留：留置調査票，回：回収状況記入票，◇：抽出関連などの変数で質問番号なし

大見出し	小見出し	変数名	質問概要	調査票	質問番号
ウェイト	ウェイト	WEIGHT	ウェイト		◇
階層	階層	OP10LVL	自分の位置する階層	留	Q48
	世帯収入	OP5FFINX	世帯収入のレベル	留	Q24
家族	子ども	CCNUMC	子どもの人数	留	Q45
		CCNUMCX	子どもの人数：5人以上の場合（具体的記述）	留	Q45
	婚姻	DOMARRY	結婚状況	留	Q47
	世帯員	SZFFONLY	家族人数（本人除く）	留	Q36
		COFMCC	同居家族：子ども	留	Q41 2
		COFMCSS	同居家族：子どもの配偶者	留	Q41 6
		COFMGCC	同居家族：孫	留	Q41 7
		COFMGPM	同居家族：祖父母	留	Q41 5
		COFMNONE	同居家族：ひとり暮らし	留	Q41 11
		COFMNONR	同居家族：親族以外の方	留	Q41 10
		COFMOTR	同居家族：その他の親族	留	Q41 9
		COFMPPM	同居家族：親	留	Q41 3
		COFMPLM	同居家族：配偶者の親	留	Q41 8
		COFMMSB	同居家族：きょうだい	留	Q41 4
		COFMSS	同居家族：配偶者	留	Q41 1
	世帯年収	SZHHINCC	世帯年収（簡易版）	留	Q43
配偶者	SPAGEX	配偶者の年齢	留	Q1	
家族モジュール	家族観	Q7FFAUTH	家系継承規範：父親の権威を尊重	留	Q9 C
	ジェンダー	Q7WWHHX	性別規範：性役割分担	留	Q9 A

		Q7WWHPHH	性別規範：妻は夫の手助け	留	Q9 B
家族観・行動	墓	WLMNGGRV	先祖の墓：今後どのように受け継ぐか	留	Q52-2
		XINHRGRV	先祖の墓の受け継ぎ	留	Q52-1
教育歴	最終学歴	DOLSTSCH	最終学校の卒業・中退（本人）	留	Q39
		XLSTSCH	最終学校（本人）（簡易版）	留	Q38
	父親最終学歴	PLSTSCH	最終学校（父親）（簡易版）	留	Q44 1
	配偶者最終学歴	SLSTSCH	最終学校（配偶者）（簡易版）	留	Q56
	母親最終学歴	MLSTSCH	最終学校（母親）（簡易版）	留	Q44 2
健康	健康状態	OP5HLTHE	健康状態（本人）（EASS 尺度）	留	Q24
幸福度	幸福度	OP5HAPPE	幸福度（EASS 尺度）	留	Q23
信仰	宗教	DO3PIOUS	信仰の度合い（本人）	留	Q28-3
		DORL	信仰する宗教の有無（本人）	留	Q28-1
		XXRL	信仰する宗教（本人）	留	Q28-2
調査基本情報	回答者	AGEB	年齢	留	Q2
		DOBYEAR	生年		◇
		SEXA	性別	留	Q1
	居住地	BLOCK	地域ブロック		◇
		PREF	都道府県名		◇
		SIZE	市郡規模		◇
		SIZEHMT	居住地域の規模	留	Q27
	調査員設問	AREA	調査員への質問：回答者の居住地域	回	
		AUTOLOCK	集合住宅でのオートロックの有無	回	
		INTERCOM	家のインターフォンの種類	回	
		NAMEPLAT	調査員への質問：表札の有無	回	
	調査情報	DATEB	留置回収完了日	回	
		DAYB	留置回収完了日：日	回	
		IDUSE	識別番号		◇
MONTHB		留置回収完了日：月	回		
文化モジュール	異文化交流	CLTEXCM	文化交流：中国の映画	留	Q29-1
		CLTEXJA	文化交流：日本のアニメ	留	Q29-2 3
		CLTEXKD	文化交流：韓国のドラマ	留	Q29-2 6

異文化への関心	FQCNVII	国際問題を話す頻度	留	Q4
	SRCININT	海外ニュースを知るメディア：インターネット	留	Q5 4
	SRCINNP	海外ニュースを知るメディア：新聞	留	Q5 1
	SRCINOT	海外ニュースを知るメディア：その他	留	Q5 7
	SRCINPN	海外ニュースを知るメディア：知人	留	Q5 6
	SRCINRD	海外ニュースを知るメディア：ラジオ	留	Q5 2
	SRCINSM	海外ニュースを知るメディア：ソーシャルメディア	留	Q5 5
	SRCINTV	海外ニュースを知るメディア：テレビ	留	Q5 3
英語力	EACHTT	英語能力：英語でおしゃべりする	留	Q7 B
	EALTR	英語能力：英語で手紙を書く	留	Q7 C
	EANWP	英語能力：英字新聞の短い記事を読む	留	Q7 A
外国人増加	OPDMGCLT	意見への賛否：固有の文化への損害	留	Q20 C
	OPFRNBRD	意見への賛否：外国人花嫁増加	留	Q19
	OPFRNPRD	意見への賛否：外国製品の輸入制限	留	Q20 A
	OPFRNWRK	意見への賛否：外国人労働者増加	留	Q18
	OPNTLINT	意見への賛否：自国の国益追求	留	Q20 B
外国の知人	FRNAQCN	外国人の知人の有無：中国	留	Q14 1
	FRNAQEP	外国人の知人の有無：ヨーロッパ	留	Q14 5
	FRNAQNA	外国人の知人の有無：北アメリカ	留	Q14 6
	FRNAQNO	外国人の知人の有無：外国人の知り合いはいない	留	Q14 8
	FRNAQOT	外国人の知人の有無：その他の外国	留	Q14 7
	FRNAQSA	外国人の知人の有無：東南アジア	留	Q14 4
	FRNAQSK	外国人の知人の有無：韓国	留	Q14 2
	FRNAQTW	外国人の知人の有無：台湾	留	Q14 3
外国訪問	VSTCN	外国の訪問経験：中国	留	Q13 1
	VSTEP	外国の訪問経験：ヨーロッパ	留	Q13 5
	VSTNA	外国の訪問経験：北アメリカ	留	Q13 6
	VSTNO	外国の訪問経験：外国にいったことがない	留	Q13 8
	VSTOT	外国の訪問経験：その他の外国	留	Q13 7
	VSTSA	外国の訪問経験：東南アジア	留	Q13 4
	VSTSK	外国の訪問経験：韓国	留	Q13 2

	VSTTW	外国の訪問経験：台湾	留	Q13 3
外資系勤務	JOBFCAP	主な勤め先の種類：外資系企業	留	Q34
価値観	Q7CPINV	意見への賛否：余分なお金は投資	留	Q9 K
	Q7CPLDR	意見への賛否：リーダーにはすべての決定を委ねる	留	Q9 I
	Q7EXPCMP	意見への賛否：不満があっても口に出さない	留	Q9 E
	Q7FLWMJ	意見への賛否：多数派の意見には従う	留	Q9 D
	Q7HIRE	意見への賛否：人を雇う時には親族や友人を採用	留	Q9 F
	Q7RSKLF	意見への賛否：平凡な人生よりも不安定だが可能性に満ちた人生	留	Q9 J
	Q7SBORD	意見への賛否：部下は上司の指示に従う	留	Q9 H
	Q7SMTWN	意見への賛否：同郷の人が活躍すると誇らしい	留	Q9 G
慣習	AUSDYSP	特別な日の縁起	留	Q10
グローバル化	OPGLBCNS	グローバル化の賛否：日本の消費者にとって	留	Q21 D
	OPGLBECN	グローバル化の賛否：日本の経済にとって	留	Q21 A
	OPGLBENV	グローバル化の賛否：日本の環境にとって	留	Q21 C
	OPGLBJBO	グローバル化の賛否：あなた自身の雇用機会・雇用安定にとって	留	Q21 E
	OPGLBLIF	グローバル化の賛否：あなた自身の消費生活にとって	留	Q21 F
	OPGLBWRK	グローバル化の賛否：日本人の雇用機会にとって	留	Q21 B
心理的距離	ACPFNBCN	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：中国	留	Q16 1
	ACPFNBEP	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：ヨーロッパ	留	Q16 5
	ACPFNBNA	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：北アメリカ	留	Q16 6
	ACPFNBSA	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：東南アジア	留	Q16 4
	ACPFNBSK	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：韓国	留	Q16 2
	ACPFNBTW	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：台湾	留	Q16 3
	ACPFRCN	外国人の親族の受け入れ意識：中国	留	Q17 1
	ACPFREP	外国人の親族の受け入れ意識：ヨーロッパ	留	Q17 5
	ACPFRNA	外国人の親族の受け入れ意識：北アメリカ	留	Q17 6
	ACPFRSA	外国人の親族の受け入れ意識：東南アジア	留	Q17 4
	ACPFRSK	外国人の親族の受け入れ意識：韓国	留	Q17 2
	ACPFRTW	外国人の親族の受け入れ意識：台湾	留	Q17 3
	ACPFWCN	外国人の同僚の受け入れ意識：中国	留	Q15 1
	ACPFWEP	外国人の同僚の受け入れ意識：ヨーロッパ	留	Q15 5

		ACPFWNA	外国人の同僚の受け入れ意識：北アメリカ	留	Q15 6
		ACPFWSA	外国人の同僚の受け入れ意識：東南アジア	留	Q15 4
		ACPFWSK	外国人の同僚の受け入れ意識：韓国	留	Q15 2
		ACPFWTW	外国人の同僚の受け入れ意識：台湾	留	Q15 3
	ネットワーク	PINTDOT	ふだんの1日に接する人の数：家族・親族以外	留	Q6
	配偶者 NGO/NPO	SSJBNPO	配偶者の主な勤め先の種類：公益的団体	留	Q55
	留学・研修	XARDEDU	外国での教育・研修経験	留	Q8
	NGO/NPO	JOBNPO	主な勤め先の種類：公益的団体	留	Q35
労働	現職	SZXINCAC	本人年収：全体（簡易版）	留	Q43
		SZXINCC	本人年収：主な仕事（簡易版）	留	Q37
		SZTTLSTA	企業規模	留	Q36
		TPJB	雇用関係	留	Q31-1
		TPJB5	雇用形態	留	Q31-2
		TPJBSE	従業員を持つ自営業者	留	Q31-4
		TPJOBP	役職	留	Q31-3
		WRKHRS	就労時間数／週（副業含む）	留	Q30
		XJOB1WK	先週の就労経験	留	Q29-1
		XWPLC	業種（選択式）	留	Q32
		XXJE08	職種（ISCO08）	留	Q33
		XXJOB	職種	留	Q33
		就業	TP5UNEMP	不就労の理由	留
	配偶者現職	SPWRKHRS	就労時間数／週（配偶者）（副業含む）	留	Q51
		SSJB1WK	先週の就労経験（配偶者）	留	Q50-1
		SSSZSTFA	企業規模（配偶者）	留	Q56
		SSTPJB	雇用関係（配偶者）	留	Q52-1
		SSTPJB5	雇用形態（配偶者）	留	Q52-2
		SSTPJBSE	従業員を持つ自営業者（配偶者）	留	Q50-4
		SSTJOBP	役職（配偶者）	留	Q52-3
		SSTPUNEM	不就労の理由（配偶者）	留	Q50-2
		SSWPLC	業種（配偶者）（選択式）	留	Q53
		SSXXJE08	職種（配偶者）（ISCO08）	留	Q54

		SSXXJOB	職種（配偶者）	留	Q54
		SSZINCAC	配偶者年収：全体（簡易版）	留	Q57
GRIT	GRIT	GRITS_1	Grit-S 尺度（B）：集中できない	留	Q22
		GRITS_2	Grit-S 尺度（B）：あきらめない	留	Q22
		GRITS_3	Grit-S 尺度（B）：しばらくすると飽きる	留	Q22
		GRITS_4	Grit-S 尺度（B）：努力家である	留	Q22
		GRITS_5	Grit-S 尺度（B）：別の目標に向かう	留	Q22
		GRITS_6	Grit-S 尺度（B）：取り組み続けることが苦手	留	Q22
		GRITS_7	Grit-S 尺度（B）：必ずやり遂げる	留	Q22
		GRITS_8	Grit-S 尺度（B）：勤勉である	留	Q22
信仰	宗教的活動	FQGRV	墓参りの回数	留	Q11 A
		FQREL	神社や寺などに行く回数	留	Q11 B
		HVCHARM	縁起の良いものや魔よけ	留	Q12
住居	住居	TPHOUSE	居住形態：一戸建て	回	

竹本 圭佑

Ⅱ.3 変数名索引 (アルファベット順)

[略号・記号]

留：留置調査票，回：回収状況記入票，◇：抽出関連などの変数で質問番号なし

変数名	質問概要	調査	質問番号
ACPFNBCN	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：中国	留	Q16 1
ACPFNBEP	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：ヨーロッパ	留	Q16 5
ACPFNBNA	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：北アメリカ	留	Q16 6
ACPFNBSA	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：東南アジア	留	Q16 4
ACPFNBSK	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：韓国	留	Q16 2
ACPFNBTW	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：台湾	留	Q16 3
ACPFRCN	外国人の親族の受け入れ意識：中国	留	Q17 1
ACPFREP	外国人の親族の受け入れ意識：ヨーロッパ	留	Q17 5
ACPFRNA	外国人の親族の受け入れ意識：北アメリカ	留	Q17 6
ACPFRSA	外国人の親族の受け入れ意識：東南アジア	留	Q17 4
ACPFRSK	外国人の親族の受け入れ意識：韓国	留	Q17 2
ACPFRTW	外国人の親族の受け入れ意識：台湾	留	Q17 3
ACPFWCN	外国人の同僚の受け入れ意識：中国	留	Q15 1
ACPFWEP	外国人の同僚の受け入れ意識：ヨーロッパ	留	Q15 5
ACPFWNA	外国人の同僚の受け入れ意識：北アメリカ	留	Q15 6
ACPFWSA	外国人の同僚の受け入れ意識：東南アジア	留	Q15 4
ACPFWSK	外国人の同僚の受け入れ意識：韓国	留	Q15 2
ACPFWTW	外国人の同僚の受け入れ意識：台湾	留	Q15 3
AGEB	年齢	留	Q2
AREA	調査員への質問：回答者の居住地域	回	
AUSDYSP	特別な日の縁起	留	Q10
AUTOLOCK	集合住宅でのオートロックの有無	回	
BLOCK	地域ブロック		◇
CCNUMC	子どもの人数	留	Q45
CCNUMCX	子どもの人数：5人以上の場合（具体的記述）	留	Q45
CLTEXCM	文化交流：中国の映画	留	Q3 B
CLTEXJA	文化交流：日本のアニメ	留	Q3 A
CLTEXKD	文化交流：韓国のドラマ	留	Q3 C
COFMCC	同居家族：子ども	留	Q41 2
COFMCSS	同居家族：子どもの配偶者	留	Q41 6
COFMGCC	同居家族：孫	留	Q41 7
COFMGPM	同居家族：祖父母	留	Q41 5
COFMNONE	同居家族：ひとり暮らし	留	Q41 11
COFMNONR	同居家族：親族以外の方	留	Q41 10
COFMOTR	同居家族：その他の親族	留	Q41 9
COFMPPM	同居家族：親	留	Q41 3
COFMFML	同居家族：配偶者の親	留	Q41 8
COFMSSB	同居家族：きょうだい	留	Q41 4
COFMSSS	同居家族：配偶者	留	Q41 1
DATEB	留置回収完了日	回	
DAYB	留置回収完了日：日	回	
DO3PIOUS	信仰の度合い（本人）	留	Q28-3
DOBYEAR	生年		◇

DOLSTSCH	最終学校の卒業・中退（本人）	留	Q39
DOMARRY	結婚状況	留	Q47
DORL	信仰する宗教の有無（本人）	留	Q28-1
EACHTT	英語能力：英語でおしゃべりする	留	Q7 B
EALTTR	英語能力：英語で手紙を書く	留	Q7 C
EANWP	英語能力：英字新聞の短い記事を読む	留	Q7 A
FQCNVII	国際問題を話す頻度	留	Q4
FQGRV	墓参りの回数	留	Q11 A
FQREL	神社や寺などに行く回数	留	Q11 B
FRNAQCN	外国人の知人の有無：中国	留	Q14 1
FRNAQEP	外国人の知人の有無：ヨーロッパ	留	Q14 5
FRNAQNA	外国人の知人の有無：北アメリカ	留	Q14 6
FRNAQNO	外国人の知人の有無：外国人の知り合いはいない	留	Q14 8
FRNAQOT	外国人の知人の有無：その他の外国	留	Q14 7
FRNAQSA	外国人の知人の有無：東南アジア	留	Q14 4
FRNAQSK	外国人の知人の有無：韓国	留	Q14 2
FRNAQTW	外国人の知人の有無：台湾	留	Q14 3
GRITS_1	Grit-S 尺度（B）：集中できない	留	Q22 A
GRITS_2	Grit-S 尺度（B）：あきらめない	留	Q22 B
GRITS_3	Grit-S 尺度（B）：しばらくすると飽きる	留	Q22 C
GRITS_4	Grit-S 尺度（B）：努力家である	留	Q22 D
GRITS_5	Grit-S 尺度（B）：別の目標に向かう	留	Q22 E
GRITS_6	Grit-S 尺度（B）：取り組み続けることが苦手	留	Q22 F
GRITS_7	Grit-S 尺度（B）：必ずやり遂げる	留	Q22 G
GRITS_8	Grit-S 尺度（B）：勤勉である	留	Q22 H
HVCHARM	縁起の良いものや魔よけ	留	Q12
IDUSE	識別番号		◇
INTERCOM	家のインターフォンの種類	回	
JOBFCAP	主な勤め先の種類：外資系企業	留	Q34
JOBNPO	主な勤め先の種類：公益的団体	留	Q35
MLSTSCH	最終学校（母親）（簡易版）	留	Q44 2
MONTHB	留置回収完了日：月	回	
NAMEPLAT	調査員への質問：表札の有無	回	
OP10LVL	自分の位置する階層	留	Q25
OP5FFINX	世帯収入のレベル	留	Q26
OP5HAPPE	幸福度（EASS 尺度）	留	Q23
OP5HLTHE	健康状態（本人）（EASS 尺度）	留	Q24
OPDMGCLT	意見への賛否：固有の文化への損害	留	Q20 C
OPFRNBRD	意見への賛否：外国人花嫁増加	留	Q19
OPFRNPRD	意見への賛否：外国製品の輸入制限	留	Q20 A
OPFRNWRK	意見への賛否：外国人労働者増加	留	Q18
OPGLBCNS	グローバル化の賛否：日本の消費者にとって	留	Q21 D
OPGLBECN	グローバル化の賛否：日本の経済にとって	留	Q21 A
OPGLBENV	グローバル化の賛否：日本の環境にとって	留	Q21 C
OPGLBJBO	グローバル化の賛否：あなた自身の雇用機会・雇用安定にとって	留	Q21 E
OPGLBLIF	グローバル化の賛否：あなた自身の消費生活にとって	留	Q21 F
OPGLBWRK	グローバル化の賛否：日本人の雇用機会にとって	留	Q21 B
OPNTLINT	意見への賛否：自国の国益追求	留	Q20 B
PINTDOT	ふだんの 1 日に接する人の数：家族・親族以外	留	Q6

PLSTSCH	最終学校（父親）（簡易版）	留	Q44 1
PREF	都道府県名		◇
Q7CPINV	意見への賛否：余分なお金は投資	留	Q9 K
Q7CPLDR	意見への賛否：リーダーにはすべての決定を委ねる	留	Q9 I
Q7EXPCMP	意見への賛否：不満があっても口に出さない	留	Q9 E
Q7FFAUTH	家系継承規範：父親の権威を尊重	留	Q9 C
Q7FLWMJ	意見への賛否：多数派の意見には従う	留	Q9 D
Q7HIRE	意見への賛否：人を雇う時には親族や友人を採用	留	Q9 F
Q7RSKLF	意見への賛否：平凡な人生よりも不安定だが可能性に満ちた人生	留	Q9 J
Q7SBORD	意見への賛否：部下は上司の指示に従う	留	Q9 H
Q7SMTWN	意見への賛否：同郷の人が活躍すると誇らしい	留	Q9 G
Q7WWHHX	性別規範：性別役割分担	留	Q9 A
Q7WWHPHH	性別規範：妻は夫の手助け	留	Q9 B
SEXA	性別	留	Q1
SIZE	市郡規模		◇
SIZE2K	市郡規模（2000年時点）		◇
SIZEHMT	居住地域の規模	留	Q27
SLSTSCH	最終学校（配偶者）（簡易版）	留	Q49
SPAGEX	配偶者の年齢	留	Q48
SPWRKHRS	就労時間数／週（配偶者）（副業含む）	留	Q51
SRCININT	海外ニュースを知るメディア：インターネット	留	Q5 4
SRCINNP	海外ニュースを知るメディア：新聞	留	Q5 1
SRCINOT	海外ニュースを知るメディア：その他	留	Q5 7
SRCINPN	海外ニュースを知るメディア：知人	留	Q5 6
SRCINRD	海外ニュースを知るメディア：ラジオ	留	Q5 2
SRCINSM	海外ニュースを知るメディア：ソーシャルメディア	留	Q5 5
SRCINTV	海外ニュースを知るメディア：テレビ	留	Q5 3
SSJB1WK	先週の就労経験（配偶者）	留	Q50-1
SSJBNPO	配偶者の主な勤め先の種類：公益的団体	留	Q55
SSSZSTFA	企業規模（配偶者）	留	Q56
SSTPJB	雇用関係（配偶者）	留	Q52-1
SSTPJBS	雇用形態（配偶者）	留	Q52-2
SSTPJBSE	従業員を持つ自営業者（配偶者）	留	Q50-4
SSTPJOBP	役職（配偶者）	留	Q52-3
SSTPUNEM	不就労の理由（配偶者）	留	Q50-2
SSWPLC	業種（配偶者）（選択式）	留	Q53
SSXXJE08	職種（配偶者）（ISCO08）	留	Q54
SSXXJOB	職種（配偶者）	留	Q54
SSZINCAC	配偶者年収：全体（簡易版）	留	Q57
SZFFONLY	家族人数（本人除く）	留	Q40
SZHHINCC	世帯年収（簡易版）	留	Q42
SZXINCAC	本人年収：全体（簡易版）	留	Q43
SZXINCC	本人年収：主な仕事（簡易版）	留	Q37
SZTTLSTA	企業規模	留	Q36
TP5UNEMP	不就労の理由	留	Q29-2
TPHOUSE	調査員への質問：回答者の居住形態	回	
TPJB	雇用関係	留	Q31-1
TPJBS	雇用形態	留	Q31-2
TPJBSE	従業員を持つ自営業者	留	Q31-4

TPJOBP	役職	留	Q31-3
VSTCN	外国の訪問経験：中国	留	Q13 1
VSTEP	外国の訪問経験：ヨーロッパ	留	Q13 5
VSTNA	外国の訪問経験：北アメリカ	留	Q13 6
VSTNO	外国の訪問経験：外国にいったことがない	留	Q13 8
VSTOT	外国の訪問経験：その他の外国	留	Q13 7
VSTSA	外国の訪問経験：東南アジア	留	Q13 4
VSTSK	外国の訪問経験：韓国	留	Q13 2
VSTTW	外国の訪問経験：台湾	留	Q13 3
WEIGHT	ウェイト		◇
WLMNGGRV	先祖の墓：今後どのように受け継ぐか	留	Q46-2
WRKHRS	就労時間数／週（副業含む）	留	Q30
XARDEDU	外国での教育・研修経験	留	Q8
XINHRGRV	先祖の墓の受け継ぎ	留	Q46-1
XJOB1WK	先週の就労経験	留	Q29-1
XLSTSCH	最終学校（本人）（簡易版）	留	Q38
XWPLC	業種（選択式）	留	Q32
XXJE08	職種（ISCO08）	留	Q33
XXJOB	職種	留	Q33
XXRL	信仰する宗教（本人）	留	Q28-2

Ⅲ. JGSS-2018G 資料

Ⅲ.1 抽出地点リスト

(調査対象者の特定に繋がる可能性があるため、地点リストを削除している)

Ⅲ.2 職業コード

501 (専門)	自然科学系研究者
502 (専門)	人文科学系研究者
503 (専門)	機械・電気・化学技術者
504 (専門)	建築・土木技術者
505 (専門)	農林技術者
506 (専門)	情報処理技術者
507 (専門)	その他の技師・技術者
508 (専門)	医師
509 (専門)	歯科医師
510 (専門)	薬剤師
511 (専門)	助産師 (助産婦)
512 (専門)	保健師 (保健婦)
513 (専門)	栄養士
514 (専門)	看護師 (看護婦、看護師)
515 (専門)	あん摩・はり・きゅう師、柔道整復師
516 (専門)	その他の保健医療従事者
517 (専門)	裁判官、検察官、弁護士
518 (専門)	その他の法務従事者
519 (専門)	公認会計士、税理士
520 (専門)	幼稚園教員
521 (専門)	小学校教員
522 (専門)	中学校教員
523 (専門)	高等学校教員
524 (専門)	大学教員
525 (専門)	盲・ろう・養護学校教員
526 (専門)	その他の教員
527 (専門)	宗教家
528 (専門)	文芸家、著述家
529 (専門)	記者、編集者
530 (専門)	彫刻家、画家、工芸美術家
531 (専門)	デザイナー
532 (専門)	写真家、カメラマン
533 (専門)	音楽家 (個人に教授するものを除く)
534 (専門)	俳優、舞踊家、演芸家 (個人に教授するものを除く)
535 (専門)	職業スポーツ家 (個人に教授するものを除く)
536 (専門)	獣医師
537 (専門)	保育士 (保母、保父)
538 (専門)	社会福祉事業専門職員
539 (専門)	個人教師

540 (専門)	不動産鑑定士
541 (専門)	経営コンサルタント
542 (専門)	アナウンサー (ラジオ・テレビ)
543 (専門)	図書館司書
544 (専門)	その他の専門的・技術的職業従事者
545 (管理)	管理的公務員
546 (管理)	国会議員
547 (管理)	地方議員
548 (管理)	会社役員
549 (管理)	その他の法人・団体の役員
550 (管理)	会社・団体等の管理職員
551 (管理)	駅長、区長
552 (管理)	郵便局長、電報・電話局長
553 (管理)	その他の管理的職業従事者
554 (事務)	総務・企画事務員
555 (事務)	受付・案内事務員
556 (事務)	出荷・受荷事務員
557 (事務)	営業・販売事務員
558 (事務)	その他の一般事務員
559 (事務)	会計事務員
560 (事務)	郵便・通信事務員
561 (事務)	集金人
562 (事務)	その他の外勤事務従事者
563 (事務)	運輸事務員
564 (事務)	速記者、タイピスト、キーパンチャー
565 (事務)	電子計算機等操作員
566 (販売)	小売店主
567 (販売)	卸売店主
568 (販売)	飲食店主
569 (販売)	販売店員
570 (販売)	行商人、呼売人、露天商
571 (販売)	再生資源卸売人・回収人
572 (販売)	商品仲立人
573 (販売)	外交員 (保険、不動産を除く)
574 (販売)	保険代理人・外交員
575 (販売)	不動産仲買人・売買人
576 (販売)	質屋店主・店員
577 (販売)	その他の販売類似職業従事者
578 (非熟練)	家政婦、家事サービス職業従事者
579 (熟練)	理容師、美容師
580 (半熟練)	クリーニング職、洗張職
581 (熟練)	料理人

582 (販売)	バーテンダー
583 (販売)	給仕係
584 (販売)	スチュワーデス、スチュワード
585 (販売)	接客社交係
586 (事務)	娯楽場等の接客員
587 (販売)	旅行・観光案内人
588 (販売)	その他の個人サービス職業従事者
589 (販売)	旅館主人・番頭、ホテル支配人
590 (事務)	下宿・アパートの管理人、舎監、寮母
591 (非熟練)	ファッションモデル
592 (非熟練)	その他のサービス職業従事者
593 (事務)	自衛官
594 (事務)	警察官、海上保安官、鉄道公安員
595 (事務)	消防員
596 (事務)	看守、守衛、監視員
597 (事務)	その他の保安職業従事者
598 (事務)	旧職業軍人
599 (農林)	農耕・養蚕作業者
600 (農林)	植木職、造園師
601 (農林)	畜産作業者
602 (農林)	林業作業者
603 (農林)	その他の農林業作業者
604 (農林)	漁業作業者
605 (農林)	漁船の船長・航海士・機関長・機関士
606 (半熟練)	電車・機関車運転士
607 (半熟練)	自動車運転者
608 (管理)	船長・航海士（漁船を除く）、水先人
609 (専門)	船舶機関長・機関士（漁船を除く）
610 (専門)	航空機操縦士、航空士、航空機関士
611 (半熟練)	車掌
612 (半熟練)	鉄道員
613 (半熟練)	船員
614 (半熟練)	その他の運輸従事者
615 (専門)	無線通信士、無線技術士
616 (事務)	有線通信士
617 (事務)	電話交換手
618 (事務)	郵便・電報外務員
619 (事務)	その他の通信従事者
620 (非熟練)	採鉱員、採炭員
621 (非熟練)	石切出作業者
622 (非熟練)	その他の採掘作業者
623 (熟練)	陶磁器工、絵付作業者

624 (熟練)	石工
625 (半熟練)	ガラス・セメント製品製造作業
626 (熟練)	その他の窯業・土石製品製造作業
627 (半熟練)	製鉄工、製鋼工、精錬工
628 (熟練)	鋳物工、鍛造工、金属材料製造作業
629 (半熟練)	化学製品製造作業
630 (半熟練)	金属工作機械工、めっき工、金属加工作業
631 (熟練)	鉄工、板金工
632 (半熟練)	金属溶接工
633 (熟練)	一般機械組立工・修理工
634 (半熟練)	電気機械器具組立工・修理工
635 (熟練)	自動車組立工・整備工
636 (熟練)	鉄道車両組立工・修理工
637 (熟練)	船舶ぎ装工 (他に分類されない)
638 (熟練)	航空機組立工・整備工
639 (熟練)	自転車組立工・修理工
640 (熟練)	その他の輸送機械組立・修理作業
641 (熟練)	時計組立工・修理工
642 (熟練)	光学機械・精密機械器具組立工・修理工
643 (熟練)	精穀工、製粉工
644 (熟練)	パン・菓子・めん類・豆腐製造工
645 (半熟練)	味噌・醤油・缶詰食品・乳製品製造工、飲料品製造作業
646 (半熟練)	たばこ製造工
647 (熟練)	酒類製造工
648 (半熟練)	製糸作業
649 (半熟練)	織布工、紡織作業
650 (半熟練)	漂白工、染色工
651 (熟練)	洋服・和服仕立職
652 (半熟練)	縫製工、裁断工
653 (半熟練)	製材工、木工
654 (熟練)	指物職、家具職、建具職
655 (熟練)	船大工
656 (熟練)	おけ職、木・竹・草・つる製品製造作業
657 (半熟練)	製紙工、紙器製造工、パルプ・紙・紙製品製造作業
658 (熟練)	印刷・製本作業
659 (半熟練)	ゴム・プラスチック製品製造作業
660 (熟練)	くつ製造工・修理工、かわ・かわ製品製造作業
661 (熟練)	塗装工、画工、看板工
662 (熟練)	漆塗師、まき絵師
663 (熟練)	表具師、内張工
664 (熟練)	和がさ・ちょうちん・うちわ職
665 (熟練)	貴金属・宝石・甲・角等細工

666 (熟練)	印判師
667 (半熟練)	洋傘組立工
668 (熟練)	かばん・袋物製造工
669 (半熟練)	がん具製造工
670 (熟練)	製図工、現図工
671 (熟練)	映写技士
672 (半熟練)	その他の技能工・生産工程作業
673 (熟練)	汽かん士、汽かん火夫
674 (熟練)	起重機・建設機械運転作業
675 (熟練)	その他の定置機関運転作業
676 (半熟練)	発電員、変電員
677 (熟練)	電気工事・電話工事作業
678 (熟練)	土木・建築請負師
679 (熟練)	左官、とび職
680 (熟練)	れんが積工、配管工
681 (熟練)	昼職
682 (非熟練)	土工、道路工夫
683 (非熟練)	鉄道線路工夫
684 (熟練)	現場監督、その他の建設作業
685 (非熟練)	倉庫夫、仲仕
686 (非熟練)	運搬労務者
687 (非熟練)	清掃員
688 (非熟練)	その他の労務作業
689 (分類不能)	分類不能の職業
690 (分類不能)	旧地主
691 (分類不能)	名目上の役員
701 (事務)	スーパーなどのレジスター係員、キャッシャー
702 (分類不能)	大工
703 (専門)	教員：小学校・中学校・高校などが明記されていない場合
704 (分類不能)	製品製造作業：(特に父職で) 作っている製品が明記されていない場合
705 (分類不能)	会社員：(特に父職で) 記入が「会社員」とあった場合
707 (分類不能)	自営業：(特に父職で) 記入が「自営業」とあった場合
986 (分類不能)	無職
987 (分類不能)	兵役
998 (非該当)	非該当
999 (無回答)	不明、無回答

※括弧内の分類は、JGSS 累積データ 2000-2003 コードブック内で、基礎集計を示すにあたって便宜的に用いた分類カテゴリーの割り当てであり、参考までに記した。

職業の職種分類コードについては、『SSM 産業分類・職業分類 (95年版)』(1995年SSM調査研究会)における1995年SSM分類を参考に、自由記述の内容にアフターコードを割り当てている。1995年SSM分類の使用にあたっては、東北大学の原純輔教授の許可とアドバイスをいただいた。記して感謝したい。JGSS分類とSSM分類との相違点は、以下のとおりである。

SSM分類と内容が若干異なるコード

511	助産師 (助産婦)
512	保健師 (保健婦)
514	看護師 (看護婦、看護師)
537	保育士 (保母、保父)
578	家政婦、家事サービス職業従事者

SSM分類にはないコード

701	スーパーなどのレジスター係員、キャッシャー：「559 会計事務員」から分離
702	大工：「679 大工・左官、とび職」から分離
703	教員：小学校・中学校・高校などが明記されていない場合に用いた
704	製品製造作業員：(特に父職で) 作っている製品が明記されていない場合に用いた
705	会社員：(特に父職で) 記入が「会社員」とあった場合
707	自営業：(特に父職で) 記入が「自営業」とあった場合

SSM分類には存在するが、JGSSにはあてはまらないので含まれないコード

988	大学生、短大生
989	大学院生
990	その他の生徒・学生

また、職業・産業自動コーディングシステムの開発にご尽力いただいた下記の研究者にも、謝意を表したい(所属は2005年3月現在)。

高橋 和子	(敬愛大学国際学部 助教授)
奥村 学	(東京工業大学精密工学研究所 助教授)
高村 大也	(東京工業大学精密工学研究所 助手)
須山 敦	(東京工業大学大学院総合理工学研究科知能システム科学専攻修士2年)
村山 紀文	(東京工業大学大学院総合理工学研究科知能システム科学専攻修士2年)

Ⅲ.3 国際標準職業分類 (ISCO)

国際標準職業分類 (International Standard Classification of Occupations: ISCO) は、国際労働機関 (International Labour Organization: ILO) が定めている職業分類コード (詳細は <http://www.ilo.org/>) である。JGSS-2018G では、本人と配偶者の職種について ISCO-08 を用いて従来の職業分類とは別に変数を作成した。コーディングはもっとも細かい4桁 (Unit group) の水準で行ったが、基礎集計は Major group にまとめている。

MAJOR GROUP 1: MANAGERS

- 11 Chief executives, senior officials and legislators
 - 111 Legislators and senior officials
 - 1111 Legislators
 - 1112 Senior government officials
 - 1113 Traditional chiefs and heads of village
 - 1114 Senior officials of special-interest organizations
 - 112 Managing directors and chief executives
 - 1120 Managing directors and chief executives
- 12 Administrative and commercial managers
 - 121 Business services and administration managers
 - 1211 Finance managers
 - 1212 Human resource managers
 - 1213 Policy and planning managers
 - 1219 Business services and administration managers not elsewhere classified
 - 122 Sales, marketing and development managers
 - 1221 Sales and marketing managers
 - 1222 Advertising and public relations managers
 - 1223 Research and development managers
- 13 Production and specialised services managers
 - 131 Production managers in agriculture, forestry and fisheries
 - 1311 Agricultural and forestry production managers
 - 1312 Aquaculture and fisheries production managers
 - 132 Manufacturing, mining, construction, and distribution managers
 - 1321 Manufacturing managers
 - 1322 Mining managers
 - 1323 Construction managers
 - 1324 Supply, distribution and related managers
 - 133 Information and communications technology service managers
 - 1330 Information and communications technology service managers
 - 134 Professional services managers
 - 1341 Child care services managers
 - 1342 Health services managers

- 1343 Aged care services managers
- 1344 Social welfare managers
- 1345 Education managers
- 1346 Financial and insurance services branch managers
- 1349 Professional services managers not elsewhere classified
- 14 Hospitality, retail and other services managers
 - 141 Hotel and restaurant managers
 - 1411 Hotel managers
 - 1412 Restaurant managers
 - 142 Retail and wholesale trade managers
 - 1420 Retail and wholesale trade managers
 - 143 Other services managers
 - 1431 Sports, recreation and cultural centre managers
 - 1439 Services managers not elsewhere classified

MAJOR GROUP 2: PROFESSIONALS

- 21 Science and engineering professionals
 - 211 Physical and earth science professionals
 - 2111 Physicists and astronomers
 - 2112 Meteorologists
 - 2113 Chemists
 - 2114 Geologists and geophysicists
 - 212 Mathematicians, actuaries and statisticians
 - 2120 Mathematicians, actuaries and statisticians
 - 213 Life science professionals
 - 2131 Biologists, botanists, zoologists and related professionals
 - 2132 Farming, forestry and fisheries advisers
 - 2133 Environmental protection professionals
 - 214 Engineering professionals (excluding electrotechnology)
 - 2141 Industrial and production engineers
 - 2142 Civil engineers
 - 2143 Environmental engineers
 - 2144 Mechanical engineers
 - 2145 Chemical engineers
 - 2146 Mining engineers, metallurgists and related professionals
 - 2149 Engineering professionals not elsewhere classified
 - 215 Electrotechnology engineers
 - 2151 Electrical engineers
 - 2152 Electronics engineers
 - 2153 Telecommunications engineers
 - 216 Architects, planners, surveyors and designers
 - 2161 Building architects

- 2162 Landscape architects
- 2163 Product and garment designers
- 2164 Town and traffic planners
- 2165 Cartographers and surveyors
- 2166 Graphic and multimedia designers
- 22 Health professionals
 - 221 Medical doctors
 - 2211 Generalist medical practitioners
 - 2212 Specialist medical practitioners
 - 222 Nursing and midwifery professionals
 - 2221 Nursing professionals
 - 2222 Midwifery professionals
 - 223 Traditional and complementary medicine professionals
 - 2230 Traditional and complementary medicine professionals
 - 224 Paramedical practitioners
 - 2240 Paramedical practitioners
 - 225 Veterinarians
 - 2250 Veterinarians
 - 226 Other health professionals
 - 2261 Dentists
 - 2262 Pharmacists
 - 2263 Environmental and occupational health and hygiene professionals
 - 2264 Physiotherapists
 - 2265 Dieticians and nutritionists
 - 2266 Audiologists and speech therapists
 - 2267 Optometrists and ophthalmic opticians
 - 2269 Health professionals not elsewhere classified
- 23 Teaching professionals
 - 231 University and higher education teachers
 - 2310 University and higher education teachers
 - 232 Vocational education teachers
 - 2320 Vocational education teachers
 - 233 Secondary education teachers
 - 2330 Secondary education teachers
 - 234 Primary school and early childhood teachers
 - 2341 Primary school teachers
 - 2342 Early childhood educators
 - 235 Other teaching professionals
 - 2351 Education methods specialists
 - 2352 Special needs teachers
 - 2353 Other language teachers
 - 2354 Other music teachers

- 2355 Other arts teachers
- 2356 Information technology trainers
- 2359 Teaching professionals not elsewhere classified
- 24 Business and administration professionals
 - 241 Finance professionals
 - 2411 Accountants
 - 2412 Financial and investment advisers
 - 2413 Financial analysts
 - 242 Administration professionals
 - 2421 Management and organization analysts
 - 2422 Policy administration professionals
 - 2423 Personnel and careers professionals
 - 2424 Training and staff development professionals
 - 243 Sales, marketing and public relations professionals
 - 2431 Advertising and marketing professionals
 - 2432 Public relations professionals
 - 2433 Technical and medical sales professionals (excluding ICT)
 - 2434 Information and communications technology sales professionals
- 25 Information and communications technology professionals
 - 251 Software and applications developers and analysts
 - 2511 Systems analysts
 - 2512 Software developers
 - 2513 Web and multimedia developers
 - 2514 Applications programmers
 - 2519 Software and applications developers and analysts not elsewhere classified
 - 252 Database and network professionals
 - 2521 Database designers and administrators
 - 2522 Systems administrators
 - 2523 Computer network professionals
 - 2529 Database and network professionals not elsewhere classified
- 26 Legal, social and cultural professionals
 - 261 Legal professionals
 - 2611 Lawyers
 - 2612 Judges
 - 2619 Legal professionals not elsewhere classified
 - 262 Librarians, archivists and curators
 - 2621 Archivists and curators
 - 2622 Librarians and related information professionals
 - 263 Social and religious professionals
 - 2631 Economists
 - 2632 Sociologists, anthropologists and related professionals
 - 2633 Philosophers, historians and political scientists

- 2634 Psychologists
- 2635 Social work and counselling professionals
- 2636 Religious professionals
- 264 Authors, journalists and linguists
 - 2641 Authors and related writers
 - 2642 Journalists
 - 2643 Translators, interpreters and other linguists
- 265 Creative and performing artists
 - 2651 Visual artists
 - 2652 Musicians, singers and composers
 - 2653 Dancers and choreographers
 - 2654 Film, stage and related directors and producers
 - 2655 Actors
 - 2656 Announcers on radio, television and other media
 - 2659 Creative and performing artists not elsewhere classified

MAJOR GROUP 3: TECHNICIANS AND ASSOCIATE PROFESSIONALS

- 31 Science and engineering associate professionals
 - 311 Physical and engineering science technicians
 - 3111 Chemical and physical science technicians
 - 3112 Civil engineering technicians
 - 3113 Electrical engineering technicians
 - 3114 Electronics engineering technicians
 - 3115 Mechanical engineering technicians
 - 3116 Chemical engineering technicians
 - 3117 Mining and metallurgical technicians
 - 3118 Draughtspersons
 - 3119 Physical and engineering science technicians not elsewhere classified
 - 312 Mining, manufacturing and construction supervisors
 - 3121 Mining supervisors
 - 3122 Manufacturing supervisors
 - 3123 Construction supervisors
 - 313 Process control technicians
 - 3131 Power production plant operators
 - 3132 Incinerator and water treatment plant operators
 - 3133 Chemical processing plant controllers
 - 3134 Petroleum and natural gas refining plant operators
 - 3135 Metal production process controllers
 - 3139 Process control technicians not elsewhere classified
 - 314 Life science technicians and related associate professionals
 - 3141 Life science technicians (excluding medical)
 - 3142 Agricultural technicians

- 3143 Forestry technicians
- 315 Ship and aircraft controllers and technicians
 - 3151 Ships' engineers
 - 3152 Ships' deck officers and pilots
 - 3153 Aircraft pilots and related associate professionals
 - 3154 Air traffic controllers
 - 3155 Air traffic safety electronics technicians
- 32 Health associate professionals
 - 321 Medical and pharmaceutical technicians
 - 3211 Medical imaging and therapeutic equipment technicians
 - 3212 Medical and pathology laboratory technicians
 - 3213 Pharmaceutical technicians and assistants
 - 3214 Medical and dental prosthetic technicians
 - 322 Nursing and midwifery associate professionals
 - 3221 Nursing associate professionals
 - 3222 Midwifery associate professionals
 - 323 Traditional and complementary medicine associate professionals
 - 3230 Traditional and complementary medicine associate professionals
 - 324 Veterinary technicians and assistants
 - 3240 Veterinary technicians and assistants
 - 325 Other health associate professionals
 - 3251 Dental assistants and therapists
 - 3252 Medical records and health information technicians
 - 3253 Community health workers
 - 3254 Dispensing opticians
 - 3255 Physiotherapy technicians and assistants
 - 3256 Medical assistants
 - 3257 Environmental and occupational health inspectors and associates
 - 3258 Ambulance workers
 - 3259 Health associate professionals not elsewhere classified
- 33 Business and administration associate professionals
 - 331 Financial and mathematical associate professionals
 - 3311 Securities and finance dealers and brokers
 - 3312 Credit and loans officers
 - 3313 Accounting associate professionals
 - 3314 Statistical, mathematical and related associate professionals
 - 3315 Valuers and loss assessors
 - 332 Sales and purchasing agents and brokers
 - 3321 Insurance representatives
 - 3322 Commercial sales representatives
 - 3323 Buyers
 - 3324 Trade brokers

- 333 Business services agents
 - 3331 Clearing and forwarding agents
 - 3332 Conference and event planners
 - 3333 Employment agents and contractors
 - 3334 Real estate agents and property managers
 - 3339 Business services agents not elsewhere classified
- 334 Administrative and specialised secretaries
 - 3341 Office supervisors
 - 3342 Legal secretaries
 - 3343 Administrative and executive secretaries
 - 3344 Medical secretaries
- 335 Regulatory government associate professionals
 - 3351 Customs and border inspectors
 - 3352 Government tax and excise officials
 - 3353 Government social benefits officials
 - 3354 Government licensing officials
 - 3355 Police inspectors and detectives
 - 3359 Regulatory government associate professionals not elsewhere classified
- 34 Legal, social, cultural and related associate professionals
 - 341 Legal, social and religious associate professionals
 - 3411 Police inspectors and detectives
 - 3412 Social work associate professionals
 - 3413 Religious associate professionals
 - 342 Sports and fitness workers
 - 3421 Athletes and sports players
 - 3422 Sports coaches, instructors and officials
 - 3423 Fitness and recreation instructors and program leaders
 - 343 Artistic, cultural and culinary associate professionals
 - 3431 Photographers
 - 3432 Interior designers and decorators
 - 3433 Gallery, museum and library technicians
 - 3434 Chefs
 - 3435 Other artistic and cultural associate professionals
- 35 Information and communications technicians
 - 351 Information and communications technology operations and user support technicians
 - 3511 Information and communications technology operations technicians
 - 3512 Information and communications technology user support technicians
 - 3513 Computer network and systems technicians
 - 3514 Web technicians
 - 352 Telecommunications and broadcasting technicians
 - 3521 Broadcasting and audio-visual technicians
 - 3522 Telecommunications engineering technicians

MAJOR GROUP 4: CLERICAL SUPPORT WORKERS

41 General and keyboard clerks

411 General office clerks

4110 General office clerks

412 Secretaries (general)

4120 Secretaries (general)

413 Keyboard operators

4131 Typists and word processing operators

4132 Data entry clerks

42 Customer services clerks

421 Tellers, money collectors and related clerks

4211 Bank tellers and related clerks

4212 Bookmakers, croupiers and related gaming workers

4213 Pawnbrokers and money-lenders

4214 Debt-collectors and related workers

422 Client information workers

4221 Travel consultants and clerks

4222 Contact centre information clerks

4223 Telephone switchboard operators

4224 Hotel receptionists

4225 Enquiry clerks

4226 Receptionists (general)

4227 Survey and market research interviewers

4229 Client information workers not elsewhere classified

43 Numerical and material recording clerks

431 Numerical clerks

4311 Accounting and bookkeeping clerks

4312 Statistical, finance and insurance clerks

4313 Payroll clerks

432 Material-recording and transport clerks

4321 Stock clerks

4322 Production clerks

4323 Transport clerks

44 Other clerical support workers

441 Other clerical support workers

4411 Library clerks

4412 Mail carriers and sorting clerks

4413 Coding, proof-reading and related clerks

4414 Scribes and related workers

4415 Filing and copying clerks

4416 Personnel clerks

4419 Clerical support workers not elsewhere classified

MAJOR GROUP 5: SERVICE AND SALES WORKERS

51 Personal service workers

511 Travel attendants, conductors and guides

5111 Travel attendants and travel stewards

5112 Transport conductors

5113 Travel guides

512 Cooks

5120 Cooks

513 Waiters and bartenders

5131 Waiters

5132 Bartenders

514 Hairdressers, beauticians and related workers

5141 Hairdressers

5142 Beauticians and related workers

515 Building and housekeeping supervisors

5151 Cleaning and housekeeping supervisors in offices, hotels and other establishments

5152 Domestic housekeepers

5153 Building caretakers

516 Other personal services workers

5161 Astrologers, fortune-tellers and related workers

5162 Companions and valets

5163 Undertakers and embalmers

5164 Pet groomers and animal care workers

5165 Driving instructors

5169 Personal services workers not elsewhere classified

52 Sales workers

521 Street and market salespersons

5211 Stall and market salespersons

5212 Street food salespersons

522 Shop salespersons

5221 Shop keepers

5222 Shop supervisors

5223 Shop sales assistants

523 Cashiers and ticket clerks

5230 Cashiers and ticket clerks

524 Other sales workers

5241 Fashion and other models

5242 Sales demonstrators

5243 Door to door salespersons

5244 Contact centre salespersons

- 5245 Service station attendants
- 5246 Food service counter attendants
- 5249 Sales workers not elsewhere classified
- 53 Personal care workers
 - 531 Child care workers and teachers' aides
 - 5311 Child care workers
 - 5312 Teachers' aides
 - 532 Personal care workers in health services
 - 5321 Health care assistants
 - 5322 Home-based personal care workers
 - 5329 Personal care workers in health services not elsewhere classified
- 54 Protective services workers
 - 541 Protective services workers
 - 5411 Fire-fighters
 - 5412 Police officers
 - 5413 Prison guards
 - 5414 Security guards
 - 5419 Protective services workers not elsewhere classified

MAJOR GROUP 6: SKILLED AGRICULTURAL, FORESTRY AND FISHERY WORKERS

- 61 Market-oriented skilled agricultural workers
 - 611 Market gardeners and crop growers
 - 6111 Field crop and vegetable growers
 - 6112 Tree and shrub crop growers
 - 6113 Gardeners, horticultural and nursery growers
 - 6114 Mixed crop growers
 - 612 Animal producers
 - 6121 Livestock and dairy producers
 - 6122 Poultry producers
 - 6123 Apiarists and sericulturists
 - 6129 Animal producers not elsewhere classified
 - 613 Mixed crop and animal producers
 - 6130 Mixed crop and animal producers
- 62 Market-oriented skilled forestry, fishery and hunting workers
 - 621 Forestry and related workers
 - 6210 Forestry and related workers
 - 622 Fishery workers, hunters and trappers
 - 6221 Aquaculture workers
 - 6222 Inland and coastal waters fishery workers
 - 6223 Deep-sea fishery workers
 - 6224 Hunters and trappers
- 63 Subsistence farmers, fishers, hunters and gatherers

- 631 Subsistence crop farmers
 - 6310 Subsistence crop farmers
- 632 Subsistence livestock farmers
 - 6320 Subsistence livestock farmers
- 633 Subsistence mixed crop and livestock farmers
 - 6330 Subsistence mixed crop and livestock farmers
- 634 Subsistence fishers, hunters, trappers and gatherers
 - 6340 Subsistence fishers, hunters, trappers and gatherers

MAJOR GROUP 7: CRAFT AND RELATED TRADES WORKERS

- 71 Building and related trades workers, excluding electricians
 - 711 Building frame and related trades workers
 - 7111 House builders
 - 7112 Bricklayers and related workers
 - 7113 Stonemasons, stone cutters, splitters and carvers
 - 7114 Concrete placers, concrete finishers and related workers
 - 7115 Carpenters and joiners
 - 7119 Building frame and related trades workers not elsewhere classified
 - 712 Building finishers and related trades workers
 - 7121 Roofers
 - 7122 Floor layers and tile setters
 - 7123 Plasterers
 - 7124 Insulation workers
 - 7125 Glaziers
 - 7126 Plumbers and pipe fitters
 - 7127 Air conditioning and refrigeration mechanics
 - 713 Painters, building structure cleaners and related trades workers
 - 7131 Painters and related workers
 - 7132 Spray painters and varnishers
 - 7133 Building structure cleaners
- 72 Metal, machinery and related trades workers
 - 721 Sheet and structural metal workers, moulders and welders, and related workers
 - 7211 Metal moulders and coremakers
 - 7212 Welders and flamecutters
 - 7213 Sheet-metal workers
 - 7214 Structural-metal preparers and erectors
 - 7215 Riggers and cable splicers
 - 722 Blacksmiths, toolmakers and related trades workers
 - 7221 Blacksmiths, hammersmiths and forging press workers
 - 7222 Toolmakers and related workers
 - 7223 Metal working machine tool setters and operators
 - 7224 Metal polishers, wheel grinders and tool sharpeners

- 723 Machinery mechanics and repairers
 - 7231 Motor vehicle mechanics and repairers
 - 7232 Aircraft engine mechanics and repairers
 - 7233 Agricultural and industrial machinery mechanics and repairers
 - 7234 Bicycle and related repairers
- 73 Handicraft and printing workers
 - 731 Handicraft workers
 - 7311 Precision-instrument makers and repairers
 - 7312 Musical instrument makers and tuners
 - 7313 Jewellery and precious-metal workers
 - 7314 Potters and related workers
 - 7315 Glass makers, cutters, grinders and finishers
 - 7316 Sign writers, decorative painters, engravers and etchers
 - 7317 Handicraft workers in wood, basketry and related materials
 - 7318 Handicraft workers in textile, leather and related materials
 - 7319 Handicraft workers not elsewhere classified
 - 732 Printing trades workers
 - 7321 Pre-press technicians
 - 7322 Printers
 - 7323 Print finishing and binding workers
- 74 Electrical and electronic trades workers
 - 741 Electrical equipment installers and repairers
 - 7411 Building and related electricians
 - 7412 Electrical mechanics and fitters
 - 7413 Electrical line installers and repairers
 - 742 Electronics and telecommunications installers and repairers
 - 7421 Electronics mechanics and servicers
 - 7422 Information and communications technology installers and servicers
- 75 Food processing, wood working, garment and other craft and related trades workers
 - 751 Food processing and related trades workers
 - 7511 Butchers, fishmongers and related food preparers
 - 7512 Bakers, pastry-cooks and confectionery makers
 - 7513 Dairy-products makers
 - 7514 Fruit, vegetable and related preservers
 - 7515 Food and beverage tasters and graders
 - 7516 Tobacco preparers and tobacco products makers
 - 752 Wood treaters, cabinet-makers and related trades workers
 - 7521 Wood treaters
 - 7522 Cabinet-makers and related workers
 - 7523 Woodworking-machine tool setters and operators
 - 753 Garment and related trades workers
 - 7531 Tailors, dressmakers, furriers and hatters

- 7532 Garment and related pattern-makers and cutters
- 7533 Sewing, embroidery and related workers
- 7534 Upholsterers and related workers
- 7535 Pelt dressers, tanners and fellmongers
- 7536 Shoemakers and related workers
- 754 Other craft and related workers
 - 7541 Underwater divers
 - 7542 Shotfirers and blasters
 - 7543 Product graders and testers (excluding foods and beverages)
 - 7544 Fumigators and other pest and weed controllers
 - 7549 Craft and related workers not elsewhere classified

MAJOR GROUP 8: PLANT AND MACHINE OPERATORS, AND ASSEMBLERS

- 81 Stationary plant and machine operators
 - 811 Mining and mineral processing plant operators
 - 8111 Miners and quarriers
 - 8112 Mineral and stone processing plant operators
 - 8113 Well drillers and borers and related workers
 - 8114 Cement, stone and other mineral products machine operators
 - 812 Metal processing and finishing plant operators
 - 8121 Metal processing plant operators
 - 8122 Metal finishing, plating and coating machine operators
 - 813 Chemical and photographic products plant and machine operators
 - 8131 Chemical products plant and machine operators
 - 8132 Photographic products machine operators
 - 814 Rubber, plastic and paper products machine operators
 - 8141 Rubber products machine operators
 - 8142 Plastic products machine operators
 - 8143 Paper products machine operators
 - 815 Textile, fur and leather products machine operators
 - 8151 Fibre preparing, spinning and winding machine operators
 - 8152 Weaving and knitting machine operators
 - 8153 Sewing machine operators
 - 8154 Bleaching, dyeing and fabric cleaning machine operators
 - 8155 Fur and leather preparing machine operators
 - 8156 Shoemaking and related machine operators
 - 8157 Laundry machine operators
 - 8159 Textile, fur and leather products machine operators not elsewhere classified
 - 816 Food and related products machine operators
 - 8160 Food and related products machine operators
 - 817 Wood processing and papermaking plant operators
 - 8171 Pulp and papermaking plant operators

- 8172 Wood processing plant operators
- 818 Other stationary plant and machine operators
 - 8181 Glass and ceramics plant operators
 - 8182 Steam engine and boiler operators
 - 8183 Packing, bottling and labelling machine operators
 - 8189 Stationary plant and machine operators not elsewhere classified
- 82 Assemblers
 - 821 Assemblers
 - 8211 Mechanical machinery assemblers
 - 8212 Electrical and electronic equipment assemblers
 - 8219 Assemblers not elsewhere classified
- 83 Drivers and mobile plant operators
 - 831 Locomotive engine drivers and related workers
 - 8311 Locomotive engine drivers
 - 8312 Railway brake, signal and switch operators
 - 832 Car, van and motorcycle drivers
 - 8321 Motorcycle drivers
 - 8322 Car, taxi and van drivers
 - 833 Heavy truck and bus drivers
 - 8331 Bus and tram drivers
 - 8332 Heavy truck and lorry drivers
 - 834 Mobile plant operators
 - 8341 Mobile farm and forestry plant operators
 - 8342 Earthmoving and related plant operators
 - 8343 Crane, hoist and related plant operators
 - 8344 Lifting truck operators
 - 835 Ships' deck crews and related workers
 - 8350 Ships' deck crews and related workers

MAJOR GROUP 9: ELEMENTARY OCCUPATIONS

- 91 Cleaners and helpers
 - 911 Domestic, hotel and office cleaners and helpers
 - 9111 Domestic cleaners and helpers
 - 9112 Cleaners and helpers in offices, hotels and other establishments
 - 912 Vehicle, window, laundry and other hand cleaning workers
 - 9121 Hand launderers and pressers
 - 9122 Vehicle cleaners
 - 9123 Window cleaners
 - 9129 Other cleaning workers
- 92 Agricultural, forestry and fishery labourers
 - 921 Agricultural, forestry and fishery labourers
 - 9211 Crop farm labourers

- 9212 Livestock farm labourers
- 9213 Mixed crop and livestock farm labourers
- 9214 Garden and horticultural labourers
- 9215 Forestry labourers
- 9216 Fishery and aquaculture labourers
- 93 Labourers in mining, construction, manufacturing and transport
 - 931 Mining and construction labourers
 - 9311 Mining and quarrying labourers
 - 9312 Civil engineering labourers
 - 9313 Building construction labourers
 - 932 Manufacturing labourers
 - 9321 Hand packers
 - 9329 Manufacturing labourers not elsewhere classified
 - 933 Transport and storage labourers
 - 9331 Hand and pedal vehicle drivers
 - 9332 Drivers of animal-drawn vehicles and machinery
 - 9333 Freight handlers
 - 9334 Shelf fillers
- 94 Food preparation assistants
 - 941 Food preparation assistants
 - 9411 Fast food preparers
 - 9412 Kitchen helpers
- 95 Street and related sales and service workers
 - 951 Street and related service workers
 - 9510 Street and related service workers
 - 952 Street vendors (excluding food)
 - 9520 Street vendors (excluding food)
- 96 Refuse workers and other elementary workers
 - 961 Refuse workers
 - 9611 Garbage and recycling collectors
 - 9612 Refuse sorters
 - 9613 Sweepers and related labourers
 - 962 Other elementary workers
 - 9621 Messengers, package deliverers and luggage porters
 - 9622 Odd job persons
 - 9623 Meter readers and vending-machine collectors
 - 9624 Water and firewood collectors
 - 9629 Elementary workers not elsewhere classified

MAJOR GROUP 0: ARMED FORCES OCCUPATIONS

- 01 Commissioned armed forces officers
 - 011 Commissioned armed forces officers

- 0110 Commissioned armed forces officers
- 02 Non-commissioned armed forces officers
 - 021 Non-commissioned armed forces officers
 - 0210 Non-commissioned armed forces officers
- 03 Armed forces occupations, other ranks
 - 031 Armed forces occupations, other ranks
 - 0310 Armed forces occupations, other ranks

※ISCO-08 には、「自衛官」に対応するコードがない。「自衛官」については、「MAJOR GROUP 5: SERVICE AND SALES WORKERS」の「54 Protective services workers」に、JGSS の独自コードとして「5415 Self-Defense Forces」を割り当てた。

III. 4 GSS・世論調査と JGSS-2018G 調査項目の対応表

- 注：1) GSS ならびに各種世論調査における調査項目と設問文や選択肢が完全に一致する場合だけでなく、類似しているケースも含まれている。
- 2) GSS は 1972 年から 2016 年までの調査、世論調査は日本において比較的最近行なわれたものについて検討している。
- 3) ※：主として基本的な属性で、世論調査以外の官庁統計（個人調査だけでなく制度調査を含む）などに対応する設問があるものを意味する。（例えば、就業構造基本統計調査、労働組合基礎調査、賃金労働制度等調査など）

質問番号	質問概要	JGSS 変数名	GSS 変数名	関連する世論調査など
冒頭	識別番号	IDUSE		
冒頭	地域ブロック	BLOCK	REGION	※
冒頭	都道府県名	PREF		※
冒頭	市郡規模	SIZE	SIZE SRCBELT XNORCSIZ	※
冒頭	市郡規模（2000 年時点）	SIZE2K	SIZE SRCBELT XNORCSIZ	※
冒頭	生年	DOBYEAR	COHORT	※
冒頭	配偶者（DOMARRY の転記）	MARC	MARITAL POSSLQ	※
冒頭	留置回収完了日	DATEB		
冒頭	留置回収完了日：月	MONTHB		
冒頭	留置回収完了日：日	DAYB		
Q1	性別	SEXA	SEX	※
Q2	年齢	AGEB	AGE	※
Q3 A	文化交流：日本のアニメ	CLTEXJA		1999 放送文化基金（HBF）「韓国若者のテレビアニメ意識と対日イメージ形成の調査研究」 2008.6 マイボイスコム「アニメに関する調査」 2009.6 NHK 放送文化研究所「小中学生のテレビ・メディア利用実態調査」
Q3 B	文化交流：中国の映画	CLTEXCM	(SEEMOVIE)	
Q3 C	文化交流：韓国のドラマ	CLTEXKD	(TVSHOWS)	2016, 2017 NHK 放送文化研究所「メディア利用動向調査」
Q4	国際問題を話す頻度	FQCNVII	DISCPOL (TALKPOL) (TALKPOL1-3)	
Q5 1	海外ニュースを知るメディア：新聞	SRCINNP	NEWSFROM NEWSFRMY	2005.10 内閣府「外交に関する世論調査」 2005, 2010 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」(WVS Wave5, WVS Wave6) 2005, 2010 東大橋元研・電通総研「日本人の情報行動調査」
Q5 2	海外ニュースを知るメディア：ラジオ	SRCINRD	NEWSFROM NEWSFRMY	2005.10 内閣府「外交に関する世論調査」 2005, 2010 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」(WVS Wave5, WVS Wave6) 2005, 2010 東大橋元研・電通総研「日本人の情報行動調査」
Q5 3	海外ニュースを知るメディア：テレビ	SRCINTV	NEWSFROM (TVNEWS) NEWSFRMY	2005.10 内閣府「外交に関する世論調査」 2005, 2010 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」(WVS Wave5, WVS Wave6) 2005, 2010 東大橋元研・電通総研「日本人の情報行動調査」
Q5 4	海外ニュースを知るメディア：インターネット	SRCININT	FORAFF12 NEWSFROM (NEWS12) (NEWS30) (POLINF12) NEWSFRMY	2005.10 内閣府「外交に関する世論調査」 2005, 2010 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」(WVS Wave5, WVS Wave6) 2005, 2010 東大橋元研・電通総研「日本人の情報行動調査」
Q5 5	海外ニュースを知るメディア：ソーシャルメディア	SRCINSM		
Q5 6	海外ニュースを知るメディア：知人	SRCINPN	NEWSFROM NEWSFRMY	2005, 2010 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」(WVS Wave5, WVS Wave6) 2005, 2010 東大橋元研・電通総研「日本人の情報行動調査」
Q5 7	海外ニュースを知るメディア：その他	SRCINOT	NEWSFROM NEWSFRMY	2005, 2010 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」(WVS Wave5, WVS Wave6) 2005, 2010 東大橋元研・電通総研「日本人の情報行動調査」
Q6	ふだんの 1 日に接する人の数：家族・親族以外	PINTDOT	PEOCNTCT (BSTCALL) (BSTVISIT) (BYEMAIL) (BYEMPROB) (BYPHONE) (FRICALL) (FRIVISIT) (INPERSON) (LETTERS) (MEETINGS) (NUMCNTCT)	2007, 2011 池田謙一ほか「アジアンバロメーター」 (ABS2, ABS3)
Q7 A	英語能力：英字新聞の短い記事を読む	EANWP		2006.1 内閣府国民生活局「多様な働き方に関する意識調査」
Q7 B	英語能力：英語でおしゃべりする	EACHTT	SPKLANG SPKLANGW (OTHLANG)	2006.1 内閣府国民生活局「多様な働き方に関する意識調査」

Q7 C	英語能力：英語で手紙を書く	EALTTR		2006. 1 内閣府国民生活局「多様な働き方に関する意識調査」
Q8	外国での教育・研修経験	XARDEDU		2000. 2 高齢・障害者雇用支援機構「個人のキャリア開発に関するアンケート調査」 2001. 10 高齢・障害者雇用支援機構「派遣高齢者の就業実態に関するアンケート調査」 2001. 7 内閣府「今後の大学教育の在り方に関する世論調査～大学の国際化～」
Q9 A	性別規範：性別役割分担	Q7WWHHX	FEFAM FEHOME HUBBYWK1 HUBBYWRK MRMOM TRADMOD	2001 読売新聞社「家族像」(『日本の世論』) 2002. 12 朝日新聞社「第 25 回定期国民意識調査」 2002, 2005, 2010, 2015 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(夫婦調査) 2003. 1 第一生命経済研究所「2004-05 ライフデザイン白書」 2003, 2008, 2013 NHK 放送文化研究所「日本人の意識」調査 2004. 8 労働政策研究・研修機構「第 4 回勤労生活に関する調査」 2004. 12 NHK 放送文化研究所「現代日本人のライフスタイル 2004」 2004, 2007, 2016 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」 2009. 1 日本家族社会学会「全国家族調査」(NFRJ08) 2012. 11 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査『家庭と男女と役割』」 2012～2017 厚生労働省「21 世紀成年者縦断調査(平成 24 年成年者)」
Q9 B	性別規範：妻は夫の手助け	Q7WWHPHH	FEHELP	1992. 11 内閣府「男女平等に関する世論調査」 2012～2017 厚生労働省「21 世紀成年者縦断調査(平成 24 年成年者)」
Q9 C	家系継承規範：父親の権威を尊重	Q7FFAUTH	(TALKBACK)	1983. 10 生命保険文化センター「家族の変化と生活設計に関する調査」(妻用・夫用調査票) 1991. 5 ドイツ日本研究所, ウルリッヒ・メーワルト「日本人の価値意識に関する調査」 2003, 2008, 2013 国立社会保障・人口問題研究所「全国家庭動向調査」
Q9 D	意見への賛否：多数派の意見には従う	Q7FLWMJ	(STANDUP)	
Q9 E	意見への賛否：不満があっても口に出さない	Q7EXPCMP	(NOEMOTE) (NOTUPSET) (SHOWFEEL) (SHOWANGR)	
Q9 F	意見への賛否：人を雇う時には親族や友人を採用	Q7HIRE		2002. 11 統計数理研究所「東アジア価値観国際比較調査(生活と文化に関する世論調査)」 2003～2013 統計数理研究所「日本人の国民性調査」
Q9 G	意見への賛否：同郷の人が活躍すると誇らしい	Q7SMTWN		
Q9 H	意見への賛否：部下は上司の指示に従う	Q7SBORD		1991. 5 ドイツ日本研究所, ウルリッヒ・メーワルト「日本人の価値意識に関する調査」
Q9 I	意見への賛否：リーダーにはすべての決定を委ねる	Q7CPLDR		2007, 2011 池田謙一ほか「アジアンバロメーター」(ABS2, ABS3)
Q9 J	意見への賛否：平凡な人生よりも不安定だが可能性に満ちた人生	Q7RSKLF		1991. 5 ドイツ日本研究所, ウルリッヒ・メーワルト「日本人の価値意識に関する調査」
Q9 K	意見への賛否：余分なお金は投資	Q7CPINV		
Q10	特別な日の縁起	AUSDYSP	(ASTROLOGY)	1964. 3 内閣官房広報室「母親の科学知識等に関する世論調査」
Q11 A	墓参りの回数	FQGRV		1998, 2008 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査『宗教』」 2003～2013 NHK 放送文化研究所「日本人の意識」調査
Q11 B	神社や寺などに行く回数	FQREL		1998, 2008 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査『宗教』」 2003～2013 NHK 放送文化研究所「日本人の意識」調査
Q12	縁起の良いものや魔よけ	HVCHARM		2003～2013 NHK 放送文化研究所「日本人の意識」調査
Q13 1	外国の訪問経験：中国	VSTCN		2003. 2 ベネッセコーポレーション「高校生からみた「日本」一ナショナルなものへの感覚」 2006. 7 中央大学法学部猪口研究室「アジア・バロメーター 2006」 2001～2008 内閣府「外交に関する世論調査」 2007. 2 池田謙一ほか「アジアンバロメーター」(ABS2)
Q13 2	外国の訪問経験：韓国	VSTSK		
Q13 3	外国の訪問経験：台湾	VSTTW		
Q13 4	外国の訪問経験：東南アジア	VSTSA		
Q13 5	外国の訪問経験：ヨーロッパ	VSTEP		
Q13 6	外国の訪問経験：北アメリカ	VSTNA		

Q13 7	外国の訪問経験：その他の外国	VSTOT		
Q13 8	外国の訪問経験：外国に行ったことがない	VSTNO		
Q14 1	外国人の知人の有無：中国	FRNAQCN	(ACQNHASN) (ACQNHBLC)	2006.7 中央大学法学部猪口研究室「アジア・バロメーター 2006」 2007.2 池田謙一ほか「アジアバロメーター」(ABS2)
Q14 2	外国人の知人の有無：韓国	FRNAQSK	(ACQNHHSK) (ACQNHWHT)	
Q14 3	外国人の知人の有無：台湾	FRNAQTW	(ACQWKASN) (ACQWKBLC)	
Q14 4	外国人の知人の有無：東南アジア	FRNAQSA	(ACQWKHSP) (ACQWKWHT)	
Q14 5	外国人の知人の有無：ヨーロッパ	FRNAQEP	(ACQVAASN) (ACQVABLK)	
Q14 6	外国人の知人の有無：北アメリカ	FRNAQNA	(ACQVAHSP) (ACQVAWHT)	
Q14 7	外国人の知人の有無：その他の外国	FRNAQOT	(ASNCOM) (ASNSCHL)	
Q14 8	外国人の知人の有無：外国人の知り合いはいない	FRNAQNO	(ASNWRK) (BLKCOM)	
Q15 1	外国人の同僚の受け入れ意識：中国	ACPFWCN	(BLKSCHL) (BLCWRK)	1991.8 生命保険文化センター「日本人の生活価値観調査」 1997.11 大阪市立大学文学部社会学研究室内関西コミュニティ研究会・住みよい町づくり調査委員会「1997 大阪とともに生きる住みよい町づくり調査」
Q15 2	外国人の同僚の受け入れ意識：韓国	ACPFWSK	(HISPCOM) (HISPSCHL)	
Q15 3	外国人の同僚の受け入れ意識：台湾	ACPFWTW	(HISWRK) (JEWSCOM)	
Q15 4	外国人の同僚の受け入れ意識：東南アジア	ACPFWSA	(JEWSSCHL) (JEWWRK)	
Q15 5	外国人の同僚の受け入れ意識：ヨーロッパ	ACPFWEP	(KNWASN) (KNWBLK)	
Q15 6	外国人の同僚の受け入れ意識：北アメリカ	ACPFWNA	(KNWHISP) (KNWJEW)	
Q16 1	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：中国	ACPFNBCN	(KNWWHT) (WHTCOM)	1991.8 生命保険文化センター「日本人の生活価値観調査」 1997.11 大阪市立大学文学部社会学研究室内関西コミュニティ研究会・住みよい町づくり調査委員会「1997 大阪とともに生きる住みよい町づくり調査」 2005.8 大阪市立大学大学院文学研究科都市文化研究センター「多文化共生に関する都市実態調査」研究会「ともに生きる住みよい町づくりアンケート」 2010.11 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」(WVS Wave6)
Q16 2	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：韓国	ACPFNBK	(WHTSCHL) (WHTWRK)	
Q16 3	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：台湾	ACPFNBW	(LIVEJWS)	
Q16 4	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：東南アジア	ACPFNBTA	(LIVEBLKS)	
Q16 5	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：ヨーロッパ	ACPFNBEP	(LIVEASNS)	
Q16 6	外国人の近隣居住者の受け入れ意識：北アメリカ	ACPFNBNA	(LIVEHSPS)	
Q17 1	外国人の親族の受け入れ意識：中国	ACPFRCN	(LIVENO)	1997.11 大阪市立大学文学部社会学研究室内関西コミュニティ研究会・住みよい町づくり調査委員会「1997 大阪とともに生きる住みよい町づくり調査」 2005.8 大阪市立大学大学院文学研究科都市文化研究センター「多文化共生に関する都市実態調査」研究会「ともに生きる住みよい町づくりアンケート」
Q17 2	外国人の親族の受け入れ意識：韓国	ACPFRSK	(LIVESO)	
Q17 3	外国人の親族の受け入れ意識：台湾	ACPFRTW	(LIVEWHTS)	
Q17 4	外国人の親族の受け入れ意識：東南アジア	ACPFRTA	(NETETH1)	
Q17 5	外国人の親族の受け入れ意識：ヨーロッパ	ACPFREP	(RACNEIGH)	
Q17 6	外国人の親族の受け入れ意識：北アメリカ	ACPFRNA		
Q18	意見への賛否：外国人労働者増加	OPFRNWRK	(RACMAREL)	1991.8 生命保険文化センター「日本人の生活価値観調査」 1993.9 旧東京都立労働研究所「外国人の就労に関する意識調査」 1995,2000,2005 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」(WVS Wave3~Wave5) 2000.11 内閣府「外国人労働者問題に関する世論調査」 2004.5 内閣府「外国人労働者の受入れに関する世論調査」 2004.10 大阪大学大学院先端人間科学講座「情報化社会に関する全国調査」 2005.11 早稲田大学 21世紀 COE「開かれた政治経済制度の構築」『21世紀日本人の社会・政治意識に関する調査(GLOPE2005)』(第1波)
Q19	意見への賛否：外国人花嫁増加	OPFRNBRD	(MARJEW)	
			(MARBLK)	
			(MARSIAN)	
			(MARHISP)	
			(MARNNO)	
			(MARSO)	
			(MARWHT)	
			(LETIN)	
			(LETIN1)	
			(EXCLDIMM)	
			(LETINASN)	
			(LETINEUR)	
			(LETINHSP)	

Q20 A	意見への賛否：外国製品の輸入制限	OPFRNPRD	IMPORTS (FREETRDE)	1995, 2003, 2013 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査『ナショナルアイデンティティ』」 2000. 10 猪口孝ほか「アジア・ヨーロッパ調査 (ASES)」 2011. 11 池田謙一ほか「アジアバロメーター」(ABS3)
Q20 B	意見への賛否：自国の国益追求	OPNTLINT	AMOWNWAY (DECSORGS)	1995, 2003, 2013 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査『ナショナルアイデンティティ』」
Q20 C	意見への賛否：固有の文化への損害	OPDMGCLT	FORCULT (IMMNEW)	2000. 8 東京都立大学「職業と社会的ネットワークに関する調査」 2003, 2013 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査『ナショナルアイデンティティ』」
Q21 A	グローバル化の賛否：日本の経済にとって	OPGLBECN	IMMAMECO (FREETRDE) (IMMECON) (IMPORTS) (INTLINCS)	
Q21 B	グローバル化の賛否：日本人の雇用機会にとって	OPGLBWRK	IMMJOBS IMMUNEMP IMMNOJOB MORETRDE	
Q21 C	グローバル化の賛否：日本の環境にとって	OPGLBENV		
Q21 D	グローバル化の賛否：日本の消費者にとって	OPGLBCNS	(FREETRDE)	
Q21 E	グローバル化の賛否：あなた自身の雇用機会・雇用安定にとって	OPGLBJBO		
Q21 F	グローバル化の賛否：あなた自身の消費生活にとって	OPGLBLIF		
Q22 A	Grit-S 尺度 (B)：集中できない	GRITS_1		
Q22 B	Grit-S 尺度 (B)：あきらめない	GRITS_2		
Q22 C	Grit-S 尺度 (B)：しばらくすると飽きる	GRITS_3		
Q22 D	Grit-S 尺度 (B)：努力家である	GRITS_4		
Q22 E	Grit-S 尺度 (B)：別の目標に向かう	GRITS_5		
Q22 F	Grit-S 尺度 (B)：取り組み続けることが苦手	GRITS_6		
Q22 G	Grit-S 尺度 (B)：必ずやり遂げる	GRITS_7		
Q22 H	Grit-S 尺度 (B)：勤勉である	GRITS_8		
Q23	幸福度 (EASS 尺度)	OP5HAPPE	HAPPY HAPPY7 HAPUNHAP	1995, 2000, 2005, 2010 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」(WVS Wave3~Wave6) 2003~2013 大阪大学社会経済研究所「くらしの好みと満足度についてのアンケート」 2008. 2 朝日新聞社「政治・社会意識基本調査」 2009~2016 NHK 放送文化研究所「参院選後の政治意識」 2010, 2011, 2012 内閣府「国民生活選好度調査」 2012 朝日新聞社ジャーナリスト学校「郵送調査『日本人と絆』」 2013. 9 電通こころラボ「日本人の幸福度調査」 2013. 10 統計数理研究所「日本人の国民性調査」
Q24	健康状態 (本人) (EASS 尺度)	OP5HLTHE	HEALTH HEALTH1	1995, 2000, 2005, 2010 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」(WVS Wave3~Wave6) 2000. 2 総理府「生活習慣病に関する世論調査」 2002. 12 朝日新聞社「第 25 回定期国民意識調査」 2004, 2006, 2009, 2014 内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」 2007, 2008, 2009, 2011 時事通信社「健康とスポーツに関する世論調査」 2007~2014 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS-Y, JLPS-M) 2009. 2 NHK 放送文化研究所「健康に関する世論調査」 2012, 2013, 2014 内閣府経済社会総合研究所「生活の質に関する調査」

Q25	自分の位置する階層	OP10LVL	FAMRNK RANK	1995, 2000, 2005, 2010 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」(WVS Wave3~Wave6) 1995, 2005 SSM 調査研究会「社会階層と社会移動全国調査」(SSM95, SSM2005-J) 2000~2017 内閣府「国民生活に関する世論調査」 2000~2017 内閣府「社会意識に関する世論調査」 2001, 2004, 2007, 2011, 2015 労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査」 2003, 2008, 2013 統計数理研究所「日本人の国民性調査」 2004 読売新聞社「読売全国世論調査」 2005. 3 朝日新聞社「日・韓・中・国際調査」 2007, 2011 池田謙一ほか「アジアンバロメーター」(ABS2, ABS3) 2007~2014 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS-Y, JLPS-M) 2009. 11 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査『社会的不平等』」
Q26	世帯収入のレベル	OP5FFINX	FINRELA	1995, 2005 SSM 調査研究会「社会階層と社会移動全国調査」(SSM95, SSM2005-J) 2003, 2008, 2013 統計数理研究所「日本人の国民性調査」 2007~2014 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS-Y, JLPS-M)
Q27	居住地域の規模	SIZEHMT	COMTYPE	
Q28-1	信仰する宗教の有無 (本人)	DORL	RELIG	1995, 2000, 2005, 2010 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」(WVS Wave3~Wave6) 1998, 2008 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査『宗教』」 2001, 2005, 2008 読売新聞社「宗教観」(『日本の世論』) 2002. 12 朝日新聞社「第 25 回定期国民意識調査」 2003~2013 統計数理研究所「日本人の国民性」全国調査 2003~2013 NHK 放送文化研究所「日本人の意識」調査 2008. 2 朝日新聞社「政治・社会意識基本調査」
Q28-2	信仰する宗教 (本人)	XXRL	RELIG	1995, 2000, 2005, 2010 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」(WVS Wave3~Wave6) 1998, 2008 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査『宗教』」 2003~2013 NHK 放送文化研究所「日本人の意識」調査
Q28-3	信仰の度合い (本人)	D03PIOUS	FEELREL RELITEN RELPERSN	1995, 2000, 2005, 2010 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」(WVS Wave3~Wave6) 1998, 2008 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査『宗教』」 2003~2013 NHK 放送文化研究所「日本人の意識調査」 2003~2013 統計数理研究所「日本人の国民性調査」
Q29-1	先週の就労経験	XJOB1WK	CURWKPAY WORKNOW WRKSTAT	※
Q29-2	不就労の理由	TP5UNEMP	WRKSTAT	※
Q30	就労時間数/週 (副業含む)	WRKHSR	HRS1 HRS2 (WORKWEEK)	※
Q31-1	雇用関係	TPJB	EMPLOYER WKFAMBIZ WRKSLF	※
Q31-2	雇用形態	TPJBS	PARTFULL WRKTYPE	※
Q31-3	役職	TPJOBP		※
Q31-4	従業員を持つ自営業者	TPJBSE	EMPLOYER NUMEMPS NUMEMPLY PAIDEMPS	2002. 8 国民生活金融公庫総合研究所「自己雇用者(≒自営業者)に関する実態調査」 2003. 11 リクルートワークス研究所「個人事業主(サービス業)の独立開業に関する実態調査 2004」
Q32	業種 (選択式)	XWPLC	INDUS10 INDUS80 INDUSTRY WORKFOR	※
Q33	職種	XXJOB	ISCO68 ISCO681 ISCO88 OCC OCC80 PRESTG80 PRESTIGE	※
Q33	職種 (ISCO08)	XXJE08	ISCO68 ISCO681 ISCO88 OCC OCC80 PRESTG80 PRESTIGE	※
Q34	主な勤め先の種類: 外資系企業	JOBFCAP		1990. 5 生命保険文化センター「企業の福利厚生に関する勤労者の意識調査」 2002. 1 労働政策研究・研修機構「事業再構築と雇用に関する調査」

Q35	主な勤め先の種類：公益的 団体	JOBNPO	WORKFOR WRKGOVT	2001, 2003, 2005 第一生命経済研究所「今後の生活に関する アンケート」
Q36	企業規模	SZTTLSTA	NUMEMPS NUMORG ORGSIZE TOTALNUM	※
Q37	本人年収：主な仕事（簡易 版）	SZXINCC	REALRINC RINCOM77 RINCOM82 RINCOM86 RINCOM91 RINCOM98 RINCOM06 RINCOME	※
Q38	最終学校（本人）（簡易 版）	XLSTSCH	COLDEG1 DEGREE EDUC	※
Q39	最終学校の卒業・中退（本 人）	DOLSTSCH	DEGREE EDUC	※
Q40	家族人数（本人除く）	SZFFONLY	HOMPOP	厚生労働省「国民生活基礎調査」 1995, 2005 SSM 調査研究会「社会階層と社会移動全国調査」 (SSM95, SSM2005-J) 1999, 2004, 2009 日本家族社会学会全国家族調査委員会「全 国家族調査」(NFRJ98, NFRJ03, NFRJ08) 2007～2014 東京大学社会科学研究所「働き方とライフス タイルの変化に関する全国調査」(JLPS-Y, JLPS-M)
Q41 1	同居家族：配偶者	COFMSS	POSSLQ	
Q41 2	同居家族：子ども	COFMCC	(DAUVISIT) (KIDVISIT) (SONVISIT)	
Q41 3	同居家族：親	COFMPM	(PAVISIT) (MAVISIT)	
Q41 4	同居家族：きょうだい	COFMSB	(BROVISIT) (SISVISIT)	
Q41 5	同居家族：祖父母	COFMGPM		
Q41 6	同居家族：子どもの配偶者	COFMCSS		
Q41 7	同居家族：孫	COFMGCC		
Q41 8	同居家族：配偶者の親	COFMPML		
Q41 9	同居家族：その他の親族	COFMOTR	RELVISIT	
Q41 10	同居家族：親族以外の方	COFMNONR	PREVISIT	
Q41 11	同居家族：ひとり暮らし	COFMNONE		
Q42	世帯年収（簡易版）	SZHHINCC	INCOME INCOME72 INCOME77 INCOME82 INCOME86 INCOME91 INCOME98 INCOME06 REALINC	※
Q43	本人年収：全体（簡易版）	SZXINCAC	REALRINC RINCOM77 RINCOM82 RINCOM86 RINCOM91 RINCOM98 RINCOM06 RINCOME	※
Q44 1	最終学校（父親）（簡易 版）	PLSTSCH	PADEG PAEDUC	※
Q44 2	最終学校（母親）（簡易 版）	MLSTSCH	MADEG MAEDUC	※
Q45	子どもの人数	CCNUMC	CHILDS	2002, 2005, 2010, 2015 国立社会保障・人口問題研究所「出 生動向基本調査」 1999, 2004, 2009 日本家族社会学会全国家族調査委員会「全 国家族調査」(NFRJ98, NFRJ03, NFRJ08) 2002. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「戦後日本 の家族の歩み」(NFRJ-S01) 2005. 11 2005 年 SSM 調査研究会「2005 年社会階層と社会 移動全国調査」(SSM2005-J) 2007～2014 東京大学社会科学研究所「働き方とライフス タイルの変化に関する全国調査」(JLPS-Y, JLPS-M)
Q45	子どもの人数：5人以上の 場合（具体的記述）	CCNUMCX	CHILDS	
Q46-1	先祖の墓の受け継ぎ	XINHRGRV		2005. 1 第一生命「墓に関する意識調査」
Q46-2	先祖の墓：今後どのように 受け継ぐか	WLMNGGRV		2005. 1 第一生命「墓に関する意識調査」
Q47	結婚状況	DOMARRY	MARITAL MARUNION POSSLQ	※
Q48	配偶者の年齢	SPAGEX	SPYRBORN	1995, 2005 SSM 調査研究会「社会階層と社会移動全国調査」 (SSM95, SSM2005-J) 1999, 2004, 2009 日本家族社会学会全国家族調査委員会「全 国家族調査」(NFRJ98, NFRJ03, NFRJ08) 2002. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「戦後日本 の家族の歩み」(NFRJ-S01) 2007～2014 東京大学社会科学研究所「働き方とライフス タイルの変化に関する全国調査」(JLPS-Y, JLPS-M)
Q49	最終学校（配偶者）（簡易 版）	SLSTSCH	SPDEG SPEDUC	※

Q50-1	先週の就労経験（配偶者）	SSJB1WK	SPWRKSTA	※
Q50-2	不就労の理由（配偶者）	SSTPUNEM	SPWRKSTA	
Q51	就労時間数／週（配偶者） （副業含む）	SPWRKHRS	SPHRS1 SPHRS2	※
Q52-1	雇用関係（配偶者）	SSTPJJB	SPWRKSLF	※
Q52-2	雇用形態（配偶者）	SSTPJBS	SPWRKSTA	※
Q52-3	役職（配偶者）	SSTPJOBP		1995, 2005 SSM 調査研究会「社会階層と社会移動全国調査」 (SSM95, SSM2005-J) 2007～2014 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS-Y, JLPS-M)
Q52-4	従業員を持つ自営業者（配偶者）	SSTPJBSE		※
Q53	業種（配偶者）（選択式）	SSWPLC	SPIND SPIND10 SPIND80	※
Q54	職種（配偶者）	SSXXJOB	SPISC681 SPISC068 SPISC088 SPOCC SPOCC80 SPPRES SPPRES80	※
Q54	職種（配偶者）（ISCO08）	SSXXJE08	SPISC681 SPISC068 SPISC088 SPOCC SPOCC80 SPPRES SPPRES80	※
Q55	配偶者の主な勤め先の種類：公益的団体	SSJBNPO	SPWRKGVT	※
Q56	企業規模（配偶者）	SSSZSTFA	SPLOCNUM	※
Q57	配偶者年収：全体（簡易版）	SSZINCAC		1995, 2005 SSM 調査研究会「社会階層と社会移動全国調査」 (SSM95, SSM2005-J) 1999, 2004, 2009 日本家族社会学会全国家族調査委員会「全国家族調査」(NFRJ98, NFRJ03, NFRJ08) 2007～2014 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS-Y, JLPS-M)

金 政芸

2018年11月

[JGSS-2018G 留置調査票]



文部科学大臣認定
日本版総合的社会調査共同研究拠点
大阪商業大学 JGSS 研究センター

「第12回 生活と意識についての国際比較調査」

特別調査「文化と国際化についての調査」

(調査企画) 日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学 JGSS 研究センター
(調査協力) 京都大学 大学院 教育学研究科 教授 岩井八郎
(調査実施) 一般社団法人 中央調査社

Q1 あなたの性別を教えてください。

SEXA

- 1 男性 2 女性

Q2 あなたの現在の年齢を教えてください。

AGEB

満 歳

最初に、文化や外国との関係について、あなたのお考えをうかがいます。

Q3 あなたは、次の事柄をすることがどのくらいありますか。

よく 時々 あまり まったく
する する しない しない

CLTEXJA	A	日本のアニメを見ること----->	1	2	3	4
CLTEXCM	B	中国の映画を見ること----->	1	2	3	4
CLTEXKD	C	韓国のドラマを見ること----->	1	2	3	4

Q4 国際問題について、家族や友人・知人と話すことは、どのくらいありますか。

FQCNVII

1	2	3	4	5	6	7
ほぼ 毎日	週に 数回	週に 1回程度	月に 1回程度	年に 数回	年に 1回程度	まったく ない

Q5 あなたは、海外のニュースを何を通して知りますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|-----------------|---|-----------------------------|
| SRCINNP | 1 | 新聞 (オンライン版含む) |
| SRCINRD | 2 | ラジオ |
| SRCINTV | 3 | テレビ |
| SRCININT | 4 | インターネット (ウェブ記事) |
| SRCINSM | 5 | ソーシャルメディア (フェイスブック、ツイッターなど) |
| SRCINPN | 6 | 知人 |
| SRCINOT | 7 | その他 |

Q6 家族や親類以外で、あなたがふだん1日に接する人は、何人くらいですか (電話、手紙、メール、直接会うことなど、すべて含めます)。

PINTDOT

1	2	3	4	5	6	7	8
0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上

Q7 あなたは以下のことがどのくらいできますか。A~Cのそれぞれについて、お答えください。

		非常によく できる	よく できる	少しは できる	あまり できない	ほとんど/ まったく できない
EANWP	A 英字新聞の短い記事を読む----->	1	2	3	4	5
EACHTT	B 英語でおしゃべりする----->	1	2	3	4	5
EALTR	C 英語で手紙を書く----->	1	2	3	4	5

Q8 あなたは外国で5日間以上の教育・研修を受けたことがありますか。

XARDEDU

1 ある 2 ない

Q9 次の意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか。

A 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ。

Q7WWHHX

1	2	3	4	5	6	7
強く賛成	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらとも いえない	どちらかといえば 反対	反対	強く反対

B 妻にとっては、自分自身の仕事よりも、夫の仕事の手助けをする方が大切である。

Q7WWHPHH

1	2	3	4	5	6	7
強く賛成	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらとも いえない	どちらかといえば 反対	反対	強く反対

C どのような状況においても、父親の権威は尊重されるべきだ。

Q7FFAUTH

1	2	3	4	5	6	7
強く賛成	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらとも いえない	どちらかといえば 反対	反対	強く反対

D 自分の意見と違って、多数派の人々の意見には従う方が無難である。

Q7FLWMJ

1	2	3	4	5	6	7
強く賛成	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらとも いえない	どちらかといえば 反対	反対	強く反対

E よい関係を保つためには、不満があっても口に出さない方がよい。

Q7EXPCMP

1	2	3	4	5	6	7
強く賛成	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらとも いえない	どちらかといえば 反対	反対	強く反対

F 人を雇うとしたら、初対面の候補者の方が適任そうに見えても、親族や友人の候補者がいれば、そちらを採用するほうがよい。

Q7HIRE

1	2	3	4	5	6	7
強く賛成	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらとも いけない	どちらかといえば 反対	反対	強く反対

G 同郷の人が社会で活躍すると、自分も誇らしい気持ちになる。

Q7SMTWN

1	2	3	4	5	6	7
強く賛成	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらとも いけない	どちらかといえば 反対	反対	強く反対

H 上司と意見が合わなくても、部下は上司の指示に従うべきだ。

Q7SBORD

1	2	3	4	5	6	7
強く賛成	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらとも いけない	どちらかといえば 反対	反対	強く反対

I 有能なリーダーには、すべての決定を委^{ゆだ}ねた方がよい。

Q7CPLDR

1	2	3	4	5	6	7
強く賛成	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらとも いけない	どちらかといえば 反対	反対	強く反対

J 平凡で安定した人生よりも、不安定だが可能性に満ちた人生の方が好ましい。

Q7RSKLF

1	2	3	4	5	6	7
強く賛成	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらとも いけない	どちらかといえば 反対	反対	強く反対

K 余分なお金があれば、私は危険性が高くても見返りの多いものに投資をするだろう。

Q7CPINV

1	2	3	4	5	6	7
強く賛成	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらとも いけない	どちらかといえば 反対	反対	強く反対

Q10 あなたは、結婚式・引越し・お葬式といった特別な日の日取りについて、縁起の良し悪しをどのくらい気にしますか。

AUSDYSP

1	2	3	4
かなり気にする	ある程度気にする	あまり気にしない	まったく気にしない

Q11 あなたは過去1年間に、次のことを何回行いましたか。それぞれについてお答えください。

			0回	1回	2回	3回	4回	5回以上
FQGRV	A	先祖や親族の墓参り-----→	0	1	2	3	4	5
FQREL	B	幸運を願いに神社や寺などに行く (商売繁盛、学業成就、健康など)→	0	1	2	3	4	5

Q12 あなたは、縁起の良いものや魔よけ（お守りやお札^{おた}など）を自分の身のまわりに置いていますか。

HVCHARM

- 1 置いている 2 置いてない

Q13 あなたは次にあげる国や地域に行ったことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

VSTCN	VSTSK	VSTTW	VSTSA	VSTEP	VSTNA	VSTOT	VSTNO
1	2	3	4	5	6	7	8
中国	韓国	台湾	東南アジア	ヨーロッパ	北アメリカ (アメリカ・カナダなど)	その他の 外国	外国に行った ことがない

Q14 あなたは次にあげる国や地域出身の人に、知り合いはいますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

FRNAQCN	FRNAQSK	FRNAQTW	FRNAQSA	FRNAQEP	FRNAQNA	FRNAQOT	FRNAQNO
1	2	3	4	5	6	7	8
中国	韓国	台湾	東南アジ ア	ヨーロッ パ	北アメリカ (アメリカ・カナダなど)	その他の 外国	外国人の知り 合いはいない

Q15 あなたは、次にあげる国や地域出身の人が同じ職場で働くことについて抵抗なく受け入れることができますか、それともできませんか。以下の出身地それぞれについてお答えください。

		受け入れることが できる	受け入れることが できない
ACPFWCN	中国-----→	1	2
ACPFWSK	韓国-----→	1	2
ACPFWTW	台湾-----→	1	2
ACPFWSA	東南アジア-----→	1	2
ACPFWEP	ヨーロッパ-----→	1	2
ACPFWNA	北アメリカ (アメリカ・カナダなど)-----→	1	2

Q16 あなたは、次にあげる国や地域出身の人が近所に住むことについて抵抗なく受け入れることができますか、それともできませんか。以下の出身地それぞれについてお答えください。

		受け入れることができる	受け入れることができない
ACPFNBCN	中国-----→	1	2
ACPFNBSK	韓国-----→	1	2
ACPFNBTW	台湾-----→	1	2
ACPFNBSA	東南アジア-----→	1	2
ACPFNBEP	ヨーロッパ-----→	1	2
ACPFNBNA	北アメリカ (アメリカ・カナダなど)-----→	1	2

Q17 あなたは、次にあげる国や地域出身の人が国際結婚によって親類になることについて抵抗なく受け入れることができますか、それともできませんか。以下の出身地それぞれについてお答えください。

		受け入れることができる	受け入れることができない
ACPFRCN	中国-----→	1	2
ACPFRSK	韓国-----→	1	2
ACPFRTW	台湾-----→	1	2
ACPFRSA	東南アジア-----→	1	2
ACPFREP	ヨーロッパ-----→	1	2
ACPFRNA	北アメリカ (アメリカ・カナダなど)-----→	1	2

Q18 日本で働く外国人は増えた方がよいと思いますか、減った方がよいと思いますか。

OPFRNWRK

1	2	3	4	5
大いに 増えた方がよい	ある程度 増えた方がよい	今のままで よい	ある程度 減った方がよい	大いに 減った方がよい

Q19 日本に花嫁としてやって来る外国人は増えた方がよいと思いますか、減った方がよいと思いますか。

OPFRNBRD

1	2	3	4	5
大いに 増えた方がよい	ある程度 増えた方がよい	今のままで よい	ある程度 減った方がよい	大いに 減った方がよい

Q20 日本と他の国々との関係についてお尋ねします。次の意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか。

A 日本経済を守るために外国製品の輸入は制限すべきだ。

OPFRNPRD

1	2	3	4	5	6	7
強く賛成	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらとも いえない	どちらかといえば 反対	反対	強く反対

B 他の国々と対立するとしても、日本は自国の国益を追求すべきだ。

OPNTLINT

1	2	3	4	5	6	7
強く賛成	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらとも いけない	どちらかといえば 反対	反対	強く反対

C 外国の映画や音楽、本に触れる機会が増えることで、日本固有の文化が損^{そこ}なわれている。

OPDMGCLT

1	2	3	4	5	6	7
強く賛成	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらとも いけない	どちらかといえば 反対	反対	強く反対

Q21 ヒト・モノ・カネなどが、国や地域を越えて動くことが増えています。そのことは、次の事柄にとって良いことだと思いますか、悪いことだと思いますか。

非常に良い	良い	いど えち ばら か いと	ど ち え ら な い	いど えち ばら か いと	悪い	非常に悪い	わからない
-------	----	---------------------------	----------------------------	---------------------------	----	-------	-------

OPGLBECN	A	日本の経済にとって----->	1	2	3	4	5	6	7	8
OPGLBWRK	B	日本人の雇用機会にとって----->	1	2	3	4	5	6	7	8
OPGLBENV	C	日本の環境にとって----->	1	2	3	4	5	6	7	8
OPGLBCNS	D	日本の消費者にとって----->	1	2	3	4	5	6	7	8
OPGLBJBO	E	<u>あなた自身</u> の雇用機会・雇用の安定にとって→	1	2	3	4	5	6	7	8
OPGLBLIF	F	<u>あなた自身</u> の消費生活にとって----->	1	2	3	4	5	6	7	8

ここからは、あなたご自身のことについてうかがいます。

Q22 以下の8つの項目について、あなた自身にどの程度あてはまるかお答えください。

とてもよく あてはまる	よく あてはまる	ある程度 あてはまる	あまり あてはまらない	まったく あてはまらない
----------------	-------------	---------------	----------------	-----------------

GRITS_1	A	新しいことを考えたり、やり始めると、それまで 取り組んでいたことに集中できないことがある →	1	2	3	4	5
GRITS_2	B	挫折しても、簡単にはあきらめない ----->	1	2	3	4	5
GRITS_3	C	一つのことに夢中になっても、 しばらくすると飽きてしまう ----->	1	2	3	4	5
GRITS_4	D	努力家である ----->	1	2	3	4	5
GRITS_5	E	目標を決めても、別の目標に向かうことがよくある →	1	2	3	4	5
GRITS_6	F	数ヶ月以上かかることに集中して 取り組み続けることは苦手である ----->	1	2	3	4	5
GRITS_7	G	一度始めたことは必ずやり遂げる ----->	1	2	3	4	5
GRITS_8	H	勤勉である ----->	1	2	3	4	5

Q29-1 先週、あなたは収入をとまなう仕事をしましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

XJOB1WK

- | | | |
|-------|--|----------|
| 1 | 2 | 3 |
| 仕事をした | 仕事をもっているが、
休暇、病気、育児・介護休業などで先週は仕事をすべて休んだ | 仕事をしていない |

Q29-2 先週のあなたはこの中のどれにあたりますか。

TP5UNEMP

- | | |
|-------------------------------|-------------------|
| 1 失業中 | 4 主に家事をしている |
| 2 定年で退職している・
高齢のため仕事をやめている | 5 心身上の事情で働けない |
| 3 学 生 | 6 その他（具体的に _____） |

11 ページの Q38 へ

Q30 あなたは、先週、残業も含めて仕事を合計何時間しましたか。2つ以上仕事をおもちの場合は、合計の時間を教えてください。先週、休暇、病気、休業などで仕事をしなかった場合は、ふだんの状態についてお答えください。

WRKHRS

週合計で

--	--	--

時間

お仕事について少し詳しくおうかがいします。2つ以上仕事をおもちの方は、主な仕事1つについてお答えください。

Q31-1 あなたの仕事は、大きく分けて、この中のどれにあたりますか。

TPJB

- | | | | | |
|---------|---------|-----|----------|-----------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 雇われている人 | 会社などの役員 | 内 職 | 自家営業の手伝い | 自営業主・自由業者 |

次のページ Q32 へ

Q31-2 雇用形態は、この中のどれにあたりますか。

TPJBS

- 1 常時雇用の職員・従業員
- 2 パート・アルバイト
- 3 派遣社員
- 4 契約社員

Q31-3 役職は、この中のどれにあたりますか。

TPJOBP

- 1 役職なし
- 2 職長・班長・組長など
- 3 係長（係長相当）
- 4 課長（課長相当）
- 5 部長（部長相当）
- 6 その他の役職
（具体的に _____）

Q31-4 家族以外に従業員を雇っていますか（アルバイトを含みます）。

TPJBSE

- 1 はい
- 2 いいえ

Q32 あなたが働いているお勤め先は、どのような事業をしていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

XWPLC

- | | |
|-----------------|------------------------|
| 1 農業 | 11 飲食店 |
| 2 林業 | 12 金融・保険業 |
| 3 漁業 | 13 不動産業 |
| 4 鉱業 | 14 新聞・放送・出版業、広告業、映画制作業 |
| 5 建設業 | 15 情報・通信サービス業 |
| 6 製造業 | 16 医療・福祉サービス業 |
| 7 電気・ガス・熱供給・水道業 | 17 教育・研究サービス業 |
| 8 運輸業（旅行業含む） | 18 法律・会計サービス業 |
| 9 卸売業 | 19 その他（具体的に_____） |
| 10 小売業 | 20 公務 |

Q33 あなたは、通常そこでどのような仕事をしていますか。仕事の内容を具体的にご記入ください。（たとえば、小学校教員、塾の講師、農作業、バスの運転手、自動車の修理、スーパーのレジ、銀行の経理、コンピューターのプログラマー、営業事務、化粧品の外回り営業..... というように）

XXJOB・XXJE08

（できるだけ詳しく具体的にご記入ください。会社名をお答えいただく必要はございません。）

Q34 あなたの主な勤め先は、外資系企業ですか。

JOBFCAP

- 1 外資系企業 2 それ以外

Q35 あなたの主な勤め先は、公益的な団体（病院、学校、市役所、非営利組織など）ですか。

JOBNPO

- 1 公益的な団体 2 それ以外

Q36 あなたと同じ会社・組織で働いている方は何人ですか。身近な職場だけではなく、会社・組織全体でお答えください。あなた自身、家族従業者、パートタイムの方など、働いている方すべてを含めてください。省庁や自治体から給与を得ている場合（公立学校の教師、消防署員など）は、官公庁に○をつけてください。ただし、公社は官公庁ではありません。

SZTTLSTA

- | | | |
|-----------|-------------|------------------|
| 1 1 人 | 5 30～99 人 | 9 1,000～1,999 人 |
| 2 2～4 人 | 6 100～299 人 | 10 2,000～9,999 人 |
| 3 5～9 人 | 7 300～499 人 | 11 1 万人以上 |
| 4 10～29 人 | 8 500～999 人 | 12 官公庁 |

Q37 昨年1年間のあなたの主なお仕事からの収入は、どのくらいになりますか。税金を差し引く前の収入でお答えください。

SZXINCC

- | | | | | | |
|---|--------|----|--------|----|-----------|
| 1 | なし | 6 | 200万円位 | 11 | 700万円位 |
| 2 | 70万円未満 | 7 | 300万円位 | 12 | 800万円位 |
| 3 | 100万円位 | 8 | 400万円位 | 13 | 900万円位 |
| 4 | 130万円位 | 9 | 500万円位 | 14 | 1,000万円位 |
| 5 | 150万円位 | 10 | 600万円位 | 15 | 1,100万円以上 |

[全員の方に]

Q38 あなたが最後に通った（または現在通っている）学校は、次のどれにあたりますか。中退も、卒業と同じ扱いでお答えください。1つだけ○をつけてください。

XLSTSCH

- 1 中学校（旧制小学校）
- 2 高校（旧制中学校・高等女学校・実業学校・師範学校）
- 3 高専（高等専門学校：工業分野を中心として、中学卒業後に入る5年一貫の高等教育機関）
- 4 短大
- 5 大学（旧制高校・大学）
- 6 大学院
- 7 わからない

Q39 あなたは最後に通った学校を卒業しましたか。中退しましたか。それとも、現在、在学中ですか。

DOLSTSCH

- 1 卒業 2 中退 3 在学中

ここからは、あなたのご家族のことについておうかがいします。

Q40 あなたと一緒に暮らしている方は、あなたをのぞいて何人になりますか。

SZFFONLY

あなたをのぞいて 人

Q41 現在、あなたといっしょに住んでいる方は、どなたですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | | | | |
|----------------|-------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| COFMSS | 1 配偶者 | COFMCSS | 6 子どもの配偶者 | COFMNONE | 11 ひとり暮らし |
| COFMCC | 2 子ども | COFMGCC | 7 孫 | | |
| COFMPPM | 3 あなたの親 | COFMPLM | 8 配偶者の親 | | |
| COFMBSB | 4 あなたのきょうだい | COFMOTR | 9 その他の親族 | | |
| COFMGPM | 5 あなたの祖父母 | COFMNONR | 10 親族以外の方 | | |

Q42 昨年1年間のあなたの家の世帯収入は、どのくらいになりますか。税金を差し引く前の収入で、株式配当、年金、不動産収入などすべての収入を合わせてください。

SZHHINCC

1	なし	6	200万円位	11	700万円位
2	70万円未満	7	300万円位	12	800万円位
3	100万円位	8	400万円位	13	900万円位
4	130万円位	9	500万円位	14	1,000万円位
5	150万円位	10	600万円位	15	1,100万円以上

Q43 そのうち、あなたご自身の収入は、どのくらいになりますか。仕事以外からの収入も含めてください。

SZXINCC

1	なし	6	200万円位	11	700万円位
2	70万円未満	7	300万円位	12	800万円位
3	100万円位	8	400万円位	13	900万円位
4	130万円位	9	500万円位	14	1,000万円位
5	150万円位	10	600万円位	15	1,100万円以上

Q44 あなたのご両親が最後に通った学校は、次のどれにあたりますか。わかる範囲でお答えください。中退も、卒業と同じ扱いでお答えください。

PLSTSCH【父親】 (1つに○)

- 1 中学校 (旧制小学校)
- 2 高校 (旧制中学校・高等女学校・実業学校・師範学校)
- 3 高専 (高等専門学校:工業分野を中心として、中学卒業後に入る5年一貫の高等教育機関)
- 4 短大
- 5 大学 (旧制高校・大学)
- 6 大学院
- 7 わからない

MLSTSCH【母親】 (1つに○)

- 1 中学校 (旧制小学校)
- 2 高校 (旧制中学校・高等女学校・実業学校・師範学校)
- 3 高専 (高等専門学校:工業分野を中心として、中学卒業後に入る5年一貫の高等教育機関)
- 4 短大
- 5 大学 (旧制高校・大学)
- 6 大学院
- 7 わからない

Q45 これまでにおもちになったお子さんは何人ですか。独立した方、亡くなった方も含めてお答えください。養子・連れ子についても含めてお答えください。

CCNUMC**CCNUMCX**

0	1	2	3	4	5
持ったことがない	1人	2人	3人	4人	5人以上 (具体的に____人)

Q46-1 あなたは、あなたのご実家の「先祖の墓」を受け継いでいますか。

XINHRGRV

- 1 受け継いでいる _____
- 2 まだ受け継いでいないが、将来受け継ぐことになる _____
- 3 きょうだい、または他の親族が受け継ぐので、受け継ぐことはない
- 4 「先祖の墓」はない（どこにあるかわからない）
- 5 その他（具体的に _____）

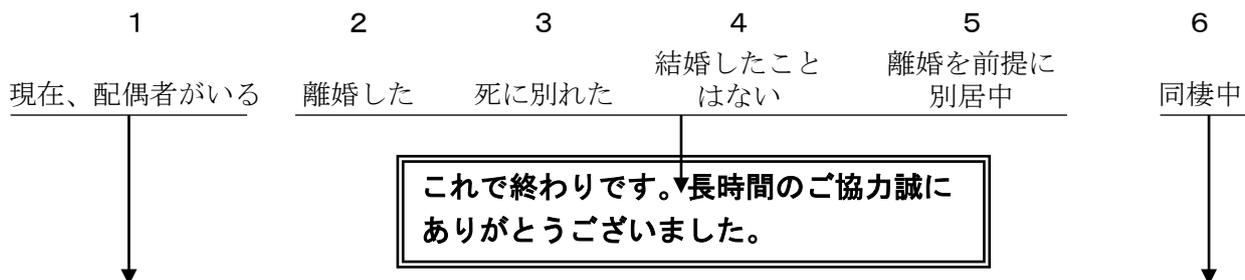
Q46-2 あなたは、「先祖の墓」をどのようにしたいと思っていますか。

WLMNGGRV

- 1 現在の場所で子どもや親族で引き継ぐ
- 2 お参りしやすい場所に移して、子どもや親族で引き継ぐ
- 3 合葬式の共同墓（家族以外の人もある）に移して、家族が引き継ぐ形はとらない
- 4 永代供養・管理料などを収めて、墓地の管理者（寺や教会など）に管理をお願いする
- 5 その他（具体的に _____）

Q47 あなたは結婚していますか。この中から選んでください。

DOMARRY



ここからは、あなたの配偶者の方についてうかがいます。

Q48 配偶者の方の現在の年齢を教えてください。

SPAGEX

満 歳

Q49 あなたの配偶者が最後に通った（または現在通っている）学校は、次のどれにあたりますか。中退も、卒業と同じ扱いでお答えください。1つだけ○をつけてください。

SLSTSCH

- 1 中学校（旧制小学校）
- 2 高校（旧制中学校・高等女学校・実業学校・師範学校）
- 3 高専（高等専門学校：工業分野を中心として、中学卒業後に入る5年一貫の高等教育機関）
- 4 短大
- 5 大学（旧制高校・大学）
- 6 大学院
- 7 わからない

Q50-1 配偶者の方は先週、収入をとまなう仕事をしましたか。この中からあげてください。

SSJB1WK

- | | | |
|----------|--|----------|
| 1 | 2 | 3 |
| 仕事をした | 仕事をもっているが、
休暇、病気、育児・介護休業などで先週は仕事をすべて休んだ | 仕事をしていない |

Q50-2 先週の配偶者の方はこの中のどれにあたりますか。

SSTPUNEM

- | | |
|-------------------------------|-------------------|
| 1 失業中 | 4 主に家事をしている |
| 2 定年で退職している・
高齢のため仕事をやめている | 5 心身上の事情で働けない |
| 3 学 生 | 6 その他（具体的に _____） |

これで終わりです。長時間のご協力
ありがとうございました。

Q51 配偶者の方は、先週、残業も含めて仕事を合計何時間しましたか。2つ以上仕事をおもちの場合は合計の時間を教えてください。先週、病気や休暇などで仕事をしなかった場合は、ふだんの状態についてお答えください。

SPWRKHRS

週合計で 時間

Q52-1 あなたの配偶者の仕事は、大きく分けて、この中のどれにあたりますか。

SSTPJB

- | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|-----------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 雇われている人 | 会社などの役員 | 内 職 | 自家営業の手伝い | 自営業主・自由業者 |

次のページ Q53 へ

Q52-2 雇用形態は、この中のどれにあたりますか。

SSTPJBS

- 1 常時雇用の職員・従業員
- 2 パート・アルバイト
- 3 派遣社員
- 4 契約社員
- 5 嘱 託

Q52-3 役職は、この中のどれにあたりますか。

SSTPJOBP

- 1 役職なし
- 2 職長・班長・組長など
- 3 係長（係長相当）
- 4 課長（課長相当）
- 5 部長（部長相当）
- 6 その他の役職
（具体的に _____）

Q52-4 家族以外に従業員を雇っていますか（アルバイトを含みます）。

SSTPJBSE

- 1 はい
- 2 いいえ

Q53 配偶者の方が働いているお勤め先は、どのような事業をしていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

SSWPLC

- | | |
|-----------------|------------------------|
| 1 農業 | 11 飲食店 |
| 2 林業 | 12 金融・保険業 |
| 3 漁業 | 13 不動産業 |
| 4 鉱業 | 14 新聞・放送・出版業、広告業、映画制作業 |
| 5 建設業 | 15 情報・通信サービス業 |
| 6 製造業 | 16 医療・福祉サービス業 |
| 7 電気・ガス・熱供給・水道業 | 17 教育・研究サービス業 |
| 8 運輸業（旅行業含む） | 18 法律・会計サービス業 |
| 9 卸売業 | 19 その他（具体的に_____） |
| 10 小売業 | 20 公務 |

Q54 配偶者の方は通常、どのような仕事をしていますか。仕事の内容を具体的にご記入ください。
（たとえば、小学校教員、塾の講師、農作業、バスの運転手、自動車の修理、スーパーのレジ、銀行の経理、コンピューターのプログラマー、営業事務、化粧品の外回り営業……というように）

SSXXJOB・SSXXJE08

（できるだけ詳しく具体的にご記入ください。会社名をお答えいただく必要はありません。）

Q55 あなたの配偶者の勤め先は、公益的な団体（病院、学校、市役所、非営利組織等）ですか。

SSJBNPO

- | | |
|--------|------|
| 1 | 2 |
| 公益的な団体 | それ以外 |

Q56 配偶者の方と同じ会社・組織で働いている方は何人ですか。身近な職場だけではなく、会社・組織全体でお答えください。配偶者の方自身、家族従業者、パートタイムの方など、働いている方すべてを含めてください。省庁や自治体から給与を得ている場合（公立学校の教師、消防署員など）は、官公庁に○をつけてください。ただし、公社は官公庁ではありません。

SSSZSTFA

- | | | |
|-----------|-------------|------------------|
| 1 1 人 | 5 30～99 人 | 9 1,000～1,999 人 |
| 2 2～4 人 | 6 100～299 人 | 10 2,000～9,999 人 |
| 3 5～9 人 | 7 300～499 人 | 11 1 万人以上 |
| 4 10～29 人 | 8 500～999 人 | 12 官公庁 |

Q57 昨年1年間の配偶者の方の収入についても教えてください。仕事以外からの収入も含めてください。

SSZINCAC

- | | | |
|-----------|------------|---------------|
| 1 なし | 6 200 万円位 | 11 700 万円位 |
| 2 70 万円未満 | 7 300 万円位 | 12 800 万円位 |
| 3 100 万円位 | 8 400 万円位 | 13 900 万円位 |
| 4 130 万円位 | 9 500 万円位 | 14 1,000 万円位 |
| 5 150 万円位 | 10 600 万円位 | 15 1,100 万円以上 |

長時間のご協力、誠にありがとうございました。

◎ 文化と国際化についての調査 (JGSS-2018G) ◎
(回収状況記入票)

支局	地点	対象数	点検

2018年11月

一般社団法人 中央調査社

◎ 対象地点の全体的な地域の様子を、以下の中から1つ選んでください。

AREA

- 1 工場の多い地域
- 2 商店・事業所の多い地域
- 3 主に古くからの住宅地 (戦前からの住宅地)
- 4 主に新興住宅地 (戦後できたニュータウンを含む)
- 5 農山漁村
- 6 その他 (具体的に_____)

◎ 対象No.ごとに、住居形態から欠票理由までを記入してください。

対象No.	NAMEPLAT 【全員に】 表札の有無 *集合住宅ではホ 別の名札も含む (○は1つ)	TPHOUSE 【全員に】 住居形態 (○は1つ)	AUTOLOCK 【集合住宅の方に】 オートロック か、否か (○は1つ)	INTERCOM 【全員に】 家のインターフォンの種類 *集合住宅の入口がオートロックの場合は そのインターフォンの種類 (○は1つ)	【全員に】 完了・欠票 (○は1つ)	【全員に】 完了の場合:回収日 欠票の場合:欠票決定日	【欠票の方に】 欠票理由 (主な理由に○は1つ)
01	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	MONTH B DAY B <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </div> 月 <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </div> 日 </div> 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に_____)
02	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </div> 月 <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </div> 日 </div> 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に_____)

紙を開いて縦向きにして記入

対象No.	【全員に】 表札の有無 *集合住宅ではボ スの名札も含む (○は1つ)	【全員に】 住居形態 (○は1つ)	【集合住宅の方に】 オートロック か、否か (○は1つ)	【全員に】 家のインターフォンの種類 *集合住宅の入口がオートロックの場合は そのインターフォンの種類 (○は1つ)	【全員に】 完了・欠票 (○は1つ)	【全員に】 完了の場合:回収日 欠票の場合:欠票決定日	【欠票の方に】 欠票理由 (主な理由に○は1つ)
03	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	月 日 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に)
04	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	月 日 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に)
05	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	月 日 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に)
06	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	月 日 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に)
07	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	月 日 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に)

対象No.	【全員に】 表札の有無 *集合住宅ではボ スの名札も含む (○は1つ)	【全員に】 住居形態 (○は1つ)	【集合住宅の方に】 オートロック か、否か (○は1つ)	【全員に】 家のインターフォンの種類 *集合住宅の入口がオートロックの場合は そのインターフォンの種類 (○は1つ)	【全員に】 完了・欠票 (○は1つ)	【全員に】 完了の場合:回収日 欠票の場合:欠票決定日	【欠票の方に】 欠票理由 (主な理由に○は1つ)
08	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	月 日 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に)
09	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	月 日 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に)
10	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	月 日 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に)
11	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	月 日 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に)
12	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	月 日 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に)

対象No.	【全員に】 表札の有無 *集合住宅ではボ スの名札も含む (○は1つ)	【全員に】 住居形態 (○は1つ)	【集合住宅の方に】 オートロック か、否か (○は1つ)	【全員に】 家のインターフォンの種類 *集合住宅の入口がオートロックの場合は そのインターフォンの種類 (○は1つ)	【全員に】 完了・欠票 (○は1つ)	【全員に】 完了の場合:回収日 欠票の場合:欠票決定日	【欠票の方に】 欠票理由 (主な理由に○は1つ)
13	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない 3	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	月 日 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に)
14	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない 3	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	月 日 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に)
15	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない 3	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	月 日 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に)
16	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない 3	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	月 日 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に)
17	1 あり 2 なし	1 一戸建て 2 集合住宅 3 不明	1 オートロック 2 オートロック ではない 3	1 カメラ付きインターフォン 2 カメラなしインターフォン 3 チャイムのみ(インターフォンなし) 4 チャイムもなし	1 完了 2 欠票	月 日 回収(又は欠票決定)	1 住所不明 2 転居 3 長期不在 4 一時不在 5 拒否 6 病気・ケガ 聴力/言語障害 7 入院中・入所中 8 死亡 9 その他 (具体的に)

◎ 以上で、記入は終わりです ◎



文部科学大臣認定
日本版総合的社会調査共同研究拠点
大阪商業大学 JGSS 研究センター

「第 12 回 生活と意識についての国際比較調査」
特別調査「文化と国際化についての調査」
ご協力をお願い

大阪商業大学 JGSS 研究センターは、文部科学省から助成を受けて、1999 年から継続して調査研究を行なってきました。今回、第 12 回目の調査の特別調査を実施するにあたり、誠に勝手ながら、あなた様のご協力を賜^{たまわ}りたく、このような書面を郵送させていただきました。

この調査の目的は、グローバル化する現代社会における日本人の文化や国際化に対する考え方ならびに文化交流の行動について、海外の調査結果と比較できる形で正確に把握し、その結果を社会に還元^{かんげん}することです。調査の結果は、私どもだけではなく、日本や海外の多くの教育・研究機関において活用されます。今までに、10 万人以上の学生や研究者がさまざまな問題の分析に取り組んできました。

調査の結果はすべて統計的に処理されますので、ご回答いただいた内容から個人が特定されることは決してございません。調査の実施を委託しております一般社団法人中央調査社は、国の世論調査をはじめ、数多くの実績を有する信頼のおける調査機関です。この法人の調査員証を携帯した調査員が 11 月中旬から 12 月上旬までの間に、直接お宅までおうかがいして、質問用紙を配付させていただきます。

なお、同封させていただいたクオカード(300 円分)は、このようなご時勢に突然の書状で心中をお騒がせしたお詫びと、この文書に目を通していただいた御礼としてお納めください。調査にご協力いただいた場合には、薄謝ではございますが、さらにクオカード(500 円分)とペンセットをご用意しております。

この調査の詳細や、ご質問、お問い合わせ先は、同封のパンフレットをご覧ください。ご多忙の中、誠に申し訳ございませんが、調査へのご協力を重ねてお願い申し上げます。

2018 年 11 月

「生活と意識についての国際比較調査」研究代表
谷岡 一郎(大阪商業大学 学長・教授)
岩井 紀子(大阪商業大学 JGSS 研究センター長)
[調査協力]
岩井 八郎(京都大学大学院 教育学研究科 教授)



文部科学大臣認定
日本版総合的社会調査共同研究拠点
大阪商業大学 JGSS 研究センター

「第12回 生活と意識についての国際比較調査」

特別調査「文化と国際化についての調査」について

(調査企画) 大阪商業大学 JGSS 研究センター

(調査協力) 京都大学 大学院 教育学研究科 教授 岩井八郎

(調査実施) 一般社団法人 中央調査社

調査の目的

この調査は、学術調査として文部科学省から助成を受けて行なわれております。営利目的の調査ではありません。調査結果は、日本や海外のさまざまな教育・研究機関、行政機関において活用され、日本人の文化・国際化に対する考え方や、現代社会の問題が分析されます。

調査の時期

調査は11月中旬から12月上旬までの約3週間に全国いっせいにこなされます。中央調査社の十分に経験を積んだプールの調査員が、質問用紙の配付にうかがいます。調査員は調査員証を携帯しております。



ご協力をお願いする回答者の皆様

日本に在住する満20～89歳の1,500人の方々が対象です。法律にもとづいて、お名前やご住所などをこの調査以外の目的で使用しないことを誓約し、全国の自治体の厳正な審査を受け、住民基本台帳を閲覧させていただきました。地域や性別、年齢がかたよらないように、何人おきというように、日本全国から無作為に選ばせていただきました。

お問い合わせ先

○調査の実施に関するご質問やご都合が悪い場合のご連絡

一般社団法人 中央調査社
〒104-0061 東京都中央区銀座6-16-12
E-mail: office@crs.or.jp
TEL: 0120-48-5351 (フリーダイヤル)
【平日 9:00～17:00】

○調査の趣旨や内容についてのご質問

大阪商業大学 学術研究事務室
〒577-8505 東大阪市御厨栄町4-1-10
E-mail: jgss@daishodai.ac.jp
TEL: 06-6785-6139
【平日 10:00～17:00】

京都大学 大学院 教育学研究科
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
E-mail: iwai.hachiro.2r@kyoto-u.ac.jp
TEL: 075-753-3003

授業や学会出張で教育学研究科からの転送電話に出られない場合は、折り返しご連絡します。またはメールでお尋ねください。

これまでにお寄せいただいたご質問は裏面に記載しております。参考までにご覧ください。

[Q&A] よくあるご質問と回答

◇ どうして私が選ばれたの？

正確な統計を得るために、地域や性別、年齢がかたよらないように日本全国から 82 箇所を選び、それぞれの地点で約 15 人の方々（合計で 1,200 人）を選ばせていただきました。法律にもとづいて、お名前やご住所などをこの調査以外の目的で使用しないことを誓約し、全国の自治体の厳正な審査を受けて、住民基本台帳を閲覧させていただきました。ご協力をお願いする回答者の皆様は、台帳から何人おきというように、まったく無作為に選ばれています。

◇ 調査員はいつ来るの？ どんな調査方法？

11 月中旬から 12 月上旬までの間に、直接お宅までおうかがいして、質問用紙をお渡しします。お時間がある時に回答をご記入ください。後日、調査員が受け取りにまいりますので、こちらで用意した封筒に入れて、お渡してください。

◇ どんな質問？

生活に関する意識、文化や国際化に対する考え方、お仕事、家族関係などについてうかがいます。ほとんどの質問は「はい」「いいえ」などの選択肢で回答いただきます。

◇ 調査の目的は？

この調査は、学術調査として、文部科学省から助成を受けて行なわれております。営利目的の調査ではありません。文化や国際化に対する皆様の考え方などをアンケートの形でたずね、基礎的なデータ（資料）を集めます。この調査の関連調査である「生活と意識についての国際比較調査（日本版総合的社会調査：略称 JGSS）」は、およそ 2 年に 1 回、継続して行なわれ、12 回の実績を重ねてきました。その調査結果は日本や海外の多くの教育・研究機関や行政において活用されており、今回行なう特別調査の結果も同様に広く公表してまいります。

◇ 自分の代わりに家族が記入してもいい？

正確な統計を得るために、必ずお願いしたご本人様に回答をお願いいたします。

◇ 留守が多いのですが…

調査員が何らかの形（メモを残すなど）で連絡をとりますが、中央調査社までご連絡（フリーダイヤル:0120-48-5351）いただければ幸いです。

◇ 答えたくない質問は？

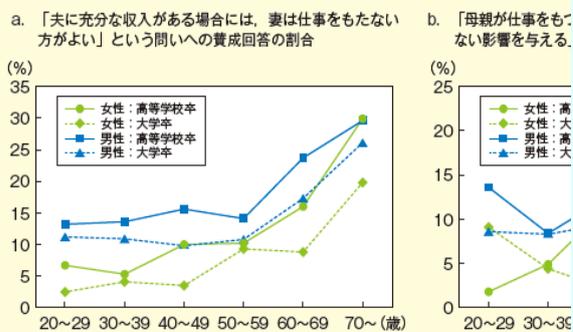
どの質問も重要で、できれば、すべてにお答えいただきたいのですが、回答は決して強要するものではありません。どうしても答えたくない質問は飛ばして次の質問に移って下さい。

◇ 調査結果はどこで見ることができるの？

調査の約1年半後に、回答分布をまとめた基礎集計表が公表されます。JGSS プロジェクトから得られたこれまでの調査結果は、『日本人の姿』（有斐閣）、『日本人の意識と行動』（東京大学出版会）、『データで見る東アジアの家族観』（ナカニシヤ出版）等の刊行物として公表しています。調査の概要、プロジェクトのメンバー、研究報告、基礎集計、質問内容、個人情報保護への取り組みなどは、ホームページ (<http://jgss.daishodai.ac.jp/>) に掲載しています。調査の結果は、さまざまな新聞やテレビでも取り上げられています。行政機関の白書でも参照されています。



Ⅰ-特-25図 女性の就業に関する男女の意識（男女別、平成22年）



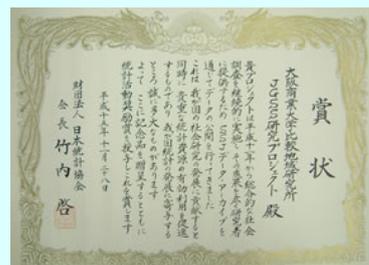
(備考) 1. 「日本版General Social Survey (JGSS)」を基に内閣府男女共同参画局が集計。J (文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点) が、東京大学社会科学プロジェクトである。
2. 「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「反対」のうち、「

『平成 26 年版 男女共同参画白書』(内閣府)

◇ 私のプライバシー保護は？

質問される皆様にとっては、どんなことでも大切なプライバシーです。調査を実施する一般社団法人中央調査社は、適正なプライバシー保護を行っている機関の証となる「プライバシーマーク」を認定されています。調査員は、プライバシー情報の管理を徹底いたしますので、誰にアンケートが行なわれたか、第三者に知られることは決してありません。また、調査の企画から報告書の作成にいたる過程では、「専門社会調査士」（一般社団法人社会調査協会の認定）が指導にあたります。

回答いただいた内容はすべて統計的に処理されるので、調査結果から回答者個人を特定することはできません。個人情報是一定期間後、破棄します。本調査プロジェクトは、皆様のご協力に支えられながら、堅実な調査研究活動を続けることができます。2003年11月28日には、(財)日本統計協会から「統計活動奨励賞」を受賞しています。



これまでの JGSS プロジェクトの調査結果の一部

日本人はよく運動するようになったの？

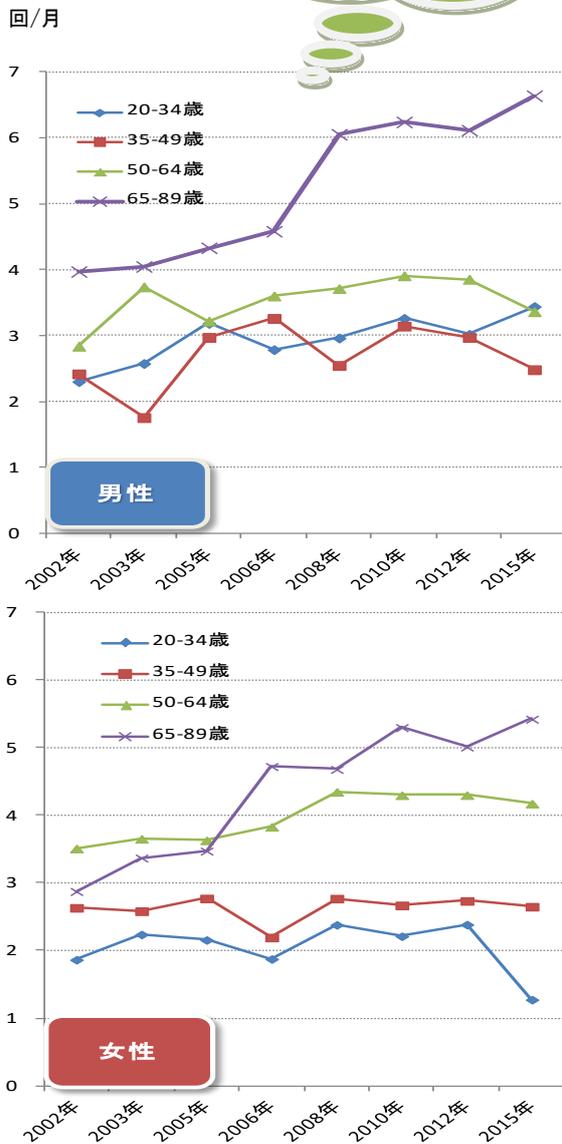


図1 性・年齢別の月あたり運動頻度

日本人のレジャーはどのように変化しているの？

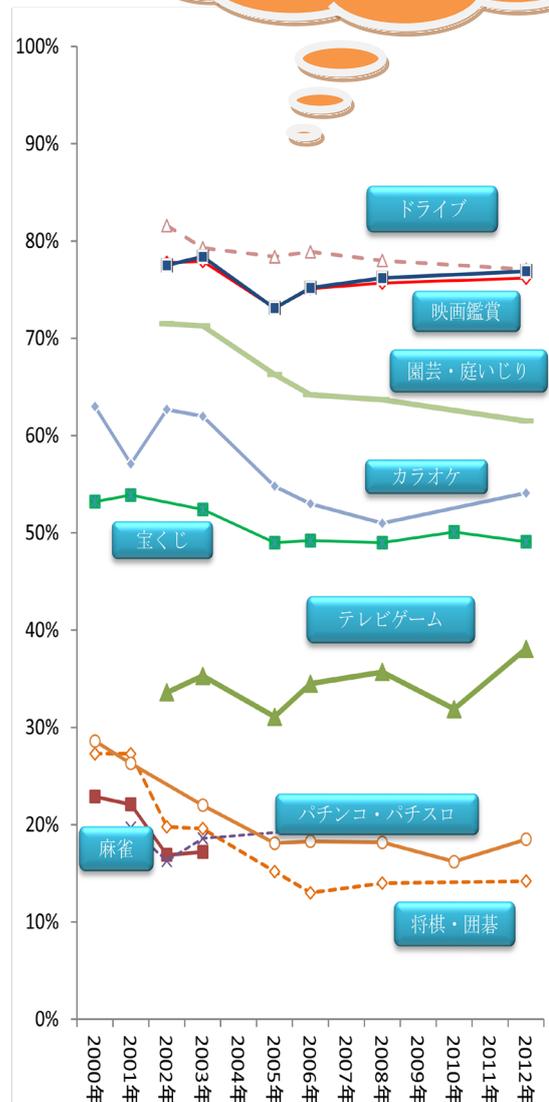


図2 レジャー経験の変化

皆様のご協力に支えられながら、社会に役立つ調査・研究活動を継続していきたく存じます。ご協力のほど、重ねてお願い申し上げます。

調査にご協力いただけない場合は、おうかがいした調査員にその旨をお伝え下さい。

または、中央調査社 (TEL: 0120-48-5351 / office@crs.or.jp) までご一報いただければ幸いです。

JGSS-2018G 調査



第 0894 号

 第 12 回 生活と意識についての国際比較調査
 特別調査「文化と国際化についての調査」

〔 調査要領 〕

2018 年 11 月 (一社) 中央調査社

1. 調査関係の書類・物品一覧

最初に、必要なものがすべてそろっていることを確認すること。

調査要領	本紙
対象者名簿	
留置調査票 (桃色)	
回収状況記入票	地点ごとに 1 枚
郵送用依頼状 (封書)	本社から 11 月 2 日 (金) に一斉投函しているものの見本 (実際には 300 円分のクオカードが同封されている)
持参用依頼状	訪問時に説明のために持参
クオカード 500 円分	謝礼品。調査完了時に対象者に手渡す
ペンセット	謝礼品。適時、対象者に手渡す
調査員記入票	精算のための情報を記入
調査員証	実施中は必ず携帯し、首から下げておく
訪問確認カード	

2. 調査対象 満 20 歳～89 歳 (2018 年 10 月 31 日時点) の男女 1, 200 名

3. 調査期間 11 月 9 日 (金) ～12 月 3 日 (月)

4. この調査の特徴

この調査は、大阪商業大学 JGSS 研究センターが、文部科学省などからの助成を受けて 1999 年から 12 回にわたって継続してきた「生活と意識についての国際比較調査」(日本版総合的社会調査: 略称 JGSS) の特別調査として、文化と国際化をテーマに留置記入依頼法のみ*で実施する。研究協力者として京都大学 大学院 教育学研究科の岩井八郎教授が参加している (対象者への説明は依頼状・事前郵送封書見本内のパンフレットや本紙の 5 ページなどを参照)。

※通常の JGSS 調査は、個別面接聴取法と留置記入依頼法の併用で、調査謝礼も今回の調査より 200 円分高く設定している (対象者全員に事前依頼状送付時に 500 円分金券を同封+完了対象者のみに調査終了時に 500 円分金券を手渡し+ペンセット手渡し) ので、混同しないように。

5. 訪問前の手続き

対象者の家を訪問する前に以下のことをすべて済ませておく。

a) 調査要領・調査票・回収状況記入票の確認

調査要領を隅々まで熟読し、頭に入れておく。また、調査票・回収状況記入票の内容を確認し、不明な点があれば事前に担当者に問い合わせる。

b) 対象者名簿の確認

対象者名簿に記入漏れや不明な点がないか、あらかじめ確認しておく。特に、年齢が 2018 年 10 月 31 日時点のものになっていることを本紙 6 ページの「年齢早見表」で確認しておく。

6. 訪問時の手続き

対象者の家を訪問する際には、以下の点に注意する。

a) 対象者の家の確認

調査を効率よく進めるために、1日目になるべくすべての家を訪問し、位置を確認する。

* 集合住宅の部屋番号等がわからず訪問できない場合について *

名簿に集合住宅の部屋番号等が記載されていないために、訪問できないことがまれにあるので、その場合は本社管理部もしくは支局調査担当者に連絡する。[対象者宛に「連絡して欲しい」旨の文書を送付するなどの方法を考えます(ただし、事前依頼状が「宛先不明」等で差し戻されない場合のみ)。]

b) 訪問の打ち切りが認められる条件

できるかぎり、すべての対象者に会うように努力する。平日の訪問と土日祝日の訪問を織り交ぜ、不在が多い場合も、会うことができるように努力する(4ページの「在宅率の情報」を参照)。

少なくとも、「その対象者を、3日以上にわたって訪問する」という条件を満たすまで、訪問を打ち切ってはならない(ただし、拒否された場合などは、もちろん訪問を打ち切る)。

「3回以上」ではなく「3日以上」であることに注意する(ただし、同じ日に2回以上訪問することを禁止するわけではない。むしろ、時間を変えて何度でも訪問することは望ましい)。

c) 多くの対象者に協力してもらうために

対象者やその家族に会えた際には、以下のような点に気をつける。

- ・事前に依頼状を送ったこと[11月2日(金)本社投函]を告げる(持参用依頼状:お願いの文書と封書見本の両方を見せながら)。
- ・調査員証を提示する。対象者へ郵送した事前の書面では、調査員証がどのようなものかを例示し、「十分に経験を積んだプロの調査員」が訪問すると書かれている。
- ・ずさんな印象を持たれないよう、言動や態度を丁寧にする。
- ・協力してもらえるかどうか、性急に回答を求めない。
- ・不信感・不安感を取り除くため、なるべく詳しく説明を続ける。

調査の目的、大学が企画者、文部科学省の助成、一般社団法人が実務、謝礼品がある、全国調査である、過去に十数回行なわれている研究プロジェクトの一環である、他の人では回答できない、対象者は無作為に選ばれている、プライバシーの保護、調査にかかる時間、すべて答えなくてもよい、等々(依頼状・事前郵送封書見本内のパンフレットや本紙の5ページなどを参照)

d) 謝礼品について

持参したクオカードは、調査票を回収してから渡す。ペンセットは、いつ渡してもよく、調査を進めやすいタイミングで手渡す。調査不能(欠票)になった場合でも、ペンセットは渡したままでもかまわない。

e) プライバシーへの配慮

対象者のプライバシー保護には、細心の注意が必要である。特に、対象者名簿が他人の目に触れないように気をつける。また、誤って記入済みの調査票を他の対象者に手渡したりしないように注意する。

f) 間接的なコンタクトについて

伝言が正確に伝わらない人(幼児や小学生など)に、伝言を頼んではならない。また、家族の誰にも会わずに勝手にポストに調査票を入れて、調査をお願いしてはならない。

7. 留置調査の実施

留置調査にあたっては、以下の点に注意する。

a) 対象者本人の回答を依頼

必ず対象者本人が回答するように依頼する。調査票を手渡すときに、配偶者など他の家族が回答してはならないことを念押しする。対象者の目が不自由な場合などは、調査員が読み上げたり、記入したりしてもかまわない。

b) 回収の日時の約束

調査票を手渡す際には、いつごろまでに回答してもらえそうかを尋ね、回収のために再訪問する日時を約束する。必ず調査票の表紙に約束した日時を記入してから手渡す。

c) 回収時のチェック

回答済みの調査票を受け取った際には、その場で、以下のチェックを行なう。

・「〇〇様、ご本人のお答えですね」

・「記入漏れがないか、パラパラと確認してもかまいませんか」

「かまわない」→確認し回答がない項目があれば、記入漏れかノーコメントかを尋ねる。

記入漏れの場合は、その場で記入してもらおう。

「見られたくない」→回答者本人に、記入漏れがないかももう一度確認してもらおう。

d) 回収日のメモ

後述する回収状況記入票の作成のため、調査票の実際の回収日が回収予定日と違った場合は必ずメモしておく。

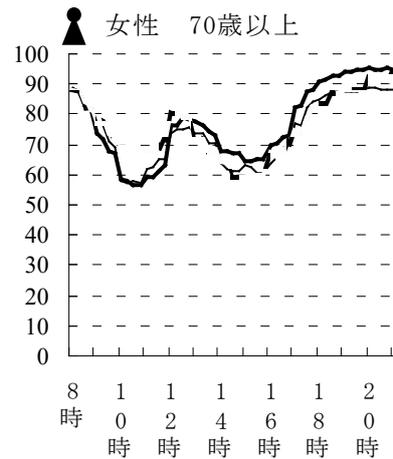
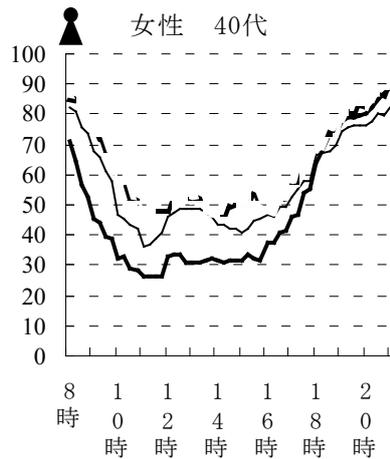
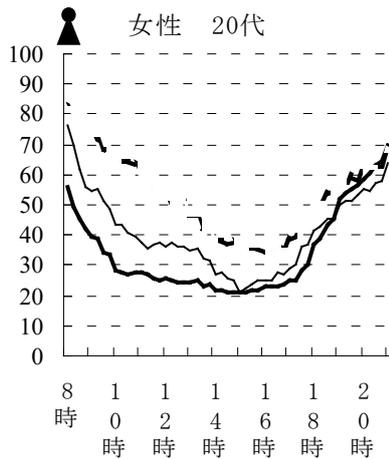
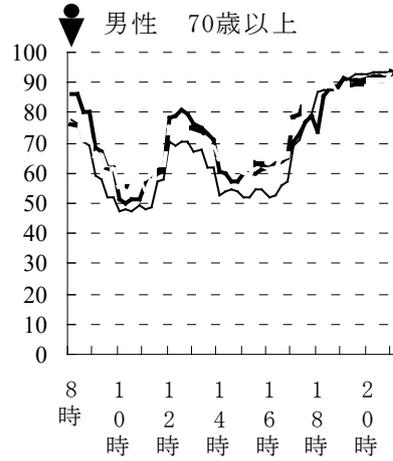
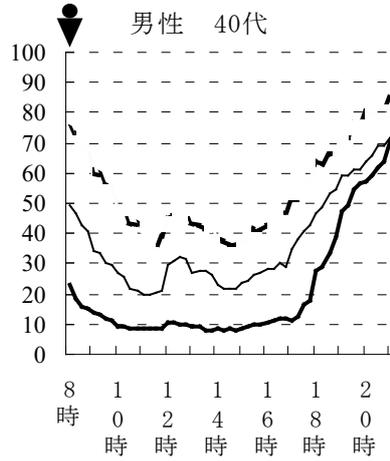
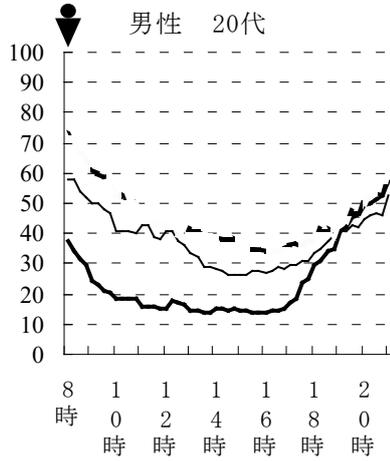
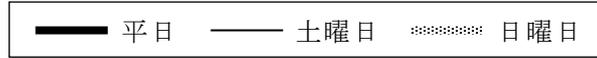
8. 回収状況記入票の作成など

調査結果の提出前に、対象者名簿や回収状況記入票を、以下の要領で整理・作成する。

- ・調査票を回収できた対象者については、対象者名簿の「対象番号 (no)」の上から○印を付け、調査不能 (欠票) となった対象者については、「対象番号 (no)」の上から×印を付ける。
- ・回収状況記入票は、「完了/調査不能 (欠票)」に関わらず、担当地点の全対象者について必要事項を記入して提出する。二つ折りになっているので、紙を広げて縦向きにして記入する。

◇◇◇ 在宅率の情報 ◇◇◇

訪問の参考のために、時間帯による在宅率(%)の情報をのせておく(NHK 生活時間調査 2000 より)。ただし、地域差、個人差が大きいので、目安として参照すること。



◇◇◇ 対象者への説明例 …… この調査に関する質問があった場合の説明例 ◇◇◇

Q. この調査の目的は？

この調査は、日本人の文化や国際化に対する考え方ならびに文化交流の行動についてアンケートの形で調査して、それらが年代や立場・環境によってどのように違うのかを統計的に研究することを目的としています。皆様から得られた結果は、個人がまったく特定されないかたちのデータになり、様々な教育・研究・行政機関で活用されます。

Q. 依頼状に書いてある「文部科学大臣認定 日本版総合的社会調査」とは？

大阪商業大学 JGSS 研究センターが、文部科学省などからの助成を受けて 1999 年から継続してきた調査で、日本人の生活や意識について共同で調査・研究をして、多角的な分析をしようとする研究プロジェクトです。姉妹調査も含めて過去十数回の実績があり、今回の特別調査では、研究協力者として京都大学 大学院 教育学研究科の岩井八郎教授が参加しています。

Q. どうして私が選ばれたのか？

正確な統計を得るために、地域や性別、年齢がかたよらないように日本全国から 82 地点を選び、さらにそれぞれの地点から 15 名程度を選ばせていただきました（合計で 1,200 人の回答者になります）。対象者は、全国の自治体の住民基本台帳から何人おきという具合に、まったく無作為に選んでいます。お名前や住所などを漏らさないことなどを誓約し、厳正な審査を経たあと、法律に基づく許可を得て住民基本台帳を閲覧しています。

Q. どんな人が何人くらい選ばれたのか？

全国から 82 地点を選び、各地点から満 20 歳～89 歳までの方を 15 名程度ずつ、あわせて 1,200 人を無作為に選びました。

Q. どのくらい時間がかかるの？

人によってさまざまですが、30 分程度です。

Q. プライバシーは守られるのか？

どんなことでもご本人にとっては大事なプライバシーですので、お答えを第三者に漏らしてはならないことを私たちの職業倫理として厳しく定められています。また、ほかに誰に答えていただいているかも言ってはならないと定められています。

Q. どうしても答えたくない質問は？

どの質問も重要で、ぜひともお答え願いたいのですが、どうしても答えたくないところがあった場合、その質問には「答えたくない」（ノーコメント）と記入してください。

Q. 調査の結果は発表するのか？

調査実施から約 1 年半後には調査結果を発表し、論文や出版物として公表したり、学会で発表したり、国内外の研究者とシンポジウムを行ったりします。各新聞社にも分析結果を公表します。

（特に求められたら）調査に関する情報は、以下のホームページでご覧になれます。

JGSS 研究センター <http://jgss.daishodai.ac.jp/>

◇◇◇ 年齢早見表 (2018年版) ◇◇◇

対象者本人の年齢は、2018年10月31日現在のものとする。

年号	西暦	干支	年齢
大正 7	1918	午 うま	100
8	1919	未 ひつじ	99
9	1920	申 さる	98
10	1921	酉 とり	97
11	1922	戌 いぬ	96
12	1923	亥 いのしし	95
13	1924	子 ねずみ	94
14	1925	丑 うし	93
15/昭和元年	1926	寅 とら	92
昭和 2	1927	卯 うさぎ	91
3	1928	辰 たつ	90
4	1929	巳 へび	89
5	1930	午 うま	88
6	1931	未 ひつじ	87
7	1932	申 さる	86
8	1933	酉 とり	85
9	1934	戌 いぬ	84
10	1935	亥 いのしし	83
11	1936	子 ねずみ	82
12	1937	丑 うし	81
13	1938	寅 とら	80
14	1939	卯 うさぎ	79
15	1940	辰 たつ	78
16	1941	巳 へび	77
17	1942	午 うま	76
18	1943	未 ひつじ	75
19	1944	申 さる	74
20	1945	酉 とり	73
21	1946	戌 いぬ	72
22	1947	亥 いのしし	71
23	1948	子 ねずみ	70
24	1949	丑 うし	69
25	1950	寅 とら	68
26	1951	卯 うさぎ	67
27	1952	辰 たつ	66
28	1953	巳 へび	65
29	1954	午 うま	64
30	1955	未 ひつじ	63
31	1956	申 さる	62
32	1957	酉 とり	61
33	1958	戌 いぬ	60
34	1959	亥 いのしし	59
昭和 35	1960	子 ねずみ	58
36	1961	丑 うし	57
37	1962	寅 とら	56
38	1963	卯 うさぎ	55
39	1964	辰 たつ	54
40	1965	巳 へび	53
41	1966	午 うま	52
42	1967	未 ひつじ	51
43	1968	申 さる	50

年号	西暦	干支	年齢
44	1969	酉 とり	49
45	1970	戌 いぬ	48
46	1971	亥 いのしし	47
47	1972	子 ねずみ	46
48	1973	丑 うし	45
49	1974	寅 とら	44
50	1975	卯 うさぎ	43
51	1976	辰 たつ	42
52	1977	巳 へび	41
53	1978	午 うま	40
54	1979	未 ひつじ	39
55	1980	申 さる	38
56	1981	酉 とり	37
57	1982	戌 いぬ	36
58	1983	亥 いのしし	35
59	1984	子 ねずみ	34
60	1985	丑 うし	33
61	1986	寅 とら	32
62	1987	卯 うさぎ	31
63	1988	辰 たつ	30
64/平成元年	1989	巳 へび	29
平成 2	1990	午 うま	28
3	1991	未 ひつじ	27
4	1992	申 さる	26
5	1993	酉 とり	25
6	1994	戌 いぬ	24
7	1995	亥 いのしし	23
8	1996	子 ねずみ	22
9	1997	丑 うし	21
10	1998	寅 とら	20
11	1999	卯 うさぎ	19
12	2000	辰 たつ	18
13	2001	巳 へび	17
14	2002	午 うま	16
15	2003	未 ひつじ	15
16	2004	申 さる	14
17	2005	酉 とり	13
18	2006	戌 いぬ	12
19	2007	亥 いのしし	11
20	2008	子 ねずみ	10
21	2009	丑 うし	9
22	2010	寅 とら	8
23	2011	卯 うさぎ	7
24	2012	辰 たつ	6
25	2013	巳 へび	5
26	2014	午 うま	4
27	2015	未 ひつじ	3
28	2016	申 さる	2
29	2017	酉 とり	1
30	2018	戌 いぬ	0

《お願い》

この基礎集計表・コードブックを利用して発表を行われた方は、
その掲載誌などを下記の JGSS 研究センター宛に 1 部お送り下さい。
本誌の掲載内容やデータの修正については、JGSS ホームページで掲示いたします。

大阪商業大学 JGSS 研究センター

〒577-8505 大阪府東大阪市御厨栄町 4-1-10

Tel : 06-6785-6013 Fax : 06-6785-6011

E-mail: jgss@daishodai.ac.jp

<http://jgss.daishodai.ac.jp>

2020 年 3 月 31 日発行（非売品）

文 部 科 学 省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」
日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業
(JPJS0021807718)」

日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2018G

編 集・発 行

日本版総合的社会調査共同研究拠点
大阪商業大学 JGSS 研究センター

印 刷

キンコーズ・ジャパン(株)